

戦士

共産主義青年同盟
理論機関誌

復刊 7号

世界一國同時革命・世界革命戦争勝利・世界プロレタリア独裁

復刊にあたって

4月28日→6月安保＝沖縄大斗争に起て

世界党－世界赤軍建設のための我々の斗い

共産主義青年同盟 関西地方委員会

世界革命戦争の軍事戦略構築のために

社学同の組織総括と新たな共青への飛躍を

共産主義者同盟 中央学生組織委員会

関西反帝戦線4・28斗争ピラ

1970. 5. 15

共産主義青年同盟
関西地方委員会 編集発行

『戦士』復刊に際して

共産主義青年同盟関西地方委員会の政治機関誌「戦士」を全ての闘う同志・兄弟諸君におくる。かつて「戦士」は社会主義学生同盟関西地方委員会（いわゆる関西社学同）の政治機関誌として60年代前半の旧ブント崩壊以降の日本階級闘争の指針としての役割を果たして来た。大管法闘争の戦闘的大衆的昂揚を唯一担った京都府学連と関西社学同を軸にした全学連再建が開始された63年に発刊された「戦士」は、65年、都学連再建、ブント統一委員会結成をもって「6号」をもってその使命を終えた。

この「戦士1と6号」が主要な分析対象としたのは、先進国革命の敗北・挫折の教訓であり、ドイツ革命―イタリア革命の総括を通して現代革命の主體的・客体的条件、ソヴェト運動論を明らかにし「第三期論」としてその成果を獲得したのである。事実「第三期論」は、都学連―三派全学連結成の過程での全党派の問題意識を規定し共通の討論基軸として存在したのである。

七〇年代階級闘争が幕を開けた現在、そして社学同が従来の「学連フラク」から全人民諸階層を構成要素とする戦闘組織「共青（キム）」へ再編されんとする時、我々は、この「戦士」を復刊し、七〇年代階級闘争、世界（Ⅱ一國）同時革命、共産主義の実現を目指した問題提起を行う決意である。我々共産主義青年同盟関西地方委員会は、今後一切の同盟諸活動、理論的・実践的成果を「戦士」誌上を通じて明らかにし、党の革命、全人民の実践的方針提起の場として行きたい。

緒戦として70年代の陣型を構築せよ！

4・28と6月闘争と国際—国内情勢

この4・28を皮切りとする4と6月闘争を通じて、ほぼ次の獲得目標を設定してきた。

①ベトナムから全インドシナ半島に波及した解放戦争を70年代の世界革命運動の新たな抬頭として把握し、日米共同声明路線をそれとの関連で位置づけバクロし闘争を組織すること、②就中、その一大焦点が72年をメドとする沖繩問題であり、沖繩のいわゆる反戦復帰派との連帯で闘争を展開すること、③昨年の選挙—京都府知事選で明確化してきた人民戦線（日共を中心とする）の議会主義、非武装中立や自衛武装をバクロし対決すること、④昨秋闘争の総括と現代革命の理論的把握として提起した「党—軍—統一戦線」の構造を準備しその第一段階の建設を行うこと、⑤以上にもとづく反戦—全共闘の領導と、必然的に生みだされる党派闘争、党内闘争を推進すること。

4・28闘争の第一の特徴は昨秋来の昂揚が持続していること、否むしろ日米共同声明以降の急速な日帝の展開と更にインドシナ全域に拡大した解放闘争とによって新たな70年代の昂揚がもたらされていることを示し、同時に昨秋闘争の地平を一層拡大し深化する決定的な契機の不在として運動の内的危機をも意味していたのである。我々は中核派の如く70年安保はその自動延長の6月23日までである

連の為替調整によって一時的過渡的な延命をはかった。

だが、このような事態は、今やインドシナ全域へのベトナム戦争の拡大によって打破られそれは明確に70年代世界革命運動の新たな抬頭を意味している。そして、日米共同声明—70年安保は、それとの関連でますますその本質を明らかにしてきている。70年安保は、

②米帝のベトナム侵略の限界へのホウ着と世界戦略への再編—NATO、安保の支柱としての西独、日本。③65年以降の日帝のアジア太平洋圏への進出とそれに見合った政治—軍事の構築。④72年沖繩返還によるその前線基地化を主たる内容としており、従って65年の日韓—ベトナムに比し、それ以降の5年間にこそ日帝のアジア進出は本格化しただけに、インドシナ侵略とはるかに深く結びつかずにはおかないのである。4・28闘争の昂揚は以上のような70年代の階級闘争の開始を示すものとして我々は把握しなければならぬのである。第二の特徴は、沖繩の戦いである。4・28本土における戦いに較べると、沖繩の戦いは、少なくとも昨年熱気も盛り上がりも示さなかった。我々は、これを沖繩における闘争の本格的未分化、旧来の指導の形骸化としてとらえなければならぬ。沖繩での闘争の本格的分化は昨年4・28をメドとする。本土の人民戦線派—社・共と同一線上の祖国復帰路線によって屋良政権を支持し、本土政府へのプレッシャングループとしての位置に自らをおこりとする部分に対して、本土の変革と結びつかぬ復帰は無意味とする反戦復帰派が分化してきたのであった。このような分化は、昨秋佐藤訪米で一層明確となり、旧来の復帰協に代表される運動は72年返還によってその生命力を喪失した。4・28闘争は何よりもそのこ

等という把握ではなく、65と69年の一時期の終了と70年代の本格的開始として4・28闘争を位置づけてきた。

65年以降のベトナム解放闘争の前進は、米帝国主義の全面的介入に対する国際的ベトナム反戦闘争、更には米帝下での黒人・反戦闘争、日本における反安保闘争、仏五月革命、西独非常事態法闘争、英の山ネコスト、伊の恒常的闘争といった一連の帝国主義内の闘争にひきつがれ、更には、中国文化大革命、中ノ国境戦争、チェコスロバキアの労働者国家の闘争としても発展していった。

それは、プロレタリアートの巨大なエネルギーとなって帝国主義権力への反撃の波をあげてきた。その波のたかまりは、帝国主義権力をゆすぶり、やがてそれを打倒するかに見ええた。

だが、事態はそうにもストリートには発展せず、米帝のベトナム「和平」と、それと裏はらに進行した帝国主義権力のなしくずしフランスム化によって、国際的な突出した闘争を粉砕せんとしてきた。仏五月革命の挫折、西独・非常事態法以降の事態、米の急進的黒人闘争（BPP党）そして、日本階級闘争……これらの一連の闘争の一定の挫折と再編と再進撃、また、ベトナム危機と共に進行し国際階級闘争の広がりを拡大し深さをましたドル危機もベトナム「和平」とこれら先進国階級闘争の抑圧を条件としてドル二重価格制度、ポンド切り下げ、フラン切り下げ、マルグ切上げという一

とを示したし、沖繩での本格的闘争は、この路線から決別した部分によってのみ荷われることを、そしてそのような闘争が端的に形成されるはじめていることを示したのである。

第三に、人民戦線での新たな動向は、本土においても開始されたことを4・28闘争の大きな特徴として見ておかねばならない。

すでに川島自民党副総裁は昨年末選挙の直後70年代特にその後半の対決相手は共産党であると述べている。事実、社会党の無残なまでの後退と共産党の前進は、年末選挙から、京都府知事選での日共のヘゲモニー、そして、大衆闘争においても貫徹するにいたっている。50年代から60年前半にかけての革新多数として位置していた社会党—総評ブロックは60年代後半の本格的な国際的階級闘争の開始の前に分解をとげはじめた。一方で帝国主義的労働運動—同盟・JCIによって浸蝕され、他方で、日共と反戦派によってゆすぶられ分解させられていった。そして昨秋闘争を経た年末選挙はこの傾向を決定的なものとし、先の大会で示されたごとく社会党はその残りわずかになった左翼バネを切り捨てることによって延命せんとあがいている。そして日本においても、仏・伊の如く共産党のヘゲモニーによる共・社統一戦線の方向を歩むことは決定的であり、それが、京都府知事選—4・28闘争で現われているのである。

第四にこの人民戦線と対するプロ独派は、先にも述べた如く圧倒的動員に成功し、65年以降の反戦—全共闘運動は一個の潮流として定着し70年代の一大勢力として4・28闘争でも登場したのであった。その動員の主力は、ブル新もいうように反戦青年委の拡大、更に全共闘運動のほぼ全大学での定着（10・8段階でもいまだ学生運動の

ない大学が多かったが全共闘運動によって、ほぼ全大学に新左翼潮流は登場した。更にベ平連に代表される行動的な市民運動であった。だが同時にこのような一大潮流としての登場は、昨秋闘争の「敗北の教訓」をふまえて、現在の状況の根底的に突破する勢力の未形成を浮彫にした。いわば10・8以降の反戦―全共闘の地平―そしてその運動の発展の諸段階の突破口を形成したのは党派の「組織された暴力」であったのだが―は固定化され、昨秋の敗北の教訓の上に階級闘争をより一段と高めんとするみずみずしさを喪失する冒険を内にふくんでいるのである。

そして第五に、以上のような発展と危機の中で、現状を突破し70年代の方向を提起せんとすることは、必然的に党派闘争と党内闘争を激化させずにはおかず、それを同時一体的に推進することを抜きにしては70年代を闘い抜くことは不可能である。党派闘争はさしあたって日米共同声明以降の日帝の進路と沖繩闘争の位置をめぐって戦かわされた。

特に、我が同盟に卑劣な対応を示したM工派は、政治路線上の突破を陰蔽するものであった。即ち、彼らは沖繩解放論という過った見解を一層首尾一貫させ(?)沖繩共和国論なるものを提起してきた。だが、これは理論的にはレーニンの民族植民地問題の過った理解である。沖繩が明治以前から、特に明治以降の大日本帝国の成立以降一貫して日本帝国主義に抑圧され本土と区別された過酷な位置にあり、戦後も米帝の抑圧下にあったことは明白である。だが、これらの事実を、沖繩が、日本の植民地であったことを意味せず戦前の朝鮮や台湾と同一ではない、日本帝国主義内部の特殊な支配下

を確定しなければならぬ。そのためには、後半情勢分析でも展開されているが、簡単に情勢の基本的特徴を見ておかねばならない。そもそも70年安保の実質を形成した諸条件は次のような点にあった。第一にベトナム侵略戦争において米帝国主義がその反共軍事体制の支配力に達し、そのことは米帝の世界侵略の再編をもたらし勃興帝国主義としての西独を中心とするNATOの再編と日帝との日米安保の再編が中心軸をなしたのであった。そして第二に、そのような再編は、日米両帝国主義の不均等発展―市場再分割の表現でもあった。即ち、日帝の65年日・韓以降の市場進出はめざましいものがあり、韓、台、比、インドシナ諸国、インドネシアからオーストラリアといわゆるアジア・太平洋圏に商品及び資本輸出を拡大し、すでに数カ国で米帝を凌駕するに至っている。このような経済的力量を前提として米帝は、軍事の肩がわりを日帝に要求し、日帝もかかる経済的力量と著しくアンバランスに立ちおかれている政治―軍事力を強化する方向を打出したのであった。そして、次には、日帝の基本的な弱点を、国民総生産力第2位であり、年々10%以上の経済大国にもかかわらず、そして、その原料を海外に求めざるをえず、ますます輸出に依存した成長をとげながら、その経済力にアンバランスな政治―軍事力の弱さを求めねばならぬ。事実、アジア諸国民の日本人への不信は著しく高まっている。さらに基本的に現にインドシナ諸国の闘争のたかまりは、日帝に大きな危機感を与えており、例えば木川田の「マラッカ海峡の危機」説が登場するのである。

第三に、以上のような日米帝国主義は、沖繩においてその結節軸

にあったことを意味しており、従って、自決権や独立等という植民地でのレーニンの原則をあてはめることはまったくの過まりであり、支配の過酷さから来る民主主義的革命的エネルギーを日帝打倒の方向(戦後では、基地撤去、米軍政府打倒)へ結集することが問題なのである。実践的には本土と沖繩の闘いを分断する民族主義的方

向なのである。中核派は、その「奪還」論を内容上なくず的に修正している。もともとの彼等の出発が、日米会談においても「返還」は困難であるという見通しの上に立てられたスローガンであったことは厳然たる事実となるや、78年までの返還過程の闘争が奪還闘争であるという何の自己批判なしに修正されてきた。返還過程の闘争とは、言葉上のアヤでなく科学的には我々の米軍基地撤去、前線基地化阻止以外の何物でもないのである。そして彼等の沖繩問題把握の前提となっているのは、米帝一元支配論ともいふべきものである。米帝が帝国主義の盟主として国際帝国主義の主要な権力要素としてあることは事実であるが、65年以降の日帝のアジア太平洋圏への進出とアスバック外交を彼等は把握することができない。日帝の弱さは、65年以降の経済的強大化(それは、すでにアジア太平洋諸国で米帝と並び部分的には凌ぎさえしている)と政治的―軍事体制のギャップにある。

6月闘争へ進撃せよ!

以上4・28闘争の諸特徴の上に立って、我々は、6月闘争の方針を持った。沖繩が米帝のアジア支配の要石であり、日帝が、それを米帝との共同のもとに前線基地化をはかり今後の政治―軍事的上部構造構築の軸としたのであった。

さて、今後の日帝の動向を決する第一の要因は、インドシナ半島を中心とする解放闘争の前進である。ベトナム「和平」によって一時的な小康状態を保っていたインドシナ戦線はラオス・カンボジア・タイと全域に拡大した。又、フィリピンの反米闘争、インドの部分の赤色政権の樹立、パレスチナ闘争、そして赤軍ハイジャックによって浮きぼりにされた朝鮮と後進国解放闘争は新しい段階を迎えている。これらの闘争に対して米帝国主義はかつての日帝と中国との関係の如く、攻めてもピンチ、引いてもピンチの抜き差しならぬドロ沼においこまれる、そして当然にも一層の日帝の加担を要求してくるであろう。

第四に、この後進国闘争の新しい段階は、日帝にとって65年ベトナムが持っていたのとは比較にならない重要性をおびている。なぜなら、その間の6・7年間にこそ日帝の海外進出は巨大な規模で展開されたからであり、これらの諸国と深い利権的つながりをもたらし持っているからである。

第五に、以上のことは、経済力の強大化に対応した政治―軍事力の強化によってその世界戦略を実現する方向へ日帝をかりたてずにはおかない。そして、それは解放闘争の激化をもたらしという点で日帝の最も弱いアキレスケンをなしている。だが、この過程は、日米共同声明以来、急速に進行している。先に述べた沖繩がしかりであり、日本本土にわたるミサイル基地設置、軍事空港、更に

第4次防、又、それと共に進行する軍需工業の発展等々、軍事網の再編強化。

第六に、以上の過程をふくんで72年沖繩返還を実現し、アジアへの前線基地化してゆかんとしているのである。

要約するならば、ベトナムから全インドシナへの解放闘争の拡がり↓65と70年に進行した日帝の経済進出及び沖繩返還を媒介としたインドシナ戦争の取り込み↓72年沖繩返還をメドとする政治―軍事体制の構築——という連関において70と72年の基本的情勢をおさねばならない。

そして4と6月闘争は、まづもって、この70と72年の基本的動向としてある70年安保への対決を意味している。

だが、このような動向に対して、我々は、どう対決してゆくかを検討する時、昨秋闘争の敗北の教訓がふまえられねばならないのである。

そもそも、昨秋闘争こそは、65年以降の、特に67年10・8以降の頂点に立つ闘争であった。65年以降の国際へ反戦闘争の拡がり日本10・8、仏5月革命、米黒人闘争、独SDSの闘争等々と帝国主義下の闘いへと発展していった。だが、この闘いは、米のフラックパンサーへの弾圧、西独の非常事態法闘争以降、仏5月革命、日本65年4・28から秋の闘争によって一定の敗北とそこからの再度の出撃を準備しなければならぬ段階にいたったのである。それをもたらし要因は第一に、68年ベトナム「和平」によってベトナム解放闘争が先進国階級闘争に与えたインパクトの一定の後退、第二にはこれが主たる内容なのだが、帝国主義のなしくずしファシズム

引き上げたのと同じ意味で、このインドシナ戦争と日米共同声明路線への闘いを通じて階級闘争を現在の水準から決定的に飛躍させるものが何であるかを我々は明らかにしなければならぬのだ。

67年10・8は60年安保以降の機動隊の抬頭とそれによるデモの徹底規制をゲバ棒によって突破した。それは学生を中心とする「組織された暴力」によってであった。この闘争はそれ以降の持続し68年10・21へ、更にその中から日大―東大全国全共闘運動へと拡大していった。だが、68年10・21―69年4・28で萌芽的に、決定的に昨秋でこの闘争は敗北した。直接的には、いわゆる一日戒厳令体制によってである。

この体制を打ち破るためには、10・8と69年秋の闘争の最終局面が赤軍派を生みだし「軍」の問題を提起したというその水準から出発しなければならぬのだ。だが、われわれは、この軍を軍事力学的に一日戒厳令体制を打破するあれこれの技術的問題としてではなく、政治上、組織上のまたそれを規定する情勢の展開との関連で問題を立てねばならない。とはいえ、10・8と69年秋の水準をはるかに抜く軍事の質を準備しなければならないことは、まづもって明確に意識されていなければならない。そして客観的情勢の展望からするならば、決定的な闘争を日程にのぼす時点は、インドシナを中心とする危機へ日帝がより深くかかわらざるを得ない時点——それは70と72年の過程を通じて準備されるのであり、同時にそれは、先に4・28闘争の総括で述べた、帝国主義的労働運動人民戦線に、プロ独での三分解が決定的となり熾烈な分裂と抗争が展開されずにはいない時点でもある。そうであるが故に70と72年は、この決定的闘争

としての権力の動向であり、それは、米B・P党の暗殺であるとか日本での4・28以降、特に昨秋の状況に現われている。第三の要因は、一、二とも関連した前提ともしたドル危機IMF体制の一定の小康状態である。ポンド切下げ、金二重価格制、フラン切下げ、マルク切上げ、SDR創設等の一連のレート調整策によってIMF体制の動揺の一時の延命がなされたのである。

以上の中で、第一の点は、すでにインドシナ戦争の開始によって決定的に新しい段階に入ったのであり、先にも65と69年の第一ラウンドから第二ラウンドの決定的マルクマイルとして述べた通りである。そして、その波及は就中、米国における学生を先頭とする広大な闘いをはじめとして全世界的に拡がりつつある。第三の点についても、最近の米国の景気後退（ドル危機をもたらす軍需を中心とする経済の拡大の限界）と同時に進行する極度のインフレ、企業収益の減少、等々として米国経済の破綻を現わしはじめている。そしてインドシナ戦争への介入は一層抜きさしならぬジレンマをもたらしだろう。以上のことは、ますます権力を第二の点、即ちなしくずしファシズムによる運動への抑圧を強めまたそのことによってしか延命をはかり得ない方向にこむのである。

日本の階級闘争もインドシナ戦争↓日帝の経済圏の拡大、沖繩返還の連関で新たな段階をむかえたこと、いわば日米共同声明が、インドシナ戦争によって具体的にその意味を明らかにしてき、従ってそれへの自然発生的闘争は拡大する傾向を不断に持つであろう。だが、かつて65年以降の闘争が67年10・8によって「組織された暴力」を登場させることによって決定的に階級闘争を新たな次元に

を準備する70年代闘争の第一段階として、その過程での大衆的政治的結集（即ち三分解のプロ独派による主導的推進）、軍の基礎要素の建設、そして何よりも党の建設がなされねばならない。それを我々は、党―軍―統一戦線の陣型として提起してきたのである。

以上のことの上に、当面、インドシナ侵略戦争に対する広範な闘争をまきおこし、6月闘争をインドシナ侵略戦争粉砕と、インドシナ戦争によって明白になり具体的となりつつある日米共同声明路線への闘争として展開してゆかねばならない。

Ⓢ 本来なら、党―軍―統一戦線の構造とその現在の展開を明らかにし、その中で6月闘争方針を確定するということが必要なのだが、それは別稿をきすよりない。

国際―国内情勢の構造的特徴について

① 4・28、6月闘争をめぐる国際―国内階級情勢の特徴は我々の60年プント以来の主体的総括をふまえたように把握されなければならぬ。

② 即ち、① 過渡期世界の矛盾の構造化としての戦後マルタ体制は、30年代を通しての国際市場分割戦↓帝国主義間戦争における米帝の勝利と、ソ連―コミンテルンのそれへの屈服によって、米ソ平和共存―国連体制―IMF、GATT、NATO、安保↑↓ワルシヤワ条約機構―SEV（コモコン）として現象し、東欧革命、帝国主義国家の戦後革命、とりわけ中国革命を中心とする後進国革命と

して表現された世界階級闘争の昂揚に対する、帝国主義列強の国際反革命同盟と、スターリン主義—人民戦線派の反革命的屈服の体制であった。後進国ブルの非同盟中立—第三勢力路線。

⑩ 我々はこの戦後ヤルタ体制の矛盾の顕在化を ⑨ EEC—日の不平等発展と、⑪ 世界階級闘争、就中後進国革命戦争の昂揚による、⑫ 米帝の相対的地位の低下—ドル危機と、⑬ ハンガリー事件—中ソ論争—中国文革、チエコ事件として表現されたソ連派及び中国派の分解と、⑭ 世界的第三潮流の形成としてとらえてきたけれども、このような過去を継承しつつ、我々には次の点での深化が要求されている。⑮ 即ち、⑯ 西欧—日の不平等発展は、米帝の圧倒的金保有と重化学工業での優位及び戦略核を中心とする軍事力との結合の下で形成されてきたのであり、そのことは、西欧—日における米帝との産業構造の同質化をもたらしてきたのみならず、特にEEC結成後の米帝のEECへの資本輸出—直接投資は、その金融力、科学技術の独占によって、米資本のEECにおける圧倒的優位をもたらしていること、米帝による戦略核の独占による技術開発はこのことに拍車をかけている。⑰ これに対して西欧帝国主義は、EECの強化、持株会社—欧州会社による対抗、米帝と同質の産業構造の同質化をはかり、市場分割戦においても、資本輸出—直接投資の形態をもって対抗せざるをえないでいる。⑱ 資本自由化をめぐる米帝—日帝の関係もほぼ同様である（防衛庁と三菱の人的結合、三菱—クライスラー合併、三井のベルギーへの国際金融会社設立構想）。⑲ 資本輸出の形態が直接であり、現地企業—現地銀行であることによって、「軍事援助」「経済援助」も含めて

置工業であることによって、産業合理化—帝国主義的労働運動の育成は拍車をかけらざるを得ない。

更にその設備投資が一国の枠をも越える巨大な生産規模を要求することによって、金融問題—軍事問題とからんで、総資本—国家を代表することの欲求を個別資本にのらせるのであり、国際—国内における独占の強化—金融寡頭制（しかも産軍複合体—帝国主義的労働運動の結合としての）の更なる強化—市場再分割戦—侵略—反革命への強烈な衝動が独占資本をかりたてつつある。⑳ この市場再分割戦は工業国相互及び工業国—農業国として、全地球的に行なわれざるをえないが、後進国における安価な労働力と原料資源及び「勢力圏」として政治的に確保することによる独占への渴望は、再び帝国主義諸国（米・西独・日—英・仏）をして新植民地主義の形態をとってはあれ、後進国に対する侵略—反革命へとむかわせているのである。また、ソ連—東欧共産党の屈服に乗じての「労働者国家」群に対する資本輸出—侵略—反革命も顕在化してきている。

㉑ さて、このような帝国主義の侵略—反革命—抑圧の全世界的強化は、現代帝国主義の寄生性、腐朽性を特殊なたちで表現しているのである。すなわち、この世界資本主義の爛熟は、ますます、ほんの一握りの大独占資本—国際産軍複合体による世界的な経済—政治の独占となるのであり、これら世界企業—国際独占体が、一国の枠を越えて行動することによって、ますます諸国の圧倒的多数の人民との対立を形成せざるをえず、にもかかわらず、それら国際独占体が一国の国籍をもち自国帝国主義内部での金融寡頭制のヘゲモニーを掌握することによって、国家—総資本として行動し、金融力

アメリカからのドル流出は激しく、このことは米帝の国際收支の赤字の最大要因となってきたし、商品貿易—通商戦争における米帝の後退をもたらしてきた。

しかし、このことによって、ドル—インフレーションの更なる拡大はあっても、金融危機の一挙的露呈なり、世界統一市場の分断なりが形成されず、逆に西欧帝—日帝のドル防衛への協力（SDRの創設—マルク切上げなど）をもたらしている根拠は、一方では世界階級闘争に対する反革命の必要性が存在するとともに、現代資本主義においては商品輸出の意義が低下しつつあり、むしろ資本輸出—直接投資が市場分割戦の支配的な形態となりつつあること、そしてこの分野においては米帝の優位が確保され続けているところにその内的根拠がある。（金融問題については特殊に言えば、国際短資ユーロ—ダラーのドル売り、金買い、マルク買いが問題になるのだが、ユーロ—ダラー自身、米資本が支配的であり、米帝の高金利その他による吸いあげが逆に西欧におけるドル不足をもたらす傾向も存在する。㉒ だが、このことは既に金プールが解体し、金の二重価格制がとられている中であって、国際收支黒字国の平価切り下げの繰り返しが、結局ドル—インフレーションを根本的には何ら解決するものでない以上、世界的インフレーションを更に拡大させ、世界的高金利を更に拡大させることによって、プロレタリア人民の収奪を強化することに他ならない。㉓ 又、資本輸出—直接投資の尖端をゆく産業は、かつての石油—化学—自動車産業から原子力産業—エレクトロニクス—宇宙開発—海洋開発産業へと移行しており、これらの産業の性格が従前よりも更にきわだって、システム産業—装

頭制支配における強権性—暴力性を産軍複合体—帝国主義的労働組合を中心として強めざるをえないのである。㉔ そしてこのことは米帝内部では、タカ派（産軍複合体）—ハト派（商業、軽工業、あるいは独占反主流）他帝国主義では親米派—反米派としてのブルジョア—内部の分解をもたらさずにはおかない。かつ米帝以外の帝国主義国では反米派は反米親共—人民戦線派と反米反共派にわか

れてくるであろう。更に親米反共派と反米反共派の結合—反米親共派。しかも米帝タカ派と各国親米派ブルジョア—の關係は、市場再分割戦の形態として他のブルジョア—及びプロレタリア—との關係での同盟でしかなく、競争—対立を秘めているし、彼等が国家—総資本として行動せざるをえないことによって不断に動揺するものである。㉕ 後進諸国の民族ブルは親米派、反米親他帝

国主義派の結合—反米親共派及び、非同盟中立派の分解が、ほぼ分解しきる段階にきており、反米親他帝国主義派とソ連の結合、反米親共派及び非同盟中立派の決定的分解—反革命軍事独裁政権が、農民を中心とする革命戦争との結合力として進んでいる。㉖ ソ連は米帝との核軍拡競争—重化学工業偏重—生産力主義による一国社会主義建設路線の矛盾を国内農業へしよせすることに失敗しており、プロレタリア—、農民の生産意欲低下に対して、利潤導入—市場理論によって対処しようとすることによって、いよいよ矛盾を蓄積し、農業危機、インフレーションの顕在化は、ブレジネフ—コスイギン政権の動揺、軍部の抬頭をもたらしている。そして、このソ連—国社会主義路線は、コモコン—ワルシャワ条約機構を通じての東欧圏からの収奪の強化としてまず表現され、これに対する東

欧圏の分解(チェコ・ルーマニア・ユーゴ→東欧・ハンガリー・ブルガリア)は、チェコ事件として結果した。

ワルシャワ条約機構軍の制圧下において、東欧「労働者国家」群を総体として、ソ連に屈服させた上で西独・日帝からの資本輸出受け入れ、米ソ体制の維持をはかっているのが、ソ連の現在の路線である。又、後進国に対しても、まず、「ソ連労働者国家」の利害を優先する以上、その「経済援助」「軍事援助」は後進国人民からの収奪であり、当然にも、親米派→反米親他帝国主義派ブルジョアジとの結合によって、米帝との「勢力圏」争いのバランスを維持することに比重が移行している。

帝国主義諸国に対しては、当面、米帝との核均衡を保ちつつ、西欧帝、日帝からの資本輸出受け入れをほかり、親米反共派ブル→西欧・日本共産党を結合させ、人民戦線派として収奪することによって、第二の東欧革命→ソ連を中心とするワルシャワ条約機構軍隊の武装進駐と人民戦線政府との結合を構想している。このことは、世界的周辺革命→ソ連中心の世界プロ独連邦というコミンテルン六回大会→スタ・ブハ綱領の反革命的 성격の完成形態である。

⑩ 以上述べてきた帝国主義の侵略・反革命の強化と「ソ連労働者国家」→ワルシャワ条約機構の反革命的役割の拡大に対して、後進諸国の経済的自立不可能性の最後の露呈→工業化の要請からくる農業危機、外貨危機、工地革命の不貫徹は、先にも述べたように、後進諸国の階級対立を極限にまで激化させ、帝国主義→民族ブル→地主のプロックを基礎にした軍事独裁政権と貧農を中心とする革命戦争との対決となっている。

折衷路線が勝利する結果を生んでいる。(中ソ会談・米中会談→中朝共同声明)そして、このことは世界的な中共派の分解(帝国主義諸国においては特に顕著だが、後進国においても、チリその他の米帝のクーデターなどほぼ同様)と反帝自主独立路線の形成を結果しているのである。⑨ こうして、我々がかつて世界的反帝第三潮流として主張してきた問題は、世界革命戦争→世界プロ独→世界社会主義→世界共産主義を目指す、世界党→世界赤軍→世界反帝統一戦線の形成として具体化されねばならず、現代帝国主義の新たな侵略・反革命と闘い、国際反革命同盟→NATO・安保を粉砕することを当面、主軸におきながら、スターリン主義→人民戦線派と徹底的な党派闘争を遂行し、ワルシャワ条約機構軍の解体をはかることによって、中国派の分解を促進していかねばならないのである。そのような条件は国際→国内的に、ますます、成熟しており、問題は我々の過去の急進民主主義的体質の克服にあり、革命的左翼内部では、反帝反スタ疎外革命論としての左翼反対派→革共同(世界的には無政府主義)との党派闘争の遂行を通して、共産同→社会学同→共青をかつての戦略・戦術の党から共産主義の党へと鍛え上げ、新共青・R.G.→反帝戦線の建設によって、党→軍→統一戦線の組織論を実現すること、我々の主体的飛躍にあるのである。

世界党→世界赤軍→世界反帝統一戦線のための闘いとインドシナ戦争

① さて、以上、若干抽象的・構造的に説明してきた国際階級闘争の現段階と70年代へ向けての大きな展望は、この11・2カ月の具

① そして、キューバ、朝鮮人民民主主義共和国、ベトナム民主共和国などの「労働者国家」は後進国革命の矛盾を一国社会主義によって止揚することができず、対ソ、対中関係で動揺しつつも、後進国革命戦争の拡大に展望を見出さざるをえない。更に、この間の後進国における中立派の決定的分解と、ソ連の反革命的役割の強化、これら後進「労働者国家」に対するソ連国家利害の優先、技術援助の停止、ソ連の西独・日からの資本輸出受け入れなどが拍車をかけており、これら「労働者国家」は、反帝反ソへと向かっている。

② 中国もこれら「労働者国家」とほぼ同様であり、反米反ソ路線を強めているが、この党は、特に、反ファシズム統一戦線→平和共存・周辺革命戦略としての歴史を持っているのであり、インドシナ革命の無自覚的敗北と、国内における官僚→民族ブル→地主→貧農の対立激化の中で、党内闘争→分派闘争→党派闘争と文化大革命を行わざるをえなかったが、今なお、スターリン主義を根底的に克服しえず、反米帝周辺革命戦略を総括できず、世界革命戦争→世界プロ独を目指す世界党建設の路線を打ち出すことが出来ず、ソ連の物質的刺戟→利潤導入路線に対する精神的刺戟路線はやはり生産力主義であり、共産主義的労働→無償労働の計画的組織化→生産・消費コンミュニの組織化をはかることに成功していない。このことは、人民解放軍が国家と分離した軍隊として形成される傾向を示しつつも、党→軍→統一戦線と労働者国家との関係で位置づけられていないということであり、結局、文革左派の後退→周恩来国家間外交→核外交→人民戦争の二面路線のプラグマティックな

体的情勢を付け加えて考えるならば次のように、緻密化されるだろう。

② ラオス愛国戦線及びベトナム民主共和国連合軍のジャール平原奪回、及び、カンボジア・クーデターに対するシアヌーク声明→カンプチャ民族連合戦線の結成は、米帝のニクソン路線→グアム・ドクトリンに表現された帝国主義諸国の世界戦略再編構想に対する最初の反撃であると共に、国際共産主義運動の新たな再編をもたらすうとしていること。

③ すなわち69年初のニクソン登場を契機とした米帝の戦略再編は① EEC・日帝に対する直接投資→資本輸出の更なる強化 ② 商品輸入制限 ③ 対中ソ(対中)核戦略の強化 ④ 通常兵力の西独・日による補完として、ドルを防衛しつつ、その資本力、軍事力によって、国際反革命同盟の盟主たる地位を維持し、世界階級闘争、なかならず後進国革命戦争に対する侵略・反革命を維持強化しようとしたものであり、

④ グアム・ドクトリンは「ベトナム解放」その他として、後進国軍事独裁政権の通常兵力の強化、及び後進国「経済強化」を促進することによって通常兵力を削減しつつも、後進国「経済援助」→資本輸出の強化と核戦略の強化によって補完し「二つの大国、一つの小国との戦争」から「一つの大国、一つの小国との戦争」へ移行しようとするものであった。(ソ連との同盟、対中包囲網)

⑤ この米帝の戦略再編を保障する条件の一つとしての「ベトナム化」路線→ラオス中立化構想は、ラオスにおける中立派の左右への分解、ラオス解放愛国戦線→ベトナム民主共和国連合軍のジャール

平原制圧によってまず破綻し、

⑥ この革命戦争の進撃に対する米帝—CIA—ロン・ノルによるカンボジアでのクーデター—シアンヌーク追放—「カンボジア化」路線は、シアンヌーク声明によるカンボジア民族連合戦線の結成に至って、インドシナ半島における階級闘争が、米帝とインドシナ諸カイルイ政権（ラオス、カンボジア、ベトナム、タイ）、軍事独裁政権の結合による侵略・反革命戦争と南ベトナム民族解放戦線—ラオス愛国戦線—カンボジア民族連合戦線を軸としたインドシナ人民の国境を越えた革命戦線との対決となったことによって、ニクソン路線—グラム・ドクトリンはまずインドネシア人民によって、真向からの反撃をうけたのである。

⑦ そして、このベトナム—インドシナ革命戦争の発展は、ラオスカンボジアにおける中立路線、一国社会主義を最終的に終焉させたことによって、パリ会談にかけたソ連の思惑をも打ち砕き、ベトナム民主共和国とラオス愛国戦線—ベトナム民族解放戦線—カンボジア民族連合戦線の結合を促進し、シアンヌーク声明に対する中国の支持声明を引き出した。

⑧ 更に、周恩来—金日成会談—中朝共同声明は、反日米帝国主義（特に日本軍国主義への対決姿勢）、反ソ、インドシナ革命戦争の拡大支持とすることによって、東南アジアの政治関係はインドシナ革命戦争を中心とするアジア人民の革命戦争と中朝の結合—日米軍国主義—韓、台、オーストラリア、ニュージーランドその他アジア軍事独裁政権との対抗、及び、ソ連の動揺と帝国主義への加担として新たに形成されてきたということである。

同じ層に一方では依拠しながら組合主義と結合する共産党—人民戦戦派、社民の排外主義—労働貴族、共産党、若干の議員政党及び革命派への分解と凋落として、ほぼ世界的同質性を持って新たに形成されてきているからである。そしてこのような階級分解—党派分解の中で、日本の革命的左翼をはじめとして、68年の帝国主義国の階級闘争の昂揚を担った部分は、学生—都市小ブル—黒人などに依拠しつつ、組合主義に対する左翼反対派として自己を形成してきたが、帝国主義的労働運動と人民戦線派及び革命派へと組合主義が大きく三分解する中で、いかなるかたちで、この歴史的な地平を総括し、党派闘争の主要打撃をどのように定めるのが問われているのである。

① 帝国主義はどのように対峙しようとしているか、
② 米ソ戦略核兵器制限交渉（SALT）
③ 西独—東独会談
④ 日ソ経済協力—シベリア開発
⑤ ⑥への米帝の間接的支持としての米—西独—日のソ連—東欧に対する政治展開は、米帝のNIRV（多核弾頭ミサイル）の開発繰上げとABM（弾道弾迎撃ミサイル）網の拡充によって対ソ優位を確保し、ソ連を屈服させつつ、対ソ資本輸出—侵略・反革命の強化を狙うものである。結局ソ連の主観的願望（親米派と人民戦線派へのブルジョアジーの分断という）にもかかわらず実際は、ほぼソ連はがんにがらめに帝国主義によって、世界階級闘争に対する反革命的圧殺者に仕立て上げられようとしており、帝国主義諸国はソ連—人民戦線派を利用しつつ、米—西独—日の三国同盟として、国際反革命同盟を再編することによって対抗しようとしているのである。インドシナ戦争の拡大は、この帝国主義の戦略

⑨ 以上の情勢の中で、中国共産党、朝鮮共産党の政治姿勢は決して自からの過去の共産主義建設—世界戦略の根底的な総括をしきれず、インドシナ戦争の拡大—発展、日米両帝国主義のアジア侵略・反革命の再編強化、ソ連の反革命的役割の増大といった情勢の推移に規定されたものである。（日本における華僑総会、朝鮮総連の革命的左翼に対する敵対、内政不干渉路線など）。我々はインドシナ革命戦争の拡大に一般的に支持を与えるのみでなくて、内戦の世界革命戦争—世界プロ独へと国際階級闘争を組織していくとこそが真の連帯であることを主張し、ソ連—人民戦線派を徹底的に粉砕していくことを通して、中国、北朝鮮党の中間的動揺を麻痺させるべく国際—国内的党派闘争を貫徹していかなくてはならない。

⑩ だが、以上のようなベトナム、インドシナ革命戦争の拡大、更に中近東、革命戦争の拡大、更に中近東革命戦争、中南米都市ゲリラに見られる後進国革命戦争の新たな昂揚、米帝内部での赤色テロの激発、いくつかの都市暴動、郵便スト、西欧での山猫ストなど、世界階級闘争の昂揚の持統と新たな再編は、特に帝国主義階級闘争において、いまだもう一步の限界を越えることができていない。

なぜなら後進国革命戦争が、非同盟中立の左右への分解—帝国主義と軍事独裁政権の結合と貧農を中心とする民族解放、土地解放、社会主義の闘いという、一貫した構造の中で昂揚が拡大しているのに比べて、帝国主義国内部の階級分解—党派分解は、帝国主義の市場再分割の形態の変化の中で、産軍複合体に基盤を持つブルジョア政治委員会主流派と帝国主義的労働組合—労働貴族政党との結合、農村分解の中で増大する都市、小ブル農村に依拠した反米反共派、

再編をいよいよ急がざるをえないということである。

⑪ 日本帝国主義はアジア侵略・反革命の尖兵として行動することについて、ますます接近している。三菱資本と防衛庁の人的結合、三菱—クライスラー合併—72年自動車資本自由化は72年沖繩返還—自衛隊の沖繩派遣を期に開始されようとしている四次防、八幡—富士の合併—新日本製鉄の規模に見合った「持株会社」構想などとともに、三菱を中心としたところの産軍複合体形成の構想であり、三菱資本は、米国際独占体—産軍複合体と結合することによってロケット開発、海洋開発、システム工学などの尖端技術を導入して国内における戦後新興ブルジョアジー—自民党池田派などを排除した経済の独占—金融寡頭制支配の完成を狙っているのである。

⑫ この権力再編—社会再編の特徴は、米帝との反革命同盟を維持し、戦後議会制の形骸を維持したまま、それらの再編とあいまって進行していることにある。

⑬ 総評—民間同は、民間基幹産業を職場末端までの、資本の専制支配を通じた「平常時の組合分裂」—帝国主義的労働組合の形成によって奪われ、官公労を革命的左翼と日共と、全通、電通に見られる帝国主義的労働戦線統一行動路線とに三分解され、中小企業を民社、公明、日共、革命的左翼に奪われることによって、ほぼ解体し、社会党の民社—日共—革命的左翼への三分解—少数の議員政党への転落は必至となっている。

⑭ 産軍複合体を尖端とした資本の有機的構成の高度化—産業合理化による相対的過剰人口の形成（特に中高年層）と農業の資本主義化—農業機構改善計画、米価間接統制—食管制解体、資本主義化

による農村の解体とは重なりあい、更に若年労働者も労働強化の厳しさの中で数年で退職する部分が圧倒的に多いことよって、都市の人口は増える一方であり、都市中下層小ブルの政治的不満は蓄積されている。この部分に依拠しての公明―共産―革命的左翼の進出。

⑧ 相対的に得票率が低下している自民党は、一方で帝国主義的労働組合を育成しつつ、一方で公明への政治工作をはかってきたが、言論問題を契機にして公明―共産に内ゲバをやらせることよって、自民―民社―公明のブロックをほぼつくりあげた。これに対抗しての日共の社共統一戦線―民主連合政府構想、このことは京都府知事選ではっきりし、東京都知事選へと発展しようとしている。

⑨ 我々をはじめとする革命的左翼は客観的に社民との統一戦線と党派闘争―社民解体路線をとっていた段階から飛躍し、国際的にはソ連各国人民戦線派、国内的には、日本共産党的をしぼって、党派闘争を遂行する段階にきている。この党派闘争は武装対決にならざるをえないし、この党派闘争に勝利しないかぎり、日本における蜂起―内戦―世界革命戦争はありえないのだ。

⑩ 日本帝国主義は、①戦略核、戦術核による核防衛力 ②戦略爆撃機 ③太平洋艦隊については少くとも向う10年間米軍に依存するとしながらも（一九六九・十・十五防衛庁「沖繩を含む自主防衛力整備の目標」）

アジア―特に極東における局地戦の範囲では一定の軍事戦略的展望を確立しようとしており、このことは、「経済協力」の主張とともに、インドシナ革命戦争の拡大に対抗するものとして緊急のもの

となっている。

⑪ 英帝のEBC加盟は確実であり、スエズ以東からの撤退とあいまって、旧スターリング―ブロック諸国と日米両帝国主義との結合は深まりつつあり、米―日―カナダ―オーストラリア―ニュージーランド―東南ア諸国―中南米諸国にまたがる、アジア―太平洋経済圏構想、アジア開銀その他とあいまって沖繩基地における日米反革命共同軍事行動の強化を軸にした（安保第四条の拡大解釈・事前協議の空洞化）ASPAAC―米韓―米台相互防衛条約の結合、ASPAACは「環太平洋防衛圏」の構築にむかっている。この侵略・反革命のカナメが72年沖繩返還であり、自衛隊の沖繩返還をテコにした四次防計画なのである。

⑫ 「韓国」の製鉄所への一億二十万ドルの「経済援助」、この間のインドネシアへの「経済援助」など、資本輸出―直接投資、商品輸出を含めてこの間の日帝の東南アジアへの侵略・反革命は際立っている。72年沖繩返還にむけた日帝の侵略・反革命体制の構築、沖繩基地を軸にした日米反革命軍事共同行動の展開は、ベトナム―インドシナ革命戦争の拡大を中心とした後進国人民へ革命戦争との結合の条件を作り出しており、こうして、アジア―極東における世界革命戦争の陣型構築の条件がここ数年を通じて成熟してくるのに対して、我々が真に蜂起―内戦―世界革命戦争を導きうる恒常的武装闘争の路線を確立し、この路線を担いうる合法―非合法の党建設をはかりスターリン主義―人民戦線派を粉砕してゆかねばならない。

世界党―世界赤軍建設の為の我々の闘い

共産主義青年同盟関西地方委員会

序 分派斗争の今日的段階と我々の立場

第一章 赤軍派的「革命的危機への自然成長的転化」論の方法論的根拠

第二章 自然成長的革命論の根源としての岩田理論

第三章 現代過渡期世界―現代帝国主義

第四章 世界（二―一國）同時革命―世界革命戦争とプロレタリアの世界独裁

第五章 現代無政府主義―赤軍派の総破産

第六章 経済主義への党の埋没―「叛旗」（別稿）

序

現代無政府主義分派―赤軍派と我々との分派斗争は、赤軍派によるアントン大細胞へのリンチをはじめとする我々への暴力的敵対の中で新たな局面を迎えた。当初、その斬新な問題提出で大衆の軍事への熱望を体現した赤軍派は、自然発生的なものであったが故に軍事を軸にした階級斗争への転換を党として表現しえず、権力の前に総破産を遂げたのであるが、現在、我がアントンが、党内斗争時点での彼ら赤軍派を包摂しえなかつた弱点を克服し、「軍事を組織す

る党」として階級斗争を領導し始めた、将にその時点で、彼ら赤軍派は党派基盤の喪失の危機から、我々に対する「他党派暴力的解体の軍隊」として反革命の陣営へと遠く逃げ去っていったのである。その事は、2/14の同大におけるアントン政治集会実現の過程で、彼ら「中央軍」が、我々との攻防に三〇秒も耐え切れなかった事、又、同大赤軍派が「我々はリンチには反対だった」として、事の重大さに意気消沈し学館から逃亡する事等々を明らかであり、「政治なき軍隊」「党なき軍隊」が如何に山賊化し、テロ集団化するかを、事実として証明している。

今、我々が、「赤軍派」との全面的な党派斗争に入る事により、彼らの物理的解体までも目指す時、我々は、その作業を通じて、彼ら「赤軍派」では決して実現しえぬ世界同時革命の課題を、武装蜂起を、そして世界共産主義の実現を、我々の手で完遂する事を、ハッキリと宣言しなければならない。

共産主義者同盟結党以来十二年の全過程は、将にそのような世界革命の党建設の苦闘の歴史だったのである。そして、この全面的分派斗争の中で、分派斗争こそは党をもっとも強く鍛える「党の革命」の最良の手段たる事を、彼ら無政府主義者―解党主義者に対して実例をもって教えてやろうではないか。

我々は、この小論をもって赤軍派との分派斗争における我々共青

(キム)の理論水準を、諸君の前に呈示する。この小論は、我々反帝遊撃隊合宿の理論的総括であり「赤軍派」の主観主義的革命論を、方法論・戦略論・組織論に且つて爆砕せん事を意図したものである。

第一章 赤軍派的「革命的危機への自然成長的転化」論の方法論的根拠

かつて我が同盟内に存在した経済主義者マル戦派と、そのイデオロギー岩田弘は、「世界革命に転化するべき世界的な革命プログラム、世界革命戦略」を措定しうる「危機論」世界体制の科学的な崩壊論」を想定した。

ところで現代の自然成長論者「赤軍派」は岩田弘が「戦略II(資本の)危機論」として定立したのに対し、その根拠を「プロレタリアートの世界武装プロレタリアートへの成熟」に求めた。我々は、かかる赤軍派にみられる「自然成長的危機論」の主観主義的性格はともあれ、その根拠を、彼らの綱領確立の為にかけられた「赤軍派4」の方法論(第一章現代革命論への方法的視点)の中に見る事ができる。引用が長くなるが、彼らの主張を理解するためにその要旨を抜粋しておく。

——革命論獲得の前提とは第一に「ブルジョアジーとプロレタリアートの斗争の世界史的段階が如何なる性格のものか」として世界史的に措定する。第二に「歴史的・実態的な資本主義とこれを土台においた資本主義国家の分析」を通じたブルジョアジーとプロレタリアートの関係の「現実的・実態的領域」。第三に「特定の歴史的场所から現実総体」としての革命運動の基礎を戦略・戦術論から明らかにする。

主義的性格は明らかであり、我々が従来獲得した革命論方法論上の立場(「理論戦線8号」日向論文)と大きく隔っており、そこから後退は明々白々である。(その事は、一見ブンドの現代資本主義II国家分析の継承深化とも言うべき「赤軍派4第四章」の明快さと正反対に「第一〜第三章」の歯切れの悪さとしても表われている。)

第一に、史的唯物論の領域で我々が明らかにせねばならぬ事は、資本制生産様式を基盤とする世界史的段階での資本主義の矛盾の発現が、ブルジョアジーとプロレタリアートとの二大階級の間での非和解的な対立関係として発現する事、そしてその矛盾の解決は、唯一、プロレタリアートによる「価値法則の暴力的切斷、廃絶」「国家の死滅」にある事、社会主義革命の歴史の必然性を明らかにする事でないならぬ。であるならば、赤軍派の言う如く過渡期世界の階級斗争の現実形態性が「史的唯物論上の次元での世界史的階級斗争の到達段階として措定」できるといふのは如何なる意味なのか。彼らの言う現状分析の領域で対象化される管の現代過渡期世界論が、史的唯物論上でも措定され、確定されるというのである。「現状分析」という方法的範疇が我々にとって必要となるのは、史的唯物論一般、原理論(「資本論」でもよい)一般では現代世界は把えつくせないからであり、「史的唯物論上の次元」で措定しうるならば、もともと「現状分析」は必要なのである。

その事は、第二に彼らの「大歴史―中歴史―小歴史」なる把え方にも共通する誤りである。彼らは如何なるメルクマールをもって資本主義の歴史的發展過程の「大―中―小」を規定するのか。又その連関性は何なのか。

そこにあるのは、せいぜい「歴史の流れの時間的巾」の大小にす

かにする。

以上の作業から彼らの「共産主義への解放の事業(最大限綱領)」は次の様な構成をもつ。①「史的唯物論領域」として「世界史的段階(大歴史的)でのブルジョアジーとプロレタリアートとの斗争」「革命と社会主義・共産主義の成長の歴史の在り方の措定」、②「現実形態的分析」は「特定の歴史の現実的(中歴史的)な資本主義―国家の分析を通じたブルジョアジーとプロレタリアートの関係」、③「現状分析」は「そのまた特定の小歴史段階」での「特定の場所におけるブルジョアジーとプロレタリアートの関係」として措定し、④「革命と共産主義の在り方へ接近する内実たる革命論(戦略―戦術論)」を獲得する。(P. 3と5)

この方法的確認の上に彼らは「一九一七年ロシア革命の成立を世界史画期として開始された」(P. 3)現代過渡期世界を「ブルジョアジーとプロレタリアートの斗争関係は、支配・被支配関係の基本関係に立ちつつも、この関係の質は、前者をして過去の能動的・攻撃的性格から防衛的受動的な性格に、後者をその逆に変化せしめ始めた」(P. 7)と把える。

以上から彼らは結論的方法を三点に整理し第二章での「歴史の普遍性の三つの基本テーゼ」へと発展(?)させるのである。①過渡期世界を「史的唯物論上の次元での世界史的階級斗争の到達段階として把え」、②「ブルジョアジーの制約―プロレタリアートの被制約―プロの逆制約の関係」③以上からの「プロレタリアートの歴史的场所的位置把握」そこからの「成長の在り方」として革命論が獲得される。

以上が「赤軍派」の方法論である。説明するまでもなくその主観

ぎない。我々は資本主義を根本的に規定するのは「価値法則」に体现された「賃労働と資本」の関係であり、かかる資本主義に特有の普遍的本質が、歴史過程においてその具体的姿態を特殊段階的に変容せしめるものとして把え、従って、商業資本―産業資本―独占資本本としてその歴史的發展を明らかにするのである。云わば「特殊なものの中に、普遍性が貫徹」されていく過程を分析するのである。(ついでに、老婆心ながら付け加えておくと彼らの「中歴史の分析」が「現実形態的分析」とは一体、如何なる意味なのだろうか。「現実形態的分析」とは、自然認識の三つの段階II「現象―実体―本質」における個別的判断の事を示すのであり、彼らの言う「小歴史の分析」が、それに当るのである。方法論を扱う時には、概念の使用上の厳密な注意を、お願いしたい。)

第三に「逆制約」のテーゼである。この詳しい批判を我々は第三章、第四章で行う。従って「高次の自然発生性」についても、彼らのように八十七年ロシア革命―根拠地国家―国際Proとしての登場Vとして外的インパクトに根拠を置いてアリアオリに規定するのではなくして我々の分析の対象である現代過渡期世界とりわけ、現代資本主義の分析を通して、その生み出す矛盾として科学的に客観的に明らかにして行きたいと考える。

以上で彼らの方法的破産——というよりは初めから方法論はない——を明らかにしたが、更に奇妙なのが、「逆制約」に表現される彼らの歴史観、即ち「世界武装プロレタリアートへの到達・成熟」として過渡期世界を把える事である。「プロレタリアートは過渡期世界に於いて、その現実形態を世界プロレタリアートに近づけた」(P. 7)とか「過渡期世界突入を契機に世界武装プロレタリアー

トに成熟・到達し」(P. 10)と把える彼らの過渡期世界論は将しく「世界武装プロレタリアート」なるもののアプロリア規定と、それに基づく「(絶対)精神の現象学」でしかない。彼らの主観的・観念的方法論の誤りは、ここに極まったのである。

さて、「赤軍派」に典型化された主観主義的革命論は「客体的世界の運動を自分の思うがままに描く」ところの革命運動史上に繰り返し立ち現われてきた左右の日和見主義の一形態である。(我々が、「赤軍派」をして、現代日和見主義と規定し、その物理的根絶までをふくむ党派斗争を開始したのも、実はこの点に根拠づけられている。)

我々が「理、戦8号 日向論文」に結実される革命論方法論定立の模範を進めてきたのもかかる主観主義が必ずや日和見主義を生み出す事に対する反省からであった。より現実的には、反帝 全学連十九回大会(六八年七月)に極限化した学対・坂論文(戦旗)の如き、「レーニン帝国主義論のドグマ的誤解→日米戦争論→内乱」という誤りを克服せんとしたものであった。

旧同盟においては、かかる作業は、宇野三段階論と、その適用としての姫岡「自己金融論」として追求された。△原理論→段階論→現状分析という宇野三段階論は、確かに「資本論」と「帝国主義論」との関連を我々に呈示する事によって、資本主義の運動の歴史的把握の視点を与えた。だが、宇野の帝国主義段階論の対象は、十七年までの「古典的帝国主義段階」に限定されており、ロシア革命以降は「現状分析」の対象とされ、とりわけ第二次大戦以降の世界が欠落したのである。この点に宇野理論を直接に適用して綱領的把握を行ないえない一要因が存在しており、旧同盟⇨姫岡理論は、そ

結論的には、「資本家的商品経済での法則性の発現の解明として普遍的本質的内容」を有している「資本論」に対して「帝国主義論」は如何なる内容を有しているのか。「帝国主義論」は、「資本家商品経済における歴史的に特殊な一過程、一段階における法則的専断を金融資本主義段階における資本の運動法則の解明」であり、「金融独占資本の運動の帰結」を「帝国主義戦争の必然性」として明らかにしたものである。

従って「資本論」⇨「帝国主義論」の関係は「普遍本質論⇨特殊段階論の本質論」として定立される。そして、現代過渡期世界論を構築するに当って、基本的には依然として独占資本の法則が貫徹しており乍らも、その内部に「疎外された過渡期社会⇨非資本主義社会」が並存しており、レーニン時代とは、その現実形態を異にしている為、従って、レーニン「帝国主義論」の現実形態論的適用が必要となる。

以上から我々の方法論は、「普遍本質論⇨特殊段階論の本質論⇨現状分析」に媒介されて現代過渡期世界論を解明しうるし、それを基礎とした「世界(⇨一國)同時革命」を明らかにしうるのである。

第二章 「自然成長的革命的危機」論の根源としての岩田理論

赤軍派に典型化された「自然成長的革命的危機への転化」論は、実は我が同盟が、七回大会で克服したマル戦派⇨岩田弘理論にその根源が存在する。だから我々は、この革命論に繰り返し立ち現われ

れを「自己金融論」として克服せんとしたのである。

「国家独占資本主義は、権力によって私的所有を集中的に擁護するものに他ならない」「固定資本(不変資本)の巨大化に伴う莫大な資金を調達するための……自己金融の蓄積の様式は国家機関の動員によって始めて可能とせられる」という姫岡「自己金融論」は、国独占⇨現代資本主義の科学的理解を可能としたけれども、それは大戦後世界の総体的把握をさし当って留保し、日帝の分析を、米・西独型国独占への接近の道程にあるものとして把えるものであった。そして「自己金融」という新しい蓄積様式のタイプの検出にとどまっております。一國的視野のものであり、又、ソ連圏の本質的規定も意識的に保留するという不十分なものであった。

同盟七回大会は、この現代世界総体を把握する視点を現代過渡期世界論として提起した。この現代過渡期世界論に接近し把握する方法論的作業を、「理、戦8号 日向論文」としてその成果を獲得した。

日向論文は、革命論を定立する為の客観的定在としての資本主義の歴史的把握を方法論的に解明せんとした。そして宇野方法論において、現理論と段階論へと、論理性(本質から現象へ)と歴史性(過去から現在へ)とがカテゴリー的に分化され思惟の上向的展開が否定されている事を指摘し、移行の必然性の欠落と、科学とイデオロギーの分化が、問題点である事を指摘している。同時に、その問題にも関わらず「資本主義の世界史的発展段階の一般的规定を与え、原理論では解明しえない資本主義の発生・発展・没落の過程を明らかにする」宇野段階論は、歴史的専断の法則的解明としては正しい内容を有していると評価している。

る自然成長主義的の革命論を解体する為、岩田理論を批判しておこなうてはならない。(尚、この二章の後半部分は、東京の同志和光明の論文を全面的に引用した。)

岩田理論⇨マル戦派の政治主張(同盟再建六回大会)は三点に要約しうる。①永続革命論「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」②「弱い環⇨日帝⇨危機の国内抑圧論」⇨「生活と権利の暴力防衛」③経済主義の根拠としての「夜・風論」(共産主義10号水沢論文)である。

第一に「日本⇨アジア⇨世界」という永続革命の立場、即ち、日本の革命の連続的波及という性格に中心が置かれ、結果的には、自国の革命の位置の過大評価と、他の諸国の階級斗争に対する過少評価(⇨ベトナム反戦斗争の無視)を生みだすのである。そうして、こうした自国の革命が逆に世界的に見た場合どのような位置を占め、全世界の共通の戦略をどう定めるのかという点が不明のままにされているのである。従って第六回大会の路線は、かかる革命の他の側面(全世界の共通の戦略)を欠落させる事によって現実には、階級斗争を、国内的任務に、一國的枠に閉じこめてしまったのである。

第二に、「世界資本主義の危機⇨弱い環⇨日帝への矛盾の集中⇨矛盾の国内抑圧への転化」として、日帝の基本動向を「国内人民大衆の経済的収奪の強化と政治的抑圧の強化」とし、プロレタリア人民の任務を「生活と権利の暴力防衛」として提起したのである。だが、帝国主義の動向を国内抑圧にのみ求め、その対外膨脹の側面を見落す事で、日帝のアジア侵略⇨軍事・外交路線に対決しえず、更には、「生活と権利の暴力防衛」を戦略化する事で現実のベトナム反戦斗争の組織化を放棄し経済主義に転落してしまつたのである。

第三に、経済主義の根拠としての水沢階級形成論「夜・風論」の誤りである。この水沢階級形成論の内容は——①商品売買関係ではブルジョアもプロレタリアも形式的には全く自由で平等な人格として表われる、②だが一度「生産過程の内部に入りこむと」「生産主体そのものに対する資本家の支配と統制の關係」搾取關係「以外の何ものでもない、③それ故「ここ（生産過程の内部）でのプロレタリアの反抗」は「労働生産主体（プロ）に対する非生産者（ブル）の支配に対する普遍的人間の斗争」であり、社会主義斗争への萌芽である——というものである。

要するに、水沢階級形成論は、「生産過程の内と外」とを区別する事で、主体（プロ）は夜は生産過程の外にあり、昼は内にあるから夜と昼とは、プロレタリアの意識は違うという「夜・風論」である。従って、「純粋な階級關係」を「生産過程の内部」に限定してしまっており、実は生産過程の内外を問わず、あくまでも「賃労働と資本」の仮象としての「等価交換關係」の中にある事を忘却してしまっている。この「夜・風論」でのプロレタリアの「抵抗や反抗」とは、せいぜい「労働力商品の売買契約条件の変更の要求」程度のものである。（「ブルジョアの即自性」）

以上で明らかにしたマル戦派の政治主張の誤り、限界を、我々は七回大会で、世界同時革命の提起と、レーニン運動「組織論」の復権として克服してきた。

次に、かかるマル戦派の基底にある岩田理論を、「全般的危機——革命的危機への自然成長論の構造」および、その根拠としての「戦後妥協体制論」への批判を加えて行かねばならない。岩田弘は、第一次大戦後の現代資本主義の歴史的性格を全般的危機として措定

国内編成は、右のような資本主義の政治的、軍事的な世界再編とそのための国内政治体制によって、根本的に制約され条件づけられ、その矛盾の在り方を規定されているということ。（「世界資本主義」P. 355）

テーゼ四「そこからまた逆に、前者の危機は、直ちに後者の危機に、即ち資本主義の政治的、軍事的な世界編成やそれに対応する国内政治体制の危機に転化し、そこから更に革命的危機に転化せざるをえない關係にあるということ。」（「世界資本主義」P. 355）

そして、この時代を同時に資本主義の世界体制の崩壊の時代・社会主義革命の時代いわゆる全般的危機の時代として歴史的に規定し性格づけているものは、世界資本主義としての資本主義における政治的・軍事的な世界編成と、その経済世界編成との間のこうした關係に他ならない。このような岩田の「全般的危機論」は、その根本的特徴「誤謬」として、第一に岩田が「帝国主義の世界戦争の時代へ入っており」（テーゼ①）というとき、レーニンの「帝国主義論」における戦争の必然性の論証（不均等発展の法則）を否定していることと、第二に、下部構造と上部構造との關係、即ち、経済的世界（各国）編成が政治的・軍事的な世界編成、各国政治体制によって根本的に規定されているという結論——この点に関して、我々は、『戦旗』（一〇〇号）紙上での岩田論文の主張で「ドイツ・イデオロギー」と「資本論」における史的唯物論は異なるという定式に根本的誤謬を認め、『史的唯物論と経済学』との關係に至るまで反省を加えていかなければならないであり、第三に、経済的危機が直ちに政治的危機に転化せざるをえない政治体制、即ち、いわゆる現代民主主義体制論——議會制民主主義的妥協体制論——この点に関して、我々は、

する。資本主義の全般的危機論はすでにスターリニストによって、「コミンテルン綱領（二八年）」にスターリン主義革命論を構成する。（十国社会主義可能論、一國革命主義論と並ぶ）基本的要素として措定されており、その内容が、社会主義陣營の増大、両体制の斗争・植民地体制の危機と崩壊・資本主義経済政治の不安定性腐朽の増大・反動の強化による階級斗争の激化等から資本主義の政治経済イデオロギーの全分野にわたって全面的な危機に入っていること、そして、こうした革命斗争の成功による資本主義の死滅の過程、社会主義の成長と勝利の一般的過程として構成されている。これに対し、純下部構造の世界からしか階級斗争を考察できない岩田は、コミンテルンの危機論が、「資本主義の一般的な没落論」であり、「世界危機の科学的な解明」をなしえないという批判を与え、「世界革命に転化するべき世界的な革命プログラム、世界革命戦略」を措定できる「危機論」世界体制の科学的な崩壊論」を構成するのである。岩田の全般的危機論は次の四つのテーゼに要約されている。

テーゼ一「資本主義は第一次世界大戦の勃発を境にして帝国主義の世界戦争の時代にはいつており、その政治的・軍事的な世界編成が資本主義諸国にとって第一義的意義を有する死活問題になっているということ。」（「世界資本主義」P. 355）

テーゼ二「このために資本主義的国家権力自身によって広汎な人民大衆が政治的・国家的過程に動員されており、従って、彼等に対する政治操作やそのための政治的・社会的機構が、資本主義的体制の構造的な一環になっているということ。」（「世界資本主義」P. 355）

テーゼ三「資本主義の経済的世界編成やそれに対応する、経済的

①市民社会と国家の本質論的解明 ②それを基礎にした帝国主義論とその実体的解明 ③ヴェルサイユ・ワイマール政治体制の評価を必要とする——であり、第四に「革命的危機に転化せざるをえない關係にある」（「テーゼ四」というように全般的危機論を構成するものとしてプロレタリアのプロレタリアートへの形成の問題、即ち、階級形成が前衛党、ソヴェト論を何等論ずることなく措定されていることである。

ともあれ、以上四つのテーゼに要約されている全般的危機論の根拠は何か？

△その第一の根拠——それは、岩田流の帝国主義戦争の必然の論証とその結論としてでてくること、即ち、上部構造を従属せしめるということ。岩田は、「世界資本主義」（第五章第二節）において帝国主義戦争の必然性は、資本主義の経済的世界、国内再編成の矛盾がそれ自身の商品経済機構によって解決しえなくなった、つまり、自動回復力をもたなくなったという観点から論証しようとする。

①「十九世紀以来、資本主義の世界、国内編成の金融的中心をなしたロンドン貨幣市場」の「国際的決済資金の表面的な調整機構」への転化と「金融資本の成立と共にロンドンを中心とする資本市場の国際性」の解体によって「貨幣市場——資本市場——重工業という国民的連関を全般的な手段にする国内市場及び世界市場の独占的分割戦」が開始したことは、資本主義がその世界国内編成の矛盾を「もはや自らの商品経済機構によって解決しえなくなり、従って、その政治的・軍事的調整を要請せざるをえなくなった」ということ」を意味している。従って ②この政治的・軍事的調整の必然として勃発した第一次世界大戦は、「結局、その経済的世界再編の矛盾をその政

治的、軍事的な世界再編の矛盾に転化せざるをえなかったということの結果であった。

△第二の根拠——現代民主主義体制論、これは革命的危機への自然成長的転化論であり、「全般的危機論」を構成する基本的要素である。この転化論は「資本主義の一切の経済的、政治的、軍事的動搖は、もはや単に国家権力の上層部の危機にとどまらず、資本主義的国家機構自体の危機に転化せざるをえない（『世界資本主義』P. 340）——これはテーゼ（四）を補完する重要な命題である。——というその内容が ①帝国主義戦争の論証の帰結において本質的には展開されているが、全体的には、更に ②第一次大戦後の国際政治体制にワイマール体制の評価——いわゆる、民主主義的妥協体制論として指定されている——③この妥協体制論とロシア革命における臨時政府とソヴェトとの二重権力とを混同する誤り——という三点から構成されている。

彼の説く、経済的危機が「革命的危機へ転化せざるをえない構造」をもっている「戦後民主主義妥協体制」（「国際的にはヴェルサイユ体制、国内的にはワイマール体制」）は次のようになっていっている。岩田はロシア革命十七年二月以降形成された「二重権力」に次のような階級的分析を与える。即ち「ヨーロッパで最も遅れていたロシアは、この二月革命によってレーニンの言葉を借りれば、世界で最も進んだ最も民主主義国家となったのである。」ではその階級的性質は？「それはプロレタリアートの半勝利を基礎にして成立したものであった。……しかし彼らの政治的未成熟の故に、プロレタリアートは権力を自由主義ブルジョアジーと旧官僚機構にゆだねた。こうして……二重権力体制が成立したのである。」更に加えて「い

いかえれば……ロシア民主主義体制は、なかば勝利せるプロレタリアートに対するブルジョアジーの政治的妥協体制以外の何ものでもなかった。」即ち、それは「プロレタリアートの革命的攻撃の中途半端性、いわば半勝利を基礎にするブルとプロとの妥協体制に他ならなかった」と。要するに岩田は、攻撃の中途半端性、完全（半）勝利、完全（半）敗北、妥協とかの名辞をブルジョア政治学者流に使いつつ、二重権力の階級的意義は、「ブルとプロの政治的妥協体制」であるとピントのはずれた事を言っているが、結局、岩田の一番言いたい事は、この二重権力状態が「絶対に不均衡な、不安定な体制であった」こと、そして一層の「経済的危機の深化、戦線の崩壊」の結果、この不安定な政治体制がその結着（ブルジョア反革命かプロレタリア革命か）を迫られたこと、それはプロレタリアートの半敗北（コルニエーロフの反乱）などがあつたが「数ヶ月の寿命のうち、プロレタリアートの革命的独裁へ移行していった」ことである。

戦後民主主義体制論とは、この決着を迫られる不安定な妥協体制論として、第一次大戦後のいわゆる相対的安定期における（西歐諸国）政治体制に、（同時に第二次大戦後の先進諸国の政治体制にも）あてはめる事によって普遍化される。即ち、二〇年代相対的安定期における軍事・政治体制は、戦前の市民的政治体制とは根本的に違い、まず第一に、ヴェルサイユ体制は、「戦争および戦後革命の危機の国際的な処理を通して成立した大陸西歐諸国に対するフランスのヘゲモニー、及びこれを基礎とするフランス、イギリス、アメリカの政治的協調体制とドイツブルジョアジーのこの協調体制への従属」であつた事、第二に、ドイツ

のワイマール体制に象徴される戦後西歐州の政治体制は、「大規模な労働運動（労働時間の規制、組合立法）」、「婦人をも含む大衆的選挙制度」、「社会保障制度の拡充」等々を「その構造的な一環」とするような民主主義政治体制であつた事をその特徴とする、と。

そして、この革命的危機がプロレタリアートの斗争の中途での挫折、いわばその半敗北を基礎にして「ブルジョアジーとその旧権力機関のプロレタリアートに対する政治的妥協体制として成立したものの」即ちブルジョアジーが「戦前の社会民主党や小ブル民主主義者の民主主義的要求を逆手にとって、戦後の危機を議会民主的取引（改良）体制——妥協体制」の内に収束させた結果として成立したと規定されている。

これがいわゆる戦後民主主義体制論、取引——妥協体制論の内容であるが、要するに、それはワイマール体制（ブルジョア民主主義）と二重権力状態を、プロレタリアートの一大組織勢力（労働組合）への拡大、選挙制度、社会保障制度の拡大とソヴェトとを等置する事によって成り立っており、又、ここから諸テーゼにあるように、一度経済的危機が起れば、ブルジョアジーの政治操作が崩れ、政治的・革命的危機が到来するというシエーマが提起されるのである。

第三章 現代過渡期世界論——現代帝国主義論

現代過渡期世界論を確定するに当って、我々は次の如く問題を設定せねばならない。即ち、現代過渡期世界は、帝国主義の終末であるにも関わらず、帝国主義はそれ自体で消滅しないが故に、過渡期世界の危機は、この過渡期世界における新たな革命主体の登場によ

ってしか訪れないのであり、我々の分析は、危機を現実化する主体の形成の根拠を説明しなければならぬ。我々はかかる接近の作業を、第一に、資本主義の特殊な世界史的段階としての帝国主義段階と如何なる意味で、厳密に区分された時代であるのか。第二に、現代過渡期世界の胎動——確立の中で矛盾が如何に激化したかを明らかにし、世界革命の現実性を規定していきたい。第三に現代帝国主義を説明するに際し、レーニンでは時代的制約から欠落していたアメリカ帝国主義の分析を導入する事により、その特質を明らかにして行く。

そして、かかる現代帝国主義の矛盾の展開を基軸にして、労働者国家の位置付けと、分析視角を与えるものとして把握し、こうした過渡期世界の法則性——客体的世界の運動を、革命主体の登場と、その質との関係で、把握せねばならぬだろう。

現代過渡期世界の把握について、一九一七年の「ロシア革命の成功とソヴェトの成立は、それが歪められているにしても、世界プロレタリアートの自然発生的な団結の外化した形態なのであり、プロレタリアートの世界性と団結を促進する」のであり、国際プロレタリアートとして団結し登場する条件が成熟しているという見解がある。

この見解は、ロシア革命——プロ独国家の成立を世界革命の根拠地国家化——攻撃型階級斗争の条件の成熟というかつての「烽火7号一向論文」や「理・戦7号坂論文」に代表される今は「赤軍派」に逃亡した同志の見解であるが、労働者国家への誤った把握と攻撃型階級斗争への楽天的評価を生みだしているのである。

つまり明らかにロシア革命以降の「プロ独国家群」の成立こそは、

全世界のプロレタリア階級に対し、ソヴィエトロシアが裏切り続け「全世界労働者の祖国」たる位置と資格とを喪失していく過程であり、否定的現実としてあったのだ。旧同盟においても労働者国家の把握は、世界革命の根拠地ではなく、むしろ桎梏であるとする見解であり、我々も又、この点を継承して行かねばならない。(この労働者国家の否定的現実に対する感性的直感をありのままに肉体化したのが中核派である。)

それは、市民社会の内部分裂の二つの表現としての資本主義民族国家と社会主義民族国家という二つの民族国家への分裂の結果なのであり、この分裂は、現代世界史の二大階級が階級として自らを表現するのではなく、民族国家として自らを疎外した結果なのである。

だから、我々は「十七年以降、過渡期世界に突入し」「世界プロレタリアートの団結の外化としてのプロ独国家の成立」「攻撃型階級斗争の可能的条件の成熟」という把握では、決して革命の条件を解き明す事はできないと考える。つまり革命の世界的敗北の中で孤立的に生じた一国における革命の勝利は、世界革命を前進させる事につながらず、むしろ逆に、日和見主義の根拠地へと転落していったのである。

ここから、この疎外された労働者国家を、革命論上、如何に位置付け、「反スタ」なる概念を戦略論の上に定立すべきか否かの問題が生じてくる。そしてこの資本主義とは異質な非資本主義国家を、その内部にはらんだ現代過渡期世界総体の把握と、それを止揚、克服すべき「世界(=一国)同時革命」が導きだされねばならない。

「理・戦・号」の日向論文「革命論方法論上の主体的立場の解明」は、この設問に対し、「過渡期社会」の定義から接近しており、「帝

何なら資本主義的蓄積に変わるスターリン主義的蓄積でも論証すればよいのだが——「逆流に抗して」「反スターリン主義の葛藤」を一人で演じているのである。

さて、日向同志の提起は、革マルの妄想を爆破するにとどまらず、現代世界史を、レーニンの世界像(不均等発展→市場再分割戦→世界戦争)が、直接的に発現しえぬ時代(「現代過渡期世界」として、つまり「現代帝国主義」と「現代過渡期社会」を、その構成上の二要因とする世界として扱ったのである)。

従って、我々は「現代過渡期世界」総体を把握するに当って、現代史が、如何なる意味で、レーニン『帝国主義論』の世界と區別されるのかに答えて行きたい。その際、あくまでも帝国主義(独占資本)の鉄の法則——不均等発展(生産力と市場)と市場再分割戦(対外膨脹)が貫徹しつづけており、労働者国家は外的存在であるという認識に立ちつつ、問題の軸は、帝国主義の貫徹形態が、如何なる矛盾に達しつつ危機の発現形態を交差せしめるのかを明らかにせねばならない。

レーニンは「全ての交戦列強および全世界の経済生活の基礎に関する資料の総体」をとりだして、十九世紀末から第一次大戦に至る資本主義の新しい動向を分析して「帝国主義とは、資本主義の独占的段階」と規定した。そのメルクマールとなるのが、①独占資本、②金融寡頭制 ③資本輸出 ④国際的独占体 ⑤列強による地球の領土的分割、である。

総括的には、①独占資本主義 ②寄生性と腐朽性 ③死滅しつつある資本主義、である。

このレーニン『帝国主義論』は、(資本主義の不均等発展→市場

主義包囲下の疎外されたプロ独国家)は、マルクスの言う「資本主義と共産主義社会との間の政治上の過渡期」そのものではなく、そのような「プロレタリアートの世界的な革命的独裁期」とは違つた、それ以前の「前段階」であると定義した。

この区別性を理解しえぬ党派は、マルクスの言う「過渡期」の理念と、ソ連・中共とを比較し、「世界的独裁以前のプロ独国家の疎外態」→歪曲形態を批判し、スターリン主義の反革命性なるものについて御説教するのである。所詮、彼ら反スタ派は「マルクスの原則通りやらない」とか「俺たちに革命をやらせたらスターリニストみたいなヘマはやらささない」程度の、うら返しの一国革命論(「一国社会主義可能論」)なのである。

我々の理解は次の通りである。帝国主義包囲下のプロ独国家は、必然的にスターリン主義的歪曲形態(=プロ独のブルジョアの逆転現象)を生み出す。それは、世界的交通の下でプロ独国家が、自己の生産物を、資本主義諸国の商品(疎外された労働の膨大な集成)と、世界市場→世界貿易を通じて交換する事に根拠をおく。かくして帝国主義の価値法則は、不断に労働者国家を侵蝕していくのである。現下の労働者国家は、その国内経済建設の一般法則通りの物質化を可能とするような客観的条件の整備(=プロレタリア世界革命をその第一の任務と委ねねばならないのである。世界革命の根拠地として自らを確立するか否かが、スターリニズムと世界革命派を区別する唯一の基準である)。

ところが、妄想集団(=革マル派は、スターリニズムの物質基礎を「プロ独国家を包囲する帝国主義の不断の価値法則の侵蝕」に求めるところではなく、「スターリン主義レジーム」なるあらぬ方向に求め

再分割→帝国主義戦争を明らかにし、第1次世界大戦が、まぎれもない「帝国主義戦争」であるという階級的性格を論証したのである。そして、帝国主義段階では、植民地からの「超過利潤」を基礎にして、労働者階級の上層部が買収され、「労働貴族」となり、日和見主義、排外主義の世界的潮流として形成したのである。

このレーニンによって明らかにされた資本主義の最高の発展段階としての歴史的一時代である帝国主義段階は、以上の如く内容付けられたのであるがそれが直接的な発現形態をとるのは第一次大戦に至るまでであり、逆に、第一次大戦の戦後処理過程の分析の中に我々はレーニンの世界像と、現代過渡期世界の区別性を説明するカギが存在すると考えられる。

何故なら、第一次帝国主義強盗戦争と、ロシア革命こそは、将にレーニンが描き出した様に、(帝国主義列強による地球の経済的分割が、政治的分割→軍事的対立に発展する、云わば帝国主義自身の内在的運動によって自己否定する時代)の到来を、実例をもって示したのであり、世界史は、それ以降「戦争と革命の(現実性の)時代」に突入したといえよう。つまり、帝国主義世界の破局的崩壊の必然性(レーニン『帝国主義論』)が、現実性に転化したのである。だが、戦後の処理過程(=帝国主義世界の再建は急ピッチで展開し、革命は否定的現実となり、反革命が現実化していった。ドイツ革命の敗北という階級斗争の総括は、ともあれ、かかる状況を可能ならしめた客観的条件は何か)。

第一次大戦後、再建の途についた帝国主義世界は、レーニン『帝国主義論』では大した位置を占めていなかったアメリカ帝国主義によって再編成されて行ったのである。基軸的な帝国主義としての米

帝の地位の確立と、それによる世界編成が進む時世界革命の展望は、かかる現代帝国主義における新たな革命主体の形成を経て実現可能となる。

このレーニン『帝国主義論』での時代的制約性から生じたヨーロッパ的世界の重視とアメリカの過少評価(補足1)は、レーニン死後の第三インターに決定的な後退をもたらした。レーニンの教条化としてのスターリン・ブハーリンの全般的危機論は、その世界からアメリカ帝国主義の欠落したヨーロッパの帝国主義諸国に関する分析の結果であり、当然にも「革命的空白文句」に終始したアジビラである。そしてトロツキーの警告にも聞かずアメリカ帝国主義の分析を欠落させた全般的危機論に立脚したコミンテルンは、依然としてヨーロッパ諸列強との外交的取り引きを通じた「ソ連の防衛」という路線に終始したのである。

だから我々の現代帝国主義に対する分析もアメリカ帝国主義の分析をもつて、その世界的編成の分析をもつて始まるのである。

(補足1) 何故、レーニン『帝国主義論』ではアメリカ帝国主義が重要な措置の対象とならなかったのか。それは何よりも現に進行する第一次大戦の帝国主義戦争としての階級的性格の論証が緊急の課題であった。そこで進行して行った帝国主義間対立は、独による英仏に対する再分割の過程であった。つまり、「他国の資本を排除して投資し得られる植民地の領有が、組織的な投資をなしつつあったドイツに、英や仏と比べて比較し得ない程に少なかった」という事は、両国に一方は進出的な他方は防衛的な帝国主義対立をもたらすのは当然である。(宇野)という様に事態は進行して行ったのだから……

開を意図せぬ故、論議の対象とはしない。

問題は、二〇年代におけるアメリカ帝国主義の世界支配の確立であり、戦場であったヨーロッパをはるかに離れた米帝が、英帝に代つて帝国主義世界の盟主に成長した点が、スターリンとコミンテルン「全般的危機論」の破産を決定付けた。そしてスターリン主義は、単なる日和見主義に止まりえず、「一国社会主義(建設可能)論」の提起によつて反革命へと、世界の日和見主義の根拠地へと外化した。

従つて我々は、一九一七年をもつて「全世界の社会主義への移行の転換点」とし過渡期世界への突入として規定する。(同盟内には「叛旗3号」にみる如く第二次大戦後と規定する誤った把握も存在する。)

そして、同盟九回大会(共産主義13号)はこの過渡期世界の時代区分の綿密化と性格規定の一層の明確化を進めた。

即ち、第一期の最初の時代を、一九一七～二六年とし、ヨーロッパの戦後処理の中で革命的世界的な嵐が挫折し、コミンテルンが一国社会主義路線をうち出す事で終焉した。

第一期の次の時代は一九二六～四五年であり米帝を軸としたドル・ポンド通貨体制と、「ソ連圏防衛」で特徴付けられ、主要資本主義諸国における国独資への移行が部分的に展開された。

第一期の最後の時代は一九四五～五八年であり、米帝国主義の一元的支配とソ連の平和共存の時代であった。

そして第二期は一九五八年をもつて開始される。我々にとって重要なのは、この時代の分析である。EECの成立、日本、西独の伸調に見られる先進資本主義諸国における重化学工業化の完了・平準

(補足2) 米帝の特質については、その地理的条件からも、重工業化・独占資本の形成過程の、相対的独自性に起因する。アメリカに於ける独占資本形成の特徴は、①西部開拓が、農民を吸収し、労働力の供給が制限された ②西部開拓に伴う鉄道建設が土地の投機を生み巨額の資金を吸収した ③以上の労働力不足、資本市場の未形成の中で最初から、大規模な機械制大工業への志向が一貫としてあり、「大不況期」の中でトラスト形成による強固な独占体の形成が追求された。そして独の如き大銀行の未発展による銀行の集中力の弱さ故、独占体は資本信用を通して銀行から資本調達がなし得ず、自己蓄積方式を、つまり「鉄工業自給体制」として形成されていった。

この様に世界経済の過程と相対的独自に独占資本の成立をみた米帝が、(従つてレーニンの視角には欠落した)ヨーロッパを、全世界を自己の下に再編成したが、第一次大戦後の過程であった。即ち、第一次大戦の戦場たる事を免れた米帝は、債務国から債権国へと転化し、世界の金準備の四〇%を保有し、米帝を軸とした国際金融体制の基礎を確立した。

大戦後の「大戦間経済」の時代は、米帝の生産力、金準備を背景にして八米より独への巨額の資金援助・独の英仏への賠償支払・英仏の米への戦債の償還として、人為的に統一され、「相対的安定」を維持したのである。

かかる米帝による人為的な世界統一は永続せず、二〇年代に蓄積された過剰な資金は、二九～三三年の大恐慌を招き、この中からニューディール経済とナチス経済という二典型の統制経済を生み出し、両者の対立から第二次大戦を必然化するのだが、ここでは歴史的展

化→平均等発展の激化として規定されるこの時代は、先進資本主義諸国における全面的な国家独占資本主義の確立期であり、であるが故に、矛盾の極限的展開が顕在化し、「新たな革命主体」の登場を可能とするのである。

第二次大戦後、米帝は世界を英と仏とから再分割し、ドルを基本通貨とし、この下に全世界の通貨を結びつけ、ランク付けし、各国間の全世界的な順列の一大体系を作り上げた。

この米帝の世界編成は、「危機の消滅」を意味しなかった。再分割によつて結着付けられた米帝の世界編成は、必ず、それ以降の全過程を、再分割・再々分割の時代として特徴付けるのである。

第一の矛盾は、後進国に激成した。今日、月の上に人間が降り立つという資本主義の生産力の発展は、高度な科学水準を前提とした機械体系(剰余価値生産体系)を独占資本の内実としており、それは後進国では実現不可能である。八米帝の後進国へのドル撒布→米商品の購入→利潤の欧州への投資Vという米帝の援助政策は、実際には何らの工業も後進国に育成しえぬものである。逆に、世界最大の農産物である米帝の余剰農産物の後進国援助は、劣悪な後進国農業を解体して行った。かくして後進国は、不断に後進国として再生産されて行き、民族解放→社会主義の闘いの条件を自ら作り出して行くのである。

第二の矛盾は先進国相互の間に生じる。欧州、日本の重化学工業化による競争の激化とドル危機の中で米帝は世界企業と外国での銀行の創設として対応していった。かくして世界企業と銀行という新たな資本の輸出で、各国の経済内部に深く食い込んだ米帝は、自らの経済力によつてではなく、他国の経済力への寄生によつて自らの経

済的地位を保とうとした。この事は、先進資本主義諸国と米帝との対立を深め、同時にアメリカ国内の企業収益力の弱体化を招き、その結果、ベトナム戦費の増大によるインフレ経済と共にアメリカ社会の矛盾を拡大していったのである。

アメリカの戦後支配の構造は、一方で、後進民族解放斗争の条件を不断に生みだし、他方で、先進帝国主義相互の矛盾の激化と、アメリカ社会内部の亀裂を生み、先進帝国主義国内の「自国帝国主義打倒」の条件を作り出しているのである。

又、ソ連圏内部における矛盾の累積は、一方で、西独帝の東欧への伸調の中で、スターリニスト官僚独裁への反抗、「自由化」として爆発した。(チエコについては「共産主義12号」野田論文)

三プロック階級斗争は、増々結合し、緊密化し激成化する条件を、その現代帝国主義の構造そのもの内にはらみつつ展開されている。このさしも強大な「戦後(アメリカ的)世界の崩壊を夢見たのが、岩田弘マル戦派であり、その「公然たる密輸入業者」中核派の諸君であった。ソ連は、この「アメリカ的世界」との「平和共存」の中で、ソ連東欧プロックの形成、維持を戦略とした。中共は、「アメリカ的世界」の専制に叛逆する龐大な自然発生性を「反米斗争」に集約し、「世界の農村から都市への人民戦争」を戦略とした。我が同盟は、世界を単一の、しかも同時的な革命の過程として「世界一國同時革命」を提起し、「世界革命戦争」を主張した。

革命の構成内容としての「列強同時打倒」の戦略、世界階級斗争の構造把握と各国革命との関係の把握であり、第二に世界同時革命の上で打ち立てられる「全世界的な新たな共同社会」即ち世界社会主義世界共産主義とは何かという点であった。そして我々が直面している階級斗争は、三プロック階級斗争を結合し止揚する斗いである以上、我々はこの分裂を基軸とする過渡期世界を統一して領導せんとするならば、必然的に樹立されるべき社会主義を基準として未来から把えかえし、世界党十世界赤軍の位置、任務を明らかにせねばならなかったのである。同盟七回大会以降の実戦と、社学同全国大会(六九年三月)、赤軍派との分派斗争から今日に至る我々の苦斗はこの一点を巡った斗いであったのだ。

世界同時革命を巡る第一の問題は、我々の内なる一國主義を克服する斗いであった。従来我々をも含めた主観的世界革命派は、全世界的な革命主体の未成熟、世界革命派の未登場の中で、自国の権力打倒の世界的波及に力点をおいて、マルクストロツキーに拠りつつ永続革命論を定式化した。同盟六回大会も又、革命戦略世界革命論という基本認識に立ちつつ永続革命を復権したのであるが、一旦「日本アジア世界」という地理的・時間的限定されて世界戦略として高められた時、世界プロレタリアートの共通の利益任務にもとづいて戦略を規定するという原則点を喪失し、世界の階級斗争と自国の階級斗争の関連が不問にされる結果となったのである。そして七回大会は、コミンテルンの一國革命論が、資本主義の不均衡発展によるプロレタリアートの階級形成、階級斗争の世界的不均等という没主体的大前提に依拠して主張するものに対して、従来の永続革命論を、三プロック階級斗争の緊密化・激化を規定する帝国

第四章 世界(一國)同時革命 世界革命戦争と、プロレタリアの世界独裁

同盟第七回大会(六八年三月)で獲得した現代過渡期世界止揚の戦略的筋、世界同時革命戦略は、その後の世界一日本階級斗争と、赤軍派との分派斗争の中で、より一層の緻密化、豊富化を要求されている。

国際階級斗争の煮つまりによる三プロック階級斗争の結合、緊密化、ベトナム革命戦争での解放戦線・北ベトナムの勝利的前進、又日本における4/28斗争の敗北と軍事への自然発生性の存在等により、世界革命、世界共産主義の実現が、日程に上ったのである。

この権力斗争の到来、世界革命戦争の現実性の中で、我が同盟は、従来の「帝国主義列強の同時打倒」を軸とした内容を「如何なる共産主義を目指すのか、民族の廃絶と党一赤軍の死滅の過程」という「未来から」の世界同時革命の再構成を迫られた。

同盟分派斗争はこの点を巡って当面組織する軍事を、世界党一世界赤軍の建設途上の党の正規軍の建設として着手する事を要求した。赤軍派はこの問題を実践的突出でもって「未来」を説明せんとしたのであったのだが彼らの破綻は明らかであり、将しく権力斗争の地平を切り開きうる展望は、何よりも彼らが「革命の未来学」と名付けその解明を放棄した作業の中にこそ存在したのであった。(彼ら赤軍派の軍建設路線が軍事力学主義・技術主義へと転落したのもこの点に起因する。)

即ち我が同盟七回大会以降突き当った問題とは、第一に世界同時

主義の不均等発展の生みだす矛盾をバネとして「帝国主義列強の同時打倒」を全世界プロレタリア人民の共通の戦略とする世界同時革命論として明らかにしたものであった。

それは同時に革マル派に代表される「反帝反スタ戦略」の二元論的展開に対する我々の解答であった。反スタ派は世界史を「客観的条件の成熟と主体的条件の立ち遅れ」として認識し、「主体的条件の立ち遅れ」スタリストの裏切り」に対し「反スタ」を戦略とし「反スタ主体の形成」一「個の自覚の論理」に革命の条件を求めたのである。そして三プロック階級斗争を「個の自覚」による類的存在としての人間の内に(概念の内に)合流させんとしたのである。

この反スタ派の誤りは全てを「個の自覚」に還元するにとどまらず、現実の革命を「各国革命の普遍的・個別的表現」として一國革命として終始するに至っているのである。

かかる「反スタ裏切り史観」では三プロック階級斗争を結合して現代過渡期世界を止揚する事は一切出来ないものであり、「現実形態的には世界同時革命は不可能」とこぼす革マル派諸君に対して、我々は今日ますます帝国主義列強の不均等発展のもたらす危機の世界性同質性について教えてやらねばならない。何故なら列強相互の根本関係は一方で対立・矛盾・競合し他方で世界のプロレタリア人民に対する共通の反革命軍事同盟で結ばれておりそれが革命の同時性と同質性を生みだしているからである。

従って我々の世界同時革命戦略は要約すれば、三プロック人民の共通の打倒対象を「帝国主義列強」に措き、「帝国主義の侵略抑圧反革命を世界革命戦争へ転化せよ」として前段階決戦、「帝国主義戦争を内乱へ」でなく、その前段階の再分割の過程での国際一国内

的な対決を権力奪取へ転化するものとして追求する。それは帝国主義の危機の同時性を通した帝国主義列強の同時打倒——①自国帝国主義打倒と ②民族解放——と結合した疎外された過渡期社会の革命的再生——スター官打倒——プロ独復活——の世界史的大事業なのである。

第二の問題は「我々の作り上げるべき権力」プロ独の内容」であり「共産主義を実現する過渡・過程としてのプロ独期における党と赤軍の任務は何か」という問題であった。そして世界革命戦略を巡って展開される国際的党派斗争も又実は、この「世界共産主義実現への過渡としてのプロ独期」の把握を巡っての分裂・対立なのであった。中共派・ソ連派は共に、コミンテルン「一國社会主義（建設可能）論」として、各国プロ独国家の寄せ集めとしての「世界（連邦制）共産主義」を主張したのであった。

かかる「連邦（共産）主義」の主張は、各国毎のプロ独の発展に共産主義の実現を展望する主張である。だが、我々が今直面している世界革命上の問題は、帝国主義の不均等発展が生み出した歴大な生産力の不均等を残存させたまま社会主義建設が可能なのかという点である。

「連邦共産主義」論者は、「民族一般の発展」にプロ独の展望を託したが故に必然的に自らの内部にブルジョアの要素の発生——スターリン主義への転落の根拠を胎んだのである。何故ならブルジョア民族主義の排他性、民族相互間の不和こそは、物質的根拠をもっているものであり、生産力の巨大な不均等にもとづく経済的・社会的・政治的不均等性は、全世界的なブルジョア権力の打倒という事だけでは決して自然成長的には払拭できないのである。この点からスター

リンニズム発生を「帝国主義残存包囲下の一國的プロ独建設途上の歪曲」として把える従来の我々の見解だけでは不十分であり、「世界的権力奪取以前の資本主義の不均等な生産力の民族プロ独毎の継承」の中に、新たにスターリンニズムが発生し続ける事を指適しておかなくてはならない。

従って我々は世界同時革命戦略を、民族問題の観点から再構成しなくてはならない。一國的な、つまり一民族国家の一國的な磨絶と死滅について論じたレーニンの「国家と革命」を我々は「国家と世界革命」として把えかえさねばならないであろう。即ちマルクス・レーニン主義の民族問題に関する原則 ①諸民族の完全な同権、②民族自決権の承認、③全ての民族の労働者の結合 を一國的に把えるのではなく、「世界的な単一のプロレタリア組織に全ての労働者が統一し結合する事」を通じて「全ての民族の労働者の平等」を実現しなければならぬ。

世界革命派は、民族の如何なる固定化も許さず連邦主義と斗い、今日の国際階級斗争を通して世界のプロレタリアートを世界単一の階級へと組織せねばならない。それは、ブルジョアジーの経済的・社会的・政治的・文化的な一切の民族主義の限界・狭さを突破する事であり、民族国家に固着した資本制生産様式における生産諸関係の障壁を突破し打壊する事によって、地球上を単一の共同社会「世界社会主義」へと組織する事である。

従って世界革命戦争は、例え一國的にブルジョア権力を打倒しても終る事のない、民族国家の磨絶とプロレタリアートの世界独裁を実現する事によって完結するものであり、世界の革命が「散在しつつ統合されていく」歴史的一時代に渡る戦争なのである。

そしてこの世界党—世界赤軍は、単に世界的な反革命を打ち砕く革命戦争の統合司令部—軍隊という位置に止まらず、プロレタリアの世界独裁における決定的な位置を占めているのである。何故なら民族国家の悪矛盾が自然成長的には解決しえず、プロレタリアの世界の民主主義中央集権制（半国家形態をとる）によって始めて断ちきられ、この世界的な計画的な共同活動によって始めて断ちきられるからである。

この世界プロ独—「半国家」は、前時代の資本主義から継承した世界的な不均等を、世界的な生産力と人口の移動を通じて断ちきり、この不均等に基づく全ゆる民族的障壁、都市と農村の止揚、精神労働と肉体労働との分業の克服を世界党—世界赤軍の物質力を基盤として組織化するのである。このプロレタリアの世界独裁の社会的・経済的側面での事業を担う物質力が、世界党—世界赤軍であり、その過程で生じる自然発生性—民族の固定化、一國プロ独—との党派斗争を世界的に組織する部隊なのである。（だから世界赤軍は単なる物質力や党派の暴力装置といった位置をはるかに越えているのである。）

そして世界党—世界赤軍は、プロレタリアートの世界独裁の実現・維持を終局目標にするのではなく、「半国家」の死滅、党と赤軍の死滅へ向けた目的意識的活動を展開しなければならない。レーニンの言う如く「独裁は暴力に直接立脚する権力」であり「暴力の外に旧来の労働の組織よりも高度な労働の組織を意味する」のである。それは「労働の社会的組織化」であり、労働過程での共産主義運動を赤軍による「無償労働の組織化」として積極的におし進め、価値規定性に依拠した「労働証書制」「労働の分量に応じた分配」を止

揚する事によって、「人間が労働を自己目的とする、よろこびとする社会」—「共産主義社会」を実現していく事が可能となるのである。

世界プロ独とその構成要素たる世界（半）国家・世界党・世界赤軍はそれ自体では消滅して共産主義に転ずる事は有りえず以上の如き目的意識的活動を媒介して始めて、その死滅へと近づいたのである。従って世界革命戦争—世界同時革命は、一般に資本主義の危機の世界性・世界的同時性に規定されているということだけでなく、又、今日の階級斗争の世界的な同時性・同質性に基づくという事だけでは不十分なのである。それは世界プロ独の樹立から世界—一國が同時に世界社会主義へ突入していくという意味において不可避な、そして世界社会主義から共産主義の建設の基本路線を実現するために不可欠な戦略なのである。そしてこの点に、我々が、あえて「世界（一國）同時革命」と規定した全ての理由が存在するのである。

※（尚、世界プロ独—社会主義—共産主義と、その過程での党—赤軍の位置・任務については、田原芳の「共産主義論」「現代革命の条件と社会主義」「綱領的見地からみた民族問題」等を参照の事）

第五章 現代無政府主義「赤軍派」の総破産

我々は、第一章で赤軍派の主観主義的方法論的根拠を明らかにしたが、更に彼らの戦略論をも粉碎して行かねばならない。

「赤軍派1—7」での彼らの政治主張は、①「世界武装プロレタリアートへの成熟」—「逆制約」—「高次の自然発生性」（1—7）

- 4) ②「ソヴェエト運動は一国主義」↓「蜂起が先か、ソヴェエトが先か」(Ⅷ1)
- ③「防禦—対峙—攻撃」↓「防禦から対峙へ転換せしめる前段階武装蜂起」(新聞Ⅷ2)
- ④「国際武装根拠地論」↓「無数の前段階蜂起」(Ⅷ5、Ⅷ6)
- ⑤「七〇年春は平和デモ、秋は武装蜂起」(Ⅷ7)である。

①先ず我々は、彼らの赤軍派的「迷信」の根拠である「逆制約のテーゼ」から検討にとりかかろう。

彼らの「逆制約のテーゼ」は次のように説明されている。「支配階級としてのブルジョアジーはその矛盾を解決する事なく過渡期世界に突入しその矛盾を一層深めるのに対して被支配階級としてのプロレタリアートは、過渡期世界突入を契機に世界武装プロレタリアートに成熟・到達しブルジョアジーとの斗争を通じ、現実形態的に自己の矛盾の止揚を過程し始めた。」(赤軍Ⅷ4、Ⅷ10)又、それは「攻撃型人間観」として「人類は自然史から真の人類史への開始の過渡期に突入しつあり帝国主義を主体的・能動的に規制し資本の物神性を打ち破り、真に自由な創造的な人間と人間との結合を開始する」という風に主体性主義、人間主義として語られている。

既に第三章で「攻撃型階級斗争の根拠としての国際プロレタリアート」が、「労働者国家—根拠地」という誤った把握に基づいている事を明らかにしたが、「逆制約」テーゼは、かかる根拠地国家の樂天的評価に唯一、プロレタリアートの攻撃性、逆制約性の論証を求めている点で決定的に誤りである。

ロシア革命が切り開いた地平とは、プロレタリアートが武装する事によって(全人民の武装、形態的にはソヴェエト)、ブルジョア権力を打倒し支配階級として自己を形成したという事である。この

地平の問題(プロレタリアートの成熟度、到達点)をもつて武装プロレタリアートの必然性を導き得たとしても、それはいわば、過渡期世界全体を通じて一般的に言える事であつて、現実には、帝国主義の運動を媒介にしてそのもたらす矛盾の過程を通じて始めて現実の具体的なものになるのである。だから、この「地平」は何か実態的なものとして次の時代のプロレタリアートに継承されるものでは決してなく、「世界武装プロレタリアート」が実態として見出されるのはプロレタリアの世界の独裁においてであり、現実形態的には、世界階級斗争—世界革命戦争を結合する目的意識性であり、組織—世界党を媒介する事によって初めて現実化する事である。赤軍派の如く武装プロの概念をストレートに実態化する事によって底なしの自然発生性への拝跪と、更に進んで武装プロ—労働者国家の武装プロ—労働者国家の根拠地化として、スターリン主義への傾斜を無自覚に生み出すのである。

この「逆制約テーゼ」から無媒介に持ち出されるのが「高次の自然発生性」であり、その根拠を労働者国家に求める誤りを既に述べたが、我々は、それを現代帝国主義の生み出す矛盾との関連で規定して行かなくてはならない。それは第一に、「労働者国家」として、帝国主義の対外膨脹に政治的軍事的対立を持つ勢力が存在する事による、帝国主義相互の国際反革命同盟結成による対抗として明らかにせねばならない。第二に、帝国主義列強が、自らの対外的展望をこの侵略—反革命同盟のヘゲモニーの再編としてしか実現しえない事。第三に、かかる帝国主義の不均等発展の変容—発現形態が如何なる矛盾を生起するかを明らかにせねばならない。(第三章後半)より根幹的には、国家独占資本主義下でのブルジョアジーとプロ

レタリアートとの関係の措置として明らかにせねばならない。この点については、管理通貨制に基礎をおいた国家の経済に対する干渉、財政金融政策による管理されたインフレーション(クリーピングインフレーション)として説明しよう。つまり、A—G—Wの過程で、A—G

で例え等価交換が行なわれても、国家がその間に入って統制し、インフレーションによって、G—Wの過程でGの価値が下る事で等価交換の關係が喪失してしまうのである。従つて国独資本の矛盾的展開が、プロレタリアの不断の反抗・決起を可能とする条件を生み出すのである。(その具体的発現形態は第三章後半で、現代帝国主義の矛盾と、新たな革命主体の形成として一定に明らかにした。)

②かかる「高次の自然発生性」に拝跪しつつ彼らは「蜂起が先か、ソヴェエトが先か」(赤軍Ⅷ1)という愚問を提出し、更に「ソヴェエトは、武装蜂起の機関、労働者階級の新しい国家の型であり、プロレタリアートの一國的団結形態でしかない」としてソヴェエト運動の全面的否定を行なうのである。

この「蜂起が先か……」という愚問は、「ソヴェエトは敵権力の武装的解体によってのみ可能」として説明されるのだが、蜂起の機関としてのソヴェエトが蜂起後に自然発生的に建設できるという誤りであり、又、ソヴェエト—権力を担える階級形成を党が如何に媒介するのかという作業を投げかけているのである。我々の確認では、ソヴェエト運動とは、権力打倒以前では党による階級形成として、全人民の武装を、帝国主義国家—軍隊の解体以前から如何に萌芽的にせよ実現していくのかという問題であり、生産管理や労働者権力というソヴェエト機関そのものをブルジョア社会内に実態として作るうとする運動では決してないのである。彼ら赤軍派自身が、ソヴェ

エト運動とソヴェエトそのものを混同してしまふ事により「蜂起が先か」等と口走るのである。

「ソヴェエト—一国主義」という彼らの主張に対しては、一國的な権力の打倒—國民的支配階級としてのプロレタリアートの形成を「臨時革命政權」として世界革命戦争における過渡・過程として、世界党の指導性が問われているのである。この「臨時革命政權」は赤軍派の如くその後「革命的平和」が訪れるといった(赤軍Ⅷ1)性格のものとしてでなく、将しく臨時的存在にせよ、プロレタリアートは権力を保持する事を明らかにし、これを世界革命戦争の勝利的前進へ向けた過渡的形態へと転化する事である。幻想の「世界武装プロレタリアート」を形態的に模写した「世界革命戦線」から「ソヴェエト—一國的権力機関」の限界を指適しても何ら意味がないのであり、「世界革命戦線」ならば何故かかる「一国主義的限界が克服されるのかを明らかにする事を赤軍派諸君は迫られているのである。要は、世界革命戦争の戦略と、そこにおける世界党—世界赤軍の任務を明確化する事である。

③彼ら赤軍派の戦略は、「革命戦争は、防禦—対峙—攻撃の三段階を通過する」のであり「前段階蜂起は防禦から対峙への転換点であり、権力再編期に貫徹される。」(新聞Ⅷ2) 革命戦争の軍事力学的動的な過程が「防禦—対峙—攻撃」を辿る事は、一般的には正しいとしても、かかる過程が現実化する条件が「政治的根拠地を軍事的根拠地に高めて行く」(Ⅷ2号)事を必須とするというのならばそれは実態的にも毛沢東戦略のあてはめにしか終始し得ないのである。つまり、革命戦争遂行には、「物理的空間としての軍事的根拠地」抜きには勝利しえないとして毛沢東「解放区」論へ転落し、戦

略的に「農村から都市へ」にしか終わらないのである。

更に、この「防禦から対峙へ」の転換、即ち、権力の統一性を破壊分断し、プロレタリア人民との全面武装対峙状況を形成する為には、ヴェトナム南部階級斗争の十数年の苦闘が示す如く、一大武装勢力の形成に至る長い一時期なしには考えられないのである。然もヴェトナムにあっては民族と領土が南北に分断され、北ヴェトナムが、「プロ独国家」として国家を手段とする階級斗争の展開を、与件とするという好条件に支えられていたのである。

従って「先ず蜂起の軍隊建設を」として「前段階蜂起の貫徹」を主張する諸君は、ヴェトナム南部階級斗争の如き十数年に渡る武装勢力の形成とそれによる戦闘の展開によって初めて、然も北ヴェトナムの存在に支えられて、南ベトナムカイライ政権と米帝をはじめとする国際反革命軍を追いつめ対峙から攻勢に転じて行った過程を何と総括するのであるか。かかる歴史的蓄積抜きに「一発の前段階蜂起」（昨秋斗争方針）や、「前段階蜂起の無数の繰り返し」（赤軍Ⅵ）で革命の展望を語るの誤まりであり、現実には、かかる「目のくらむ、気の遠くなる、生死さまよう」任務を担うべき彼らの「蜂起の軍隊」が、日本階級斗争の現実的諸条件——それは我々の責任でもあるが——の中で、今秋までに直ちに建設しようという空想を生み出すのである。恒常的武装斗争の展開の中で、革命の軍隊（R・G）——反帝戦線を作り上げ、帝国主義と対峙する一大武装勢力を建設する事が、我々の何よりの任務である。

④以上の「軍建設論の破綻」は、「大菩薩峠」として明らかであるが、彼らは昨秋斗争の敗北の教訓を「国防武装根拠地——蜂起の軍隊——地下活動」として総括している。

落が、「国際武装根拠地」として、あるがままの労働者国家に拜跪し賛美するものとして極まったのである。つまり「革命の軍隊は国際根拠地と結合した武装蜂起の軍隊からのみ成長する」（赤軍Ⅴの1）として、前提条件として限定されてしまふ事により、一方で現実の労働者国家への幻想・期待を生み出すのである。

赤軍派の諸君は、何故に現実の労働者国家が、世界革命戦争の「武装根拠地」たりうるのかを明らかにせねばならないであろう。我々は、スターリン主義的歪曲を受容した現実の労働者国家が、世界革命戦争の戦列に再編される条件は、唯一、先進国下での内戦が帝国主義権力と武装対峙状況を形成しかかる世界的対決の中に後進国や「疎外された労働者国家」が再編される物質力があると考えらる。赤軍派の如く「労働者国家——国際武装根拠地」を前提としてのみ世界革命の展望が与えられるとするならば、それは、一方でスターリン主義への転落、「あるがままの労働者国家の拡大——世界革命」という一國革命主義を生み出すし、他方で、先進国における革命とそれへ向けた「党—軍」の建設を、「永遠の未来」へ追いやるのである。

昨秋斗争で真に総括すべきなのは彼らの如く「先進国での革命の不可能性・絶望性」を明らかにするのではなく、未だ世界革命派が部分としてしか存在していない世界階級斗争の現局面の中で、尚且つ世界革命主体——世界「党—軍—統一戦線」を如何に建設していくのが問われていたのであり、とりわけ日本での内戦的主体の構築を如何にしてかちとるのかということである。我々はその事を世界ツインメルバルド左派の結集としてその第一歩を開始しそれを統合する世界革命綱領の獲得を目指し、他方で正規軍——反帝戦線の軍

先ず昨秋斗争を「我々の11/5の敗北が、11/16、17の完全な敗北を決した」（Ⅵ5）として総括する事により、一切の安保斗争の敗北の原因を「大菩薩の悲劇」に帰してしまふ事で、安保斗争の総括の基軸を見失ってしまったのである。

そして、蜂起の永続性について「一挙の中樞武装占拠を行ったなら赤軍派そのものが、組織的に破壊させられてしまふ事、そればかりでなくその後の革命を防衛し成長させて行く、軍事斗争を継続してゆく軍隊の建設、拡大の環——軍事基地建設について解答が与えられていないが故に弱点をもっていた」（赤軍Ⅵ、P、12）のである。この問題は「一國の規模では解決は与えられていない」のである。この解決の鍵が、「世界的視野」から捉えられた「国際武装根拠地」の建設であるとする。そして、「前段階武装蜂起の貫徹を経たの反革命の嵐の中で軍事斗争が持続され統合されてゆくには散発的・非統一的・一時的軍事斗争に後退してゆく事を、国際根拠地を前段階蜂起の徹底した大胆な展開を基礎に獲得し、日本赤軍と国際義勇軍を統合しつゝ、日本の内戦に繰り込み、この再生産構造の中から日本全国に軍隊を駐屯させ、政治的基地を軍事的基地に再編してゆくこと」（赤軍Ⅵ5、P、12）として「蜂起の永続性——国際根拠地」と主張している。この立場こそが「世界そのものから一國を規定する」（Ⅵ6、P、3）のであり一國革命主義を克服する視点であると強調するのである。

ここに我々が三章や四章①で明らかにした赤軍派理論、即ち「ロシア革命——労働者国家——根拠地——国際プロレタリアートの登場——攻撃型階級斗争」（理戦7号坂論文）、「世界武装プロレタリアートへの成熟・到達——逆制約」（赤軍Ⅵ4）のもつスターリン主義的転

専系列を全戦線に構築する事で答えんとしている。

又昨秋の赤軍派の「中樞占拠——機動隊紛砕——自衛隊——安保軍——世界革命戦争」という戦略は、今「国際武装根拠地——日本の内戦への繰り込み」と修正された。だが形骸は変っても彼らの世界革命が「日本での前段階蜂起の優位性」という一國革命主義、一点突破世界革命論である事には何ら変りはない。

かくして彼ら赤軍派は「SDS、SNCC、西独SDSが外国人という理由だけで、前段階蜂起——世界革命戦争の路線を受け容れるものと善良に期待し胸をふくらました」（Ⅵ6、P、13）らしいのだが「夢破れて意気消沈し」今度は「10/21以降、我々を主体的に支えたものは国際根拠地獲得問題である」（Ⅵ5、P、10）として労働者国家に期待をかけようとしている。常に内在的・主体的に総括するのではなく、外在的・没主体的に責任転嫁する諸君が、再度「甘い夢」を破られた時、彼らはどこへ脱出するのだろうか。彼らの末路は「山賊的徒党集団」の道しかなない。

⑤この赤軍派の革命戦略の行きつく先は、「七〇年春は平和デモ、秋は武装蜂起」という任務方針である。（赤軍Ⅵ7、P、5）6によれば）①七〇年秋10/21を軸とする階級関係のプロレタリアの焦点に蜂起の時期を設定、②春の斗争は武装蜂起準備運動、③無自覚な斗いは無政府主義であり大衆斗争の自然発生的爆発を左から抑える、④従って「春は平和デモ」の革命的戦術としての行使が、彼らの方針の一切である。

革命的戦術としての平和デモという彼らの主張は、一九一七年七月のレーニンのアナロジであるが、彼らが決定的に欠落しているのは、二月革命における大衆の自然発生的決起による二重権力状況

の中でのみ、一切の準備を蜂起に向けた活動として、レーニンは平和デモを主張したのであり、彼らは階級斗争の現局面のどこに「二月」を見出し出したのかを、明らかにせぬ限り、それは召還主義、日和見主義にしか終わらないのである。

「革命戦術としての平和デモ」は、対峙状況を前提として、唯一自らが最強・最大の軍隊をもっており、然も全党派に対する政治的領導力を保持しているという現実においてのみ革命的たりうるものであり、彼ら赤軍派が現実的に「六一八派」を理論的実践的に越えているという主観のみが、彼らの「蜂起の展望」を確信させていると言えよう。所詮「軍への供給ポンプ」は当然、人民組織委—地区党—革命戦線である」(No. 6, P. 13)という彼らの党構造では、人民組織委の独自任務が何ら明らかたされず、「供給ポンプ」として軍に從属し、実態的には、正規軍(R, G)に志願しえぬ腐敗分子を「二軍」として革命戦線(R, F)に組織するのが関の山である。

⑥かくてプリントからその暴力革命の思想を一面化し極大化して継承した我が赤軍派の末路は、かくして、スターリン主義への讚美、裏返しのソヴェイト主義、軍事における毛沢東主義、戦略における一國主義—一点突破革命論、階級斗争からの召還主義・日和見主義、総じて認識における主観主義として、見るも哀れな「前段階武装放棄主義」へと転落して行ったのである。

(注) 「第六章 経済主義への党の埋没—叛旗」は内部通達等々として別稿にて明らかにする。

なお、「叛旗」批判に関しては、近日、発売予定の日向論文(社会学同早大支部)「」において詳しく展開されているため参照していただきたい。

軍事戦略論構築のために

① われわれの政治戦略は世界同時革命であり、帝国主義列強の同時打倒、世界プロ独の樹立である。一切の軍事戦略はこの基本戦略に規定される。

② 世界プロ独樹立は世界革命戦争 内戦が世界的な持久戦として斗われることを通じて克ち取られる。この全過程が前段階決戦の内実である。

世界革命戦争は国家間戦争ではなく、一九一七年以後成立した現代過渡期世界(社会主義革命の時代)に根拠をもつ、世界的なブルジョアジーとプロレタリアートの国際階級戦争である。それはプロレタリアートの解放を通じて全人類を解放し、民族国家の枠を取り払う史上最後の戦争であり、戦争による戦争の永久消滅である。

③ 帝国主義諸列強の国家と軍隊を解体し、単一の世界プロ独政府に置き換える基本的条件は全世界プロレタリアートの武装である。全世界プロレタリアートの武装を組織し、系統性を与えることなしに、米帝を軸に全世界に展開する帝国主義の反革命同盟とその軍隊を解体することは出来ない。帝国主義諸列強を打倒し、単一の世界プロ独政府を組織する政治司令部が世界党であり、そのもとに帝国主義軍隊と闘い、紛砕し、解体すると共に、世界党による世界プロ独政府組織過程で遭遇する種々の民族的障壁を取除く戦略部隊が世界赤軍である。

④ 世界赤軍は、今日ベトナムを始め、国別、地域別に既に開始されている革命戦争が、更に発展し、とりわけ帝国主義下における革命戦争(内戦)の開始を重要な契機としつつ、革命戦争を組織している革命党派が、世界党へと統合されている程度に於いて、各国、各地域の革命の軍隊が単一の世界赤軍へと統合されていく過程を通じて形成される。

⑤ 革命的プロレタリアートとその党による世界赤軍創設の斗いはロシア革命以後、今日に至る紆余曲折の歴史をもっている。この歴史が今日全世界で帝国主義者と斗っているプロレタリアートの党と軍隊の存在として継承されている。ロシア革命、コミンテルンの創設、赤軍のポーランド進撃、スペイン革命の国際義勇軍、朝鮮戦争における中国人民解放軍の援朝抗米の斗いと、史上不連続に出現した国際的革命的戦争の系譜は帝国主義諸国内部においては世界革命を拒絶するスターリニズムに敗れ、切断された。だが後進国、とりわけ中国においては、ヨーロッパで革命運動が帝国主義に敗れ去った三〇年代に血みどろの内戦と日本帝国主義との斗いを通じて不拔の根拠地と赤軍を形成し、スターリニストの妨害をはねのけ、中国革命の勝利を通じて典型的な後進国社会主義革命の型を創出した。それは今日のベトナム革命戦争に継承されている。又、敗北したスペイン革命の流れは、中国、ベトナムの諸経験を撰取しつつ、キュー

一バ革命に継承され、共産党に依らない社会主義革命が勝利した。

キューバ、ベトナム革命戦争は、帝国主義国内部にあって、長らく思想運動に閉じこめられていた革命的左翼の運動を帝国主義諸国全域にわたるプロレタリア国際主義の組織された暴力として登場せしめた。又、それは長らく隠されてきた中、ソ共産党の基本的相異を中ソ論争・文革を通じて公然化させ、総じて史上二度目の世界革命をめぐる共産主義運動の世界的党派斗争を出現させた。三大大陸にまたがる革命戦争の継続と発展はスターリン圏の発現と流動とも相まって、帝国主義国足下における革命的左翼の運動を、三〇年代とは逆に定着させ発展させている。現代過渡期世界の革命の現実性は、まさしくこのような共産主義運動の継承性から来る主体的要因を条件としているのである。

⑥ ロシア革命以降、絶えることなく継続、発展した革命主体の存在は現代過渡期世界の戦争の性格を変化せしめた。基本的には帝国主義戦争の性格をもった第二次大戦において、三〇年代のソ連・コミンテルンの変質、各国共産党の人民戦線派への墮落、ドイツ、スペインにおける前段階決戦の敗北によって（まさしくそれが第二次大戦を阻止し得なかった原因であるが）極めて歪曲されたものとは云え、独・ソ連の領域においては反革命戦争における革命戦争の性格を帯びざるを得ず、それとの関連でゲリラ戦のユーゴ、ギリシア、仏、伊の反ナチ民族防衛の性格を超えた革命的性質があったのである。第二次大戦の帝国主義的終結を阻止し、それを引き続き社会主義革命へ連続し得るかどうかは、スターリニスト支配下のソ連が世界革命と敵対し、帝国主義との協調派として登場している条件のもとでは、各国の共産主義者とその党がスターリニズムと革命的に分

戦後、アジアにおける革命の拡大に対抗して、米帝を軸とする反革命同盟が軍事力を発動し、革命と反革命の衝突となった朝鮮戦争は、第二次大戦で肥大化した米帝の産軍体制が戦後恐慌に陥るのを防ぎ、日本及び東南アジア一円の革命運動の拡大を押しとどめる政治的効果を帝国主義者にもたらしつつも、帝国主義者の革命中国の反革命的奪還、朝鮮全土の制圧は、中国の義勇軍の連帯軍事行動によって挫かれ、三八度線に押し戻された。そして米帝が朝鮮に釘づけされたこの期間こそベトナムの抗仏戦争がチェン・ビエン・フィの勝利にむかって決定的地歩を固めた時期であった。

朝鮮戦争は戦後における最初の帝国主義列強による反革命戦争であり、それ故それは日本における激しい反戦斗争（第一次安保斗争）を生み出し、この戦争で米軍が勝利しないことによって、戦争末期には米兵及び本国に戦争目的を疑う厭戦気分を拡大した。

三〇年代から第二次大戦後におけるソ連スターリニスト党民族主義的ブルジョア政治が全世界、とりわけヨーロッパのプロレタリアートに与えた激しい幻滅と、スターリニスト党のとった、プロレタリア国際主義の欠落した平和運動は世界プロレタリアートを革命戦争支援に組織し得ず、朝鮮戦争は軍事的要因を主要な契機としてつ終了した。

朝鮮戦争終了後一〇年を経たベトナム戦争では状況は異なっている。ベトナム解放斗争が民族解放・社会主義をめざす徹底した革命戦争として米軍五〇万の投入に一步も退かぬ長期抗戦を展開していることは、米帝を軸とした反革命同盟の反動的性質を浮き彫りにし、革命戦争の遂行を望まぬ一切の勢力の性格を明白にした。そのことは六〇年以降、全世界的に成長してきた革命的左翼に巨大な大

離し、内部のモスコウ派を押さえ、独力で帝国主義と闘う力量を持つていかどうかにかかっていた。ユーゴはそれをやり遂げ、他は敗北し、その逆ではない。だが第二次大戦のもう一方の戦線、中日戦線では、事態は逆に展開した。三七年日帝の中国全面侵略に際して、抗日統一戦線を呼びかけ、その政治的ヘゲモニーを握った中共は、ヨーロッパにおける人民戦線派とは本質的に異り、自らの革命武装（赤軍）を武装解除することなく、一層強化する過程を通じて、第二次大戦の日帝敗北に伴う戦争の帝国主義的終結に反対し、スターリニストの妥協工作をはねのけ、革命戦争を継続し、一攫に四九年の勝利へ進撃した。スターリニストの革命派圧殺に起因する三〇年代ヨーロッパにおける前段階決戦の敗北という手痛い打撃にも関わらず、独帝の東欧侵略はユーゴ解放をもたらし、日帝の中国侵略が中国解放を促進したのであった。この二つの勝利はスターリニストと分離した共産主義者の党が帝国主義と国内反革命に勝利する武装力を保持することによって可能となったものである。これに比して、スペインP.O.U.M、ギリシア、バルチザンの敗北の内的要因はスターリニストによる革命派圧殺であった。

われわれの世界革命戦争 内戦が前進し、日本における二重権力状況に接近するとき、スターリニストは、人民戦線派の中核として、革命に敵対する武装勢力として登場するであろうことは、六九年十一月の訪米阻止斗争における蒲田周辺の自警団を彼らが積極的に組織した一事実を見ても明らかであり、それは更にソ連の軍事力と結合する可能性も充分考えられる。われわれの戦略がこれとも対応できるものでなければならぬのは革命戦争史の教訓から明確である。

衆的基盤を与えたのである。それは帝国主義の不均等発展に伴う米帝の比重低下と戦争の長期化が米経済にもたらす負担の増大と相まって米本国内に於いてない大規模な反戦斗争を惹起せしめ、それは米軍内部に反映し、米帝国主義軍隊の解体をもたらしつつある。

革命的主体の成長と発展が反革命戦争を引き出し、これと革命戦争を通じて反革命軍隊を解体するのが革命戦争の基本形態である。⑦ 現時点における革命戦争の世界的障壁は、既に機動戦の段階に移っているベトナムを中心に、ラオス、タイ、カンボジア、マレー、フィリピンと一円に武装斗争は散在しており、米帝のベトナムにおける後退は近い将来にこの武装解放斗争が一層拡大することを予想させる。

マレー、ゲリラの復活、キューバを精神的支柱とするラテン・アメリカの武装斗争は、まだ遊撃戦の段階であるが、ゲバラの敗北後も、絶えることなく継続され、O.L.A.Sを軸に各国ゲリラ相互の結合は緊密であり、スターリニストとの分離は最も進行しており、政治的に最も成長している。しかし、この地域は政治的、経済的に米帝と一元的に結合し、キューバ革命の総括からC.I.Aを先兵とする反革命も技術的には強力である（ゲバラ追跡 etc）。

アングラ解放斗争をはじめとするアフリカ大陸の武装解放斗争も前二者に比して立ち遅れているとは云え、この地域にまで武装解放斗争が波及したことはそれがまさしく全世界のすみずみまで及んでいることを示すものである。未だ民族主義的、時には部族的要素を孕みつつも、ファン、ルンバを生み出した大陸革命軍への組織化を意図するまでに成長している。

対イスラエル戦争をめぐって最近とみに活発化してきた中近東武

装斗争はその強いアラブ民族主義を特徴とし、そのヘゲモニーはナセルの国家資本主義にあつたが、急進民族主義ゲリラを軸に社会主義派を含む武装勢力間の統一戦線を形成し、ヘゲモニーの再編が行なわれつつある。イスラエル、アラブの真の解決は、帝国主義の石油資本と結ぶ封建士候、カイライ政権の打倒、イスラエルを含む中近東全域の社会主義革命以外はあり得ず、絶え間ない戦争とその未解決は社会主義派によるヘゲモニー確立の基盤を提供している。その意味でヨーロッパ人二〇〇名からなる社会主義派の義勇軍が参加した意義は大きい。

総じてベトナム以外は今なお遊撃戦の段階であり、ラテン・アメリカとアフリカは連帯機構を持つ大陸革命軍へと形成されつつあり、アジアにあっては共産党を通じた連帯が保たれている。キューバ、中国は物質的とりわけ精神的根拠地として巨大な役割を果たしている。しかし、それは一方で今日の解放斗争の民族主義的傾向と世界革命派との未分化という条件を把えている時、将来においても根拠地でありうるかどうかは、まさしくわれわれの帝国主義下の革命戦争（内戦）の進展と世界党の建設にかゝっているのである。

ベトナム革命の二〇年に及ぶ英雄的斗いと多大の犠牲が今なおベトナム一國を解放出来ないのはまさしく帝国主義国内における革命運動の立ち遅れにあり、英雄的な民族解放の斗いがしばしば敗北し、又は民族主義的歪みを帯びる原因はまさしくそこに存在する。世界革命戦争の最大のガンは帝国主義下の斗いが後進国に比して決定的に立ち遅れていることである。しかも世界革命の観点からは、その生産力の格差から決定的に重要である。しかし、米帝の一元的支配の終焉と帝国主義列強の再編が後進国の革命戦争を活性化さ

革命同盟グループを統合しているのが米帝である。米帝の巨大な軍事力（政治・経済力）をいささかも過小評価してはならない。不均等発展も米帝の核の傘下にある軍事同盟内部の再編という枠をはみ出ることはない。しかし、それ自身矛盾をもつものであるからこの米帝との共同行動の不可避性は侵略当事国の排外主義形成を困難ならしめる。更に国民経済の枠を脱脚できない資本主義の制約は反革命共同行動において、ブルジョアは一国内部におけるような階級的立場を貫徹することはできず、全世界ブルジョア総体の利害（革命に対する密集した結果力）と各国ブルジョアジーの利害との鋭い衝突を避けることは出来ない。すぐれて階級的な反革命戦争であるベトナム戦争において、SEATO加盟の帝国主義列強は派兵せず、米帝のカイライ政権のみが派兵しているのはその例証である。

米帝の軍事力のうち、反革命戦力として有効性を持つのは核と陸軍であり、海空軍は補助的である。核は中・ソに対する牽制、恫喝力として有効である（対ソ平和共存もこの力を背景に成立している）

① 解放されたプロレタリア根拠地への帝国主義のプロレタリアートの斗いである。しかし、それはいまだ勝利しない段階で帝国主義が「労働者国家」を核攻撃しない保障は何もない（広島に投下されたものが、北京、ハノイに投下されない保障などどこにもない）。「労働者国家」は抑止力としての核は保持すべきであり、それによつての核は保持すべきであり、それによつて抑止された核兵器は戦力としては無力化され、それを保持する膨大な出費と戦力が帝国主義の負担として強いることにな

せ、まさしくそのことが帝国主義下の革命斗争を内戦へ突き進ませる条件を形成しているのである。だがその密視的条件において水平分業を基軸に発展した第二次大戦後の帝国主義経済は、三〇年代型のドラスティックな大恐慌ではあり得ず、それは侵略・反革命を基軸に、むしろ政治危機が先行する中で進行するであろう。革命主体の意識性は史上いかなる時代にもまして、危機を構成する条件として重要な要素を占めつつも、そのような客観的条件に規制される以上、今日の帝国主義下における革命的左翼の主体的力量とその発展のテンポとも関連して、内戦が短時日に拡大し勝利する条件はない。従つて世界革命戦争は長期の持久戦とならざるを得ない。

⑧ 一方、反革命側の陣型は米を軸に、英、独、日、仏、伊の軍隊が反革命の戦略部隊である。スペイン、ポルトガル、ベルギーなどの二流帝国主義は自国と直接の植民地を押えるのに精一杯である。これらを結合する。反革命同盟はNATO、CENTO、SEATO、米州機構である。しかし帝国主義の対ソ包囲の世界戦略によつて形成されたこれらの反革命同盟は米ソ共存の固定化、後進国武装斗争の進展、帝国主義の不均等発展によつて大きく再編されつつある。NATO内部のヘゲモニーは西独に移りつつある。SEATOは英、仏のアジアからの撤退により、事実上解体しつつある。七〇年代は日帝を軸としたASEANの軍事同盟化として、日帝と結合した東南アジア反革命政権の反革命軍が対中国、東南アジア武装解放斗争に対応するであろう。西独の比重を増大させつつ、独、英、仏を軸としたNATOが対ソ、東欧侵略、中近東・アフリカの反革命戦列として展開している。この二つの反革命同盟に自らを組み込みつつ、巨大な核軍事力と海空軍力で中・ソを牽制し、二つの反

今日の米帝の核戦力は全面戦争 地球消滅の恐怖宣伝によつて階級戦争を抑圧し、平和共存（帝国主義的平和）を維持する。すぐれて階級的な政治宣伝に使用されている。その全てを国家間関係で捉えるブルジョア政治を身につけたスターリンはスト官僚どもには効果ある恫喝となつていく。核を使用不可能にする唯一の途は帝国主義を内外の革命戦争に引きずり込むことである。

反革命同盟の最大の戦略部隊として全世界に散開している米陸軍が世界革命戦争の主敵である。米軍の弱点はその全世界的規模の拡散にある。一地域単位では少数である。米帝はこの弱点を緊急大量空輸で補おうとしている。これを不可能にするものは、革命戦争の全世界的同時多発である。ベトナム戦争の経過は ①米帝がこのベトナム戦争を同時に維持できないことを明らかにした。更に ②近代正規戦用に形成された米軍は遊撃戦にはその力を発揮できない致命的な弱点がある。米軍にあっては前線、後方の比率は一对五であり、それに対して革命ゲリラは全員が前線である。朝鮮、ベトナムの痛い敗北から彼らは陸軍を対ゲリラ用に改編しようとしている。しかし、高度の生活水準を背景に巨大な総合機構として後方の比重の増大は不可避であり、再編は部分的、技術的なものとならざるを得ない。巨大な後方、統合機能こそ米軍の強さの原因であり、それなくしては米軍は戦力も志気も維持出来ないのである。

ソ連ワルシャワ条約軍も反革命軍である。この解体は最も政治が優先するのであり、スターリン圏諸国内部に革命的左翼の核を創り出すことである。その基盤の存在は一国社会主義 平和共存路線の破産（ハンガリー、チェコスロバキア事件）によつて明らかである。しかし、

失敗に終わった二つの革命が明らかになっているのは、ハンガリーの
ように下からの革命ではあるが、革命の中核（世界党）が未形成で
あり、反権力斗争が未分化なもの、チエコの場合のように上から自
由化派のヘゲモニーによるもの相方ともソ連の巨大な軍事力を背景
とした共産党内スターリニストの挺子入れによって敗北せしめられ
ることは明らかである。共産党から分離した世界党の非法法フラ
クションを共産党の中と外に形成すること、それが世界革命戦争の
中で結合し、決起することによってスターリニストを打倒すること
である。国家官僚と党が二重化し、特権に基礎づけられ、巨大な軍
隊と警察機構を持つスターリニスト党とその政權の打倒は単なる党
内斗争や改革ではあり得ず、その政治革命は世界革命戦争の波及と
結合した暴力的なものとならざるを得ない。世界赤軍がソ連國境を
越えて進撃する場合も充分想定される。

スターリニスト圏の矛盾は云わば國是としてのマルクス主義と現
実政治の非マルクス主義的展開である。ソ連の変質も世界革命の敗
北の結果として発生したものである以上、世界革命が世界革命戦争
として現実に公然と展開されることによって官僚の技術的隠蔽を吹
飛ばし、國是としてのマルクス主義に逆に彼らが衝突せざるを得な
くなるであろう。

⑨ 戦争の歴史は、第一次、第二次大戦から現在に到る過程で帝
国主義によって行なわれる核戦争、全面戦争に到る決戦戦争と人民
戦争、階級戦争としての持久戦争に二極分解している。プロレタリ
アトはこれに決着をつけ、帝国主義の決戦戦争による巨大な破壊
から人類を防衛しなければならぬ。それは決戦戦争へ発展する帝
国主義戦争を帝国主義下における自国政府打倒の階級戦争（内戦

持久戦）とそれによる「労働者国家」の内戦、民族解放、社会主
義を目指す人民戦争の促進によって互解させる闘いである。帝国主
義者によって総力戦を決戦戦争として組織させるのではなく、わ
れわれの持久戦（階級戦争、人民戦争）を総力戦へと組織し、帝国
主義の侵略・反革命戦争を破壊し、勝利を克ち取るものである。

⑩ 前段階決戦の内実としての持久戦が勝利（世界プロ独の樹立）
に至る世界革命戦争の過程は帝国主義の侵略・反革命に対する防禦
の第一段階から対峙の第二段階、攻勢の第三段階を経ることになる。
帝国主義の圧倒的な軍事力に対して劣勢な革命武装勢力のとり
べき戦術の基本は「兵力集中、速決戦、敵の弱点の攻撃」である。
第一段階は戦斗形態においては遊撃戦が中心である。帝国主義と
後進国では斗争形態に不均質は避けがたい。帝国主義国内部にあつ
ては、機動隊粉砕の恒常的武装斗争が主軸を占め、革命の軍隊と大
衆斗争が相互補完しつつ、軍団の形成と拡大に応じて戦斗規模は大
きくなる。

後進国においては、米帝とカイライ政權の反革命軍と人民軍との
國境を越えて結合する大陸革命軍とが対峙する大陸革命戦争（ラテ
ン・アメリカ、ベトナム、ラオス、タイ等）が展開される。

中国、キューバの根拠地的機能背景に、遊撃戦を主軸に機動戦、
時には陣地戦を併用しつつ、根拠地、解放区が拡大し、遊撃戦から
機動戦へとその戦斗形態が発展する過程を辿る。この段階の特質は、
後進国における革命戦争の展開と帝国主義国内部における恒常的武
装斗争という戦斗の質の不均質であり、帝国主義の侵略・反革命に
対応する人民戦線が帝国主義下の反戦斗争を組織したと同様に、人
民戦争の存在は反戦斗争を恒常的武装斗争から内戦へ高める決定的

な客観的条件であり、これを現実化せしめるのは党主体の力量であ
る。第二段階 大陸革命戦争に牽引されつつ発展する帝国主義下の
恒常的武装斗争が、その主体的力量の蓄積によって赤軍、赤衛隊を
形成し、自国帝国主義軍隊及び米軍をはじめとする反革命同盟軍と
対決する本格的内戦へ突入するのが第二段階である。帝国主義國
内における内戦状況への突入は侵略、反革命戦争を内部から崩壊せ
しめ、後進諸国における民族解放、社会主義をめざす人民戦争は、
その防衛的性格から解放され、攻勢に移る条件を獲得する。反革命
政權の弱い環から権力奪取が進行し、革命の根拠地が拡大する。世
界革命戦争は、遊撃戦から機動戦を中心とする段階へ移行する。各
國、各地域の革命党の世界党への結合が進行し、國境をこえた赤軍
の共同作戦、統一が進み、國境をこえた遠征も開始され、世界赤軍
が形成される。

第三段階は決戦である。そのメルクマールは主要帝国主義諸國、
なにかんなく米帝の打倒である。その形態を現時点から予想すること
は出来ない。しかし重要な結節点は第二段階にある。主要帝国主義
諸國において、内戦状態を形成し、二重権力状況に接近する時が、
世界革命戦争の勝敗の別れ目となることである。帝国主義ブルジョ
ワジーは、その総力をあげて死物狂いの反革命戦争をいどんでくる
からである。彼等の利点は積年の支配の政治的、軍事的経験であり
その組織性である。彼等は必ず一国内においても、世界的にも各國
撃破してくるであろう。ブルジョワジーの各個撃破を許さず、彼等を
分散させ、逆に味方の兵力を集中させる保障はプロレタリアートの
単一の司令部である。世界党はまさしくその役割を果たすべきもので
ある。日本一國の二重権力状況を想定しても、予想される米軍の介

入、あるいはソ連軍の介入に対して、これを索制し、その力を弱め
るのはその国内における革命勢力の力である。△世界党は理念では
なく、世界革命戦争 内戦が勝利する不可欠の要素である。▽

附記 軍事戦略構築の為に書かれたこの小論は、この後、次の様な

「見出し」で構成されており次号において明らかにしたい。尚

「党の革命・革命の軍隊」等でもって恒常的武装斗争の位置と

それへ向けた党の全ゆる準備について参照して欲しい

- ⑪ 内戦の端緒としての恒常的武装斗争
- ⑫ 機動隊粉砕斗争の位置
- ⑬ 内戦の第二段階 世界革命戦争
- ⑭ 恒常的武装斗争の陣型
- ⑮ 恒常的武装斗争の戦斗型態
- ⑯ 武装組織の重層化 R G I 反帝戦線
- ⑰ 統一戦線の再編
- ⑱ 蜂起の型

戦旗

政治理論機関紙

毎週木曜日刊

購読料	◇ 1部	郵送20回	500円
	◇ 2部	"	900円

振替または書留で下記へ申し込んでください。

東京都千代田区三崎町2-7-6 滝沢ビル内

戦旗社 TEL 03(264)2961

振替 東京 26410

大阪市都島区都島中通3-7-16

戦旗社大阪支局 TEL 06(921)1457

京都市左京区下鴨宮崎町128-29

戦旗社京都支局 TEL 075(701)0025

社学同の組織総括と新たな共青への飛躍を！

共産主義者同盟中央学生組織委員会

もって開始され、エンブラ闘争をもって定着したゲバ棒闘争の革命論的解明とゲバ棒闘争を一貫して担ってきた社学同の党組織論的位置付けをめぐる論争である。

なぜなら、10。8 11。2羽田闘争の後、「国際主義と武装された組織された暴力」として表現された社学同は、全国政治新聞と職革を軸にした、いわゆるレーニン型の党組織の枠の中ではストリートに位置付けることは出来ない性格をもっていたのであり、(日韓闘争の段階では「反帝戦略部隊」等々)この社学同を指導しうる党組織の質をめぐって、同盟6回大会以降の旧 マル戦派との党内闘争、旧 マル戦派の逃走から7回大会、及び以降の論争の一つの中心が存在したからである。

第一章 「10。8以降」を担った「国際主義と組織された暴力」路線

① 67年秋「国際主義と組織された暴力」の登場……△

この三年間の我々の組織活動の蓄積、なかならず六九年十、十一月闘争の試練の中で、我々はようやく、党建設における計畫性、目的意識性の中心問題に接近している。最終的には新たな共青の規約が軍事を組織することを軸にして定められるところまでにつまるのだけれども、現在はそのような組織建設への過程であり、正規軍―反帝戦線の建設をカナメにして地区党の強化、社学同、共青の強化がはからなければならない。党建設は真空の中で行われることはない。正規軍―反帝戦線の建設をカナメにした党の革命は世界―日本の階級闘争及び党派闘争の現段階だからこそ課題に上っている。今日にいたるこの三年間の社学同の組織総括は我々がどのような組織実践の中で経てきて現在の飛躍をせまられているのかとして行われなくてはならない。

以上から、この三年間の社学同の組織総括を行おうとするとき、問題の中心軸にすえなくてはならないのは、一〇。八羽田闘争を

すなわち、同盟7回大会によつて我々は「現代における革命党とは何か」「現代革命とは何か」という課題に、畫期的に接近し、かつてブンド統一委員会も色濃く備えていた「下からの党建設論」を克服する第一歩を踏み出したのである。同盟7回大会に至る過程では旧マル戦派は、このような党的任務に答えることのできる自然成長的党建設論を、逆手論から、いわゆる「夜、昼論」に至るまで自ら露呈したのであり、全般的危機論、突破口論、トロ

ツキ「永久革命論」などの破産を示したのである。

同盟七回大会は、このような経済主義者マル戦派との党内闘争を経て、世界同時革命を「帝国主義の侵略、反革命に抗し、国際的階級危機を世界革命へ」の下、三プロツク階級闘争の結合を提起し、中央集権一地区党を党の型として定めた。七回大会は帝国主義の侵略反革命を粉碎する政治闘争及びこの政治闘争へと帝国主義的統治機構への全社会的再編粉碎闘争を高めることを革命の契機とし、この国際的闘いの一環としての自民党政打倒を目指す実力闘争部隊として、三派全学連、地区反戦の反帝統一戦線を位置付け、社学同及び全国青年同盟（仮称）をこの反帝統一戦線の組織者であるとした。軍事委員会は七回大会において発足したが、党組織上の位置は不明確。このことはゲバ樺闘争の萌芽的段階に規定されている。社学同もこの段階では三派全学連フラク化する傾向をほらみ、党形成と階級形成のこの段階での到達点に規定されてその組織的性格の未分化を残したまま「国際主義と組織された暴力」という位置付けの中で組織的には拡大した。

だが、68年3・10 3・31三里塚闘争、4・1王子闘争をもつての権力の立ち直り、国際的には5・1ジョンソン声明をもつての米帝の世界戦略の転換傾向が我々に新たな試練を課した。

4・28沖繩闘争、6・21と6・28と7・27 A S P A C 闘争は、この試練を荷うものとして、共産同―社学同の独自の闘いとして闘い抜かれた、ここで問われたのは日帝総路線対決闘争―中央権力闘争の革命的意味、及び街頭バリケードの革命論的意味であり、これらの闘争を共産同―社学同の独自の闘いとして闘い抜いた意

ツダム自治会を基盤にした統一戦線に、我々の戦略を接ぎ木にしようとした、革命主体としての未熟さの克服に求められなくてはならないのである。

そして、この党的課題は先に述べた革命論、戦略論の発展の問題でもあったし、社学同にとつては、その「国際主義と組織された暴力」と抽象的に表現された、党と反帝統一戦線との関わりの中における組織的位置の具体的説明にもとづく主体的飛躍が問われていたのである。

8・3論文は労働者国家根拠地論にもとづく過渡期世界論、「帝国主義の侵略と反革命の不統一」に対する攻撃型階級闘争としての階級闘争の質に「見合ったもの」として、世界党・赤軍・プロレタリア統一戦線の建設を提起し、三プロツク階級闘争の結合を世界革命戦争として解明しようとした。

③ 68年秋、日米帝国主義軍事体系への肉迫、プロ独派への自己形成の端緒を獲得……△

これは過渡期世界論という視角を提起し、かつ、10・8以降の階級闘争の性格を対象化することに接近したという点で畫期的だったけれども、かつての政治過程論、第三期論などと同様、革命主体の実践そのものがたんに「階級闘争の質」の中に還元され、そこからもう一度、革命主体の質が問題にされているといった発想において政治的な欠陥を伴って提起され、世界党建設のための国際的党派闘争（特にスターリン主義、人民戦線派に対する）その他の党的任務の基軸がいまいにされたまま、帝国主義の自動

味。

② 68年春、「国際反革命―自国帝国主義打倒」戦略確立へ……△

さらに、A S P A C 闘争における日帝打倒主義的傾向の発生は、安部闘争との関連において、国際反革命同盟粉碎闘争と自国帝国主義打倒とを結合させて闘い抜く戦略の確立を問うた。

反帝全学連の三分解とゲバルトは①三派全学連がポツダム自治会を基盤にして形成されながらも、かつての8中委9大会路線などとは異質の組織であり、各党派の学生同盟にケン引された戦略部隊の政治展望と実力闘争によつて自治会左派・急進民主主義の大家を収約していた闘争機関であったこと②すなわち三派全学連は総体としては旧来の急進市民主義最左派としての闘いを引き継ぎながらも、階級闘争が権力闘争へとさらに一步接近する中では大衆の新たな階級的団結形態へと止揚されるべき組織であった。

③我々の明大闘争での敗北以降の中核派による全学連の私物化に対抗して反帝全学連は結成されようとしたが、10・8以降、A S P A C 闘争に至つて、各党派の戦略的対立が煮つまり、三派全学連がポツダム自治会を止揚する方向として内包していた「各党派の学生同盟にケン引された戦略部隊を軸に、闘争ごとに結成される闘争委員会が大衆闘争を組織する傾向」が強まり、各党派の戦略部隊の軍団化の日常傾向が強まったことなどによつて解体せざるをえなかつたのである。

我々の主体的総括は、むしろ三派―反帝全学連の解体の根拠を組織論的に解明し、我々の党的任務を設定することができず、崩壊的危機（プロ独かファシズム）を展望する傾向を生んだ。

ここでは「国際主義と組織された暴力」として位置付けられた社学同が、いかなるブンドの党的飛躍を要求し、社学同自らも飛躍を要求されているのが明らかにされないまま、あるがままの社学同……世界赤軍論として主張されるような党建設における自然成長性を根拠づけることになつたのである。

同様に理論戦線7号坂論文では④「世界党・世界赤軍・世界統一戦線」が国際プロの登場を可能とする「運動・組織形態」としてしか提起されず、⑤「労働者国家―国際プロの結合―国際反革命同盟」と帝国主義の不均等発展との矛盾―侵略と反革命の不統一を統一するものとしての、帝国主義の侵略、反革命戦争とファシズムへの推進を想定し、⑥この来るべき危機の中での「社会党、民社党の解体の必然性」から「社会党との統一戦線、党派闘争、解体」を追求し、その実現のために革命的左翼の統一戦線―日本共産主義者党協議会を追求し、その下での全学連の統一と全国地区反戦連合を提起するという構造であつた。そしてこの統一戦線がソビエトへ転化すると思われる。

⑦以上のような「統一戦線の最高の形態としてソビエト」がファシズムとの間に二重権力情況を形成し、世界党・世界統一戦線……世界赤軍の中に労働者国家プロを引き入れ「共産党の解体も結果」とされる。⑧その他革命的な反戦闘争と経済闘争の結合による社民ゼネストのマツセンストへの転化論。中核派の社民との革命的統一戦線論との差が戦略的方向の差になつてきていること。このような戦略自身が問題なのだ。

この論文は反帝全学連の三分解を総括しようとし、総括のナメを「戦略と統一戦線」に求めたのだけれども、「次は何か」におけるトロツキー統一戦線論のあてはめ展開によって党形成：階級形成における目的意識性の独自の領域が捨象され組織的総括が明らかにされないままに、10。21闘争への政治展望を提出するのみにとどまつたのである。

だから直接的には三派全学連の解体、反帝全学連の三分解としてあらわれた社学同の危機は、その後飛躍をもって解決されることのないままに、8。3国際反戦集会の一定の成功の上に立つて、10。21、11。7、11。22闘争に入つていつたのである。社学同の飛躍の課題は共産同の飛躍の課題でもあり、この時点での社学同の組織的限界は同盟総体の限界であつた。

このことは同盟7回大会に至るマル戦派との党内闘争において、マル戦派がトロツキー永続革命論に依拠したのに対して、我々が「何をなすべきか」以来のレーニン組織論、革命論をふまえ、目的意識的党建設：階級形成、共産主義的政治の独自性を主張してきたことを継承しつつ、レーニン組織論そのままの枠では解決することのできない、社学同「国際主義と組織された暴力」の党組織論的、革命論的意味を明らかにすることを焦眉の課題としていたのである。

10。21闘争の勝利は10。8闘争以降の階級闘争が一つの頂点にさしかかったことを示すものであつた。

防衛庁：新宿：御堂筋等、主に日米帝國主義軍事体系に対する徹底した実力闘争として闘かわれたこの闘いは、安保紛争闘争を

解決することを迫られたのである。

(このことは総括として、理論戦線8号坂論文、奥田論文で行なわれているが、坂論文におけるトロツキー永続革命論への依拠と比較したとき、奥田論文に於ける永続革命論の把握、プロレタリアートの独自性を組織することIIは正しい視点を提起している)

第二章 「プロレタリアートの独自性」の組織化と永続革命論の検討

68年10。21、11。7、11。22闘争から69年4。28闘争に至る社学同の組織的総括の中心は①トロツキー永続革命論への依拠の総括②「党としての闘争」「党の為の闘争」③ソビエト運動論である。68年10。21闘争をもって日本階級闘争は政府打倒闘争への過渡にはいつた。このことは前号に於て10。21闘争の諸特徴に於て述べたとおりである。

④ 政府打倒闘争の始りの時点での混乱……しかし10。21闘争ははまだ全学連。反戦青年委員会という自治会や労働組合 合法的大衆組織との関係を不可分にもつた政治的統一戦線によつて荷われ、社学同と社学同に牽引された赤ヘル部隊とが未分化のままに「国際主義と組織された暴力」として位置づけられていたのであり、政府打倒闘争という新たな階級闘争の局面を展望しようとするれば、そのような未分化な主体的条件の變革の課題に答えなければならなかつたのである。そして、このよ

カンパニア闘争の段階から権力闘争へと接近する方向を勝ち取つた点で決定的であつた。

国家権力による騒乱罪適用は、帝國主義者がこの闘いを持つて、革命的左翼に対する徹底的な強圧に踏み切つたことを示した。また社共人民戦線派の対応も、この闘いをもつて、革命的左翼との決定的な対立を深化させたのである。

即ち10。8闘争はIMF、GATT、NATO、安保の国際反革命同盟下での日帝の階級支配体制であつた戦後議会制民主主義の支配構造を根底的にゆるがしたのであり、ブルジョアジーは従来通り社共人民戦線派を中心に置いた治安対策の決定的破綻の徴候に対して「権力再編」を行なわざるを得なかつたのだけれども、革命的左翼は、いわゆる戦後民主主義として形成されていた階級間の力関係を利用しながら「国際主義と組織された暴力」をもつて、この力関係を左からつき動かすことによつて10。21闘争に至つて急進民主主義最左派からプロ独派へと自己を形成する端緒をつかんだのである。

10。21闘争のこのような大きな階級の意味に対する権力、社共の対応の変化に対して、11。7闘争は10。21闘争の切り開いた地平を守り踏み固めるべき闘いとしてあつたのであり、そのことは我々と中核派を中心とした革命的左翼の統一戦線としても表現された。

しかし社学同はこの闘いを首相官邸占拠から政府危機→政治危機の形成として提起し、この位置付けからしては、11。7闘争が基本的に敗北したことによつて、社学同の組織的未熟さを早急に

うな課題の解決を遂行しようとする中に於て社学同は最初にあげた三点の問題にぶつかつたといふことである。

「10。21の勝利」11。7首相官邸占拠 政府危機→政治危機」論は10。21闘争をもつて政府打倒闘争の段階への過渡期にはいつた事をとらえながらも政府打倒闘争の段階へ真に足を踏み入れる事は共産同→社学同の組織的飛躍、反帝統一戦線の再編と不可分である事を捨象して「政府危機→政治危機」を主張した点で決定的にあやまつていた。

このような形で危機の連続的な発展を展望する事は実はこの政府闘争への過渡局面において従来からの社学同の古い体質：急進民主主義最左派としての残滓を克服しえないまま逆に極限にまで押し進める事によつて、この局面に望もうとすることになつたのである。

この「政府危機→政治危機」論は理論的には理論戦線7号、坂論文に於けるトロツキーへの依拠の延長上にある以上、我々はトロツキー永続革命論を総括しないわけにはいかない。

前号にも述べたように、このトロツキー的政治力学、永続革命論に対する批判はのちに理論戦線8号、奥田論文でマルクス永続革命論への忠告として提出されている。「すなわち我々にとつて「永続革命論」の堅持という自然生長的な国家に対する奇襲、直接行動の中に、そしてなによりもトロツキーの政治力学主義的關係を媒介にしたプロレタリア永続革命論ではなく、長い変転を遂げた戦闘の中で、だが積極的にプロレタリアートのみが勝利するというまさにプロレタリアートが他の諸階級と自己を決定的に分離

するところのプロレタリアートの 独自性 そのものに立脚した労働者の組織化の中に我々はその神髓を見出すものでなければならぬ。

(「10。21 闘争総括深化の為に」 B 奥田浩二) このことをさらにくわしく述べるならば次のとおりである。マルクスは「ユダヤ人問題によせて」から「ヘーゲル法哲学批判序説」などでは産業資本主義成立前期の「貧民」としてのプロレタリアートに依拠してプロレタリアートのヘゲモニーによる民主主義革命としていわゆる革マル派などがあげつらつて「主体的推進構造の欠落」などといっているところの「権力移動論」を主張していた。

しかし、この急進民主主義的革命的革命論は「共産党宣言」「ドイツイデオロギー」を於いて、一方では一八四七―一八四八年恐慌を契機としたイギリスに於ける産業資本主義の典型的な発展の中の近代プロレタリアートの成立を踏まえて一方では一八四八年二月革命ななく六月蜂起の敗北の教訓を踏まえて「閩の声は永続革命でなければならぬ」「一八五〇年三月共産党中央委員会の同盟員への呼びかけ」としてプロレタリアートの階級としての独自性規律性を組織する事の主張として克服し転換されるのである。マルクスは反封建闘争に於いて絶対主義の打倒の後にプロレタリアートが権力をにぎるといふ事は不可能であり小ブル民主主義がかなり長期にわたつて反封建諸勢力の中心を占めざるをえない事を分析しつつも武装闘争を含めてプロレタリアートがだんごたる組織をめざし他の反封建勢力からの独自性を堅持しつつ権力掌握まで革命を永続させねばならないと主張していたのである。

階で60年代の急進民主主義運動から自己を区別し、過渡期世界に於けるマルクス主義党として自ずからを確立すべき歴史的事業のいつかんとして行われなければならないのであつたのである。

共産同8回大会は10。21。11。7。11。22 闘争に於ける社学同の到達点と限界を踏まえて、以上の党的な飛躍を克ち取るべくして行われた。

社学同の組織総括を課題としている論文では8回大会のすべてにわたつて総括する事は行わない。

だが、最低確認しておかねばならない事は8回大会に於いて始めて世界プロレタリアート独裁の問題がマルクス「ゴータ綱領批判」レーニン「国家と革命」を継承発展させるものとして提起された事であり、「同盟2 中委及び理論戦線8号日向論文」に結実していた事である。

この提起を持つて始めて世界党・世界赤軍・世界反帝戦線の建設が運動の延長上に構成されるのではなく現在の「党としての闘争」「党のための闘争」において不可決なものとして明らかになつたのであり、レーニン組織論と異質であるとされた「党・プロヘゲ・ソビエト」の関連に於ける社学同II「国際主義と組織された暴力」の理論的に鮮明にされる条件がつくられたのである。

この「党としての闘争」「党のための闘争」の内実は11。22 東大闘争以降、急激に発展し1。18 19 東大安田攻防戦をへて全国的に輩出された全共闘運動の中でより具体的にとわれ、又解答の条件が与えられていく。

すなわち共産同8回大会の段階ではいまだ全共闘運動の全国的

ここにマルクス主義革命論の成立の第一歩があるのであり、一方のマルクスの「資本論」へのあゆみの基礎も存在するのである。バブーフ、バクーニン、プランキとマルクスの訣別はこうして実現された事である。

⑤ 問われたマルクス主義による組織化……トロッキーの場合、以上のようなマルクス主義の成立を無視して初期マルクスに依拠して永続革命論を権力移動論として歪曲した結果、急進民主主義的限界を色こく持たざるをえなかつたのである。

このように見るとき、理論戦線7号8号、特に坂論文に於けるトロッキーへの依拠は決して偶然ではない。政府打倒闘争への過渡の段階で10。8 以前、60年代の市民主義的統一戦線の最左派として闘つてきた共産同・社学同の体質の残存の克服が問われ過渡期世界ななくその時代の段階の「プロレタリアートの独自性」とは何か、が問われた段階に於いて解答を回避した時、従来の革命論を純粋化せざるをえなかつたのである。

我々のこのような弱点の克服は、マルクス主義の原則の強調のみでは、はたされる事が出来ずなによりも産業資本主義の時代に於てマルクスが当時のフランス社会主義の急進民主主義的傾向と自己を区別し、帝国主義時代に於てレーニンがナロードニキと自己を区別して「プロレタリアートの独自性」を物質化してきたように共産同・社学同が過渡期世界に於ける日本階級闘争のこの段階

拡大はなく、社学同II「国際主義と組織された暴力」や全学連・反戦の未分化は意識はされながらも現実的な解決の条件が生かされなかつた。

そしてこのような我々の歴史的限界を越えて全共闘運動は発展したのであり、全学連・反戦青年委といういまだ未分化な反帝統一戦線を学生運動の側から再編する展望をみつけたのである。

⑥ 全共闘運動の爆発的展開と社学同……

社学同は一度、大衆闘争にのりこえられる否定的現実を総括する中で「国際主義と暴力」に規定された社学同と戦闘組織II「軍隊の萌芽」との未分化を明らかにしようとしていく条件をもつたのである。この全共闘運動の一挙的爆発的な闘いの中で社学同次元では①権力分析②スターリン主義・人民戦線派の問題③、④と⑤からの過渡期世界論の乖離④自己否定派・社会革命論の発生に對する共産主義論⑤ソビエト運動論⑥社学同と軍事の関連⑦軍事技術など、あらゆる問題の解決が一挙に問われていつたのである。ここでは、この間いくつかの混乱を生んできたソビエト運動論の解明から若干の展開を行つておく。すなわち全共闘運動が共産同・社学同をはじめとする革命的左翼を「のりこえて」生成されたといえ、全共闘運動は10。8 羽田闘争と10。21。11。7 に至る革命的左翼のゲバ樺闘争と固く結合されたものとして形成された事を注意しておかなくてはならない。

10。21 闘争は治安警察を部分的に打ち破り、国際反革命同盟再編の中の帝国主義軍隊の強化を軸にした日帝の侵略。反革命を

赤裸々に暴露したことによつて、この闘いをうみ出した拠点：大学における学生大衆の広汎な分解と革命的左翼への結集を生み出し、日大における古田体制打倒、東大における医学部処分撤回といったそれ自体、10。8以降の闘いの中で形成された政治的民主主義を求めた闘いを飛躍させたのである。

これに対して日帝は、まさに大学からの革命的左翼のしめざし：大学の直接専制支配をとつたのであり「大学院大学、目的別大学構想」、11。22闘争を端緒として全共闘運動は大学闘争が全人民的政治闘争の拠点をめぐる攻防として闘われるに及んで、ポツダム自治会の枠を大衆的に打ち破つて「ソビエト型組織を軸にして発展」ということである。

その事は単に政治闘争が優位である事を示しているだけではない。10。8よりこの闘いは基本的に革命的左翼が党派として闘い抜き、牽引することによつて全学連：反戦の統一戦線を作り出し10。21-11。7に至つて全共闘運動を切り開いていつたのである。社学同：「国際主義と組織された暴力」はこのような闘いの先頭に立つてきたのである。

まずその全共闘運動の形成過程の総括からでてくる結論は、ソビエト運動を共産同：社学同の目的意識的な闘いとして考えなくてはならないという事であり、68年4。28沖繩闘争-6。21-287。27ASPAC闘争以来議論されてきた中央権力闘争とマツセメントが共産同-社学同の目的意識的な闘いとしての運動の戦術であつたという事である。

例の闘いの諸段階を提起する事ができるという事なのである。

だからここから出てくる結論はソビエト運動はそのような党に牽引され、プロレタリア権力を樹立し、「さらに社会主義を組織していく闘いとして永続する世界革命戦争の中に一貫して展開されるということなのである」。

最後に軍事問題であるが、全共闘運動の中で形成された大衆の自衛武装が社学同の政治活動を日常的に軍団としての活動を不可分なものとした。

そして大衆の自衛武装に比して社学同の武装はどのような政治的質をもたなくてはならないかが問われたのである。

大衆の自衛武装の拡大は「国際主義と組織された暴力」として社学同と赤ヘル部隊が未分化であつた状態から、赤ヘル部隊を二分解させ、社学同と大衆の武装を媒介にした関り合いを問うたという事である。

すなわちその段階で始めて党-軍-統一戦線の結合に於ける社学同の役割りが具体的に解決することができ、しなければならぬものとして問題になつていつたのである。

ソビエト運動は党-軍-統一戦線の結合の中にあつて共産同-社学同の武装が大衆の自衛武装を全人民の武装の質へと組織していく中で展開されるのである。

三月京大入試粉碎の敗北後、4。28闘争の敗北、赤軍派の登場の中で社学同の限界は煮つまり、また飛躍の条件も準備されてゆく。

⑦ 軍事と共産主義につき当つた全共闘：△

さらにあきらかにしなければならぬ事は全共闘運動が共産主義を要求したという事である。

この事は一方では日共：民青との武装対決をおしてのスターリン主義批判の要請として、一方ではノンセクト。ラジカルの自己否定論、社会革命論としての広範な登場によつて表現された資本制分業社会における精神的労働と肉体的労働の分離の止揚の要請として共産同-社学同に位置づけが迫られたという事である。

この要請に答ええない党派-社青同解放派や革共同中核派等は、東大闘争の最終局面ではアナルコサンジカリズムへの傾斜を色こく見せたのであつた。総括的に結論づける場合、我々は学生大衆の政治的民主主義の要求が階級の廃絶の問題につきあたり資本制社会そのものの止揚を自然発生的に要求した事を認めつつもそのような要求が当面、帝国主義権力の打倒とその打倒を実現するための反帝統一戦線の形成としてしか現実的に獲得される事はない事を主張して大衆を組織してきた。

しかし大衆闘争が、たとえ当面、帝国主義打倒に向わなくてはならないことは正しいとしても共産同-社学同は共産主義の党としての内実を具体的に表現する事によつて始めて大衆を十分に組織する事が出来たのである。

党のみが国家権力打倒へと組織しうるものの場合に、その根拠はたんに大衆は改良の要求でしか結集せず、国家の幻想的共同性に包摂されているが、党は違うといつたような事ではなく、共産主義建設に向けた目的意識的な具体的な闘いとして党が権力打

第三章 全共闘運動の展開と、党-軍-ソビエト

前章においては68年10。21-11。7-11。22闘争から69年4。28闘争に至る社学同の組織総括の中心を①トロツキー永続革命論への依拠の総括②「党としての闘争」「党のための闘争」③ソビエト運動論の三点に定めて述べた。今号では三月京大入試粉碎闘争の敗北後、4。28闘争の敗北と赤軍派の発生にからむ諸問題を中心に総括するけれども、この段階の組織総括は、前章での展開と不可分であるとなれば4。28闘争以後の赤軍派の「蜂起が先かソビエトが先か」「臨時革命政府」「10月前段蜂起」を掲げたの登場は、10。21-11。7-11。22闘争の段階で社学同が問われた課題、なかんずく1。18-19安田戦以降の全共闘運動の高揚と三月京大入試粉碎闘争の敗北において露呈したそのゆきつまり

の中の社学同の全共闘への溶解傾向などを殆んど総括することができないか、あるいは清算的に総括しての登場だつたからである。68年10。21闘争をもつて開始された政府打倒闘争への過渡的段階は、11。22闘争-69年1。18-19安田戦以降の、全共闘運動の全国的、一挙的な形成をまつて、初めて政府打倒闘争を支える反帝統一戦線の展望を明らかにしたのであり、この段階を総括しないまま登場した赤軍派は、その出生の秘密からして、70年代階級闘争を荷いする革命主体ではありえなかつたのである。だから、我々は、若干重復するけれども、より詳しく68年11。22闘争-69年1。18-19安田戦以降の全共闘運動の展開、3月京大入試粉碎闘争の敗北、三月社学同全国合宿などをまず総括し、4。

28 闘争以前の社学同の到達点を明らかにしておくところから始める。

⑧ 日本階級闘争の転換促す全共闘運動……△

68年11。22 闘争19年1。18-19 安田戦以降の全共闘運動の展開がもたらしたものは、反帝統一戦線の再編、質的变化である。

学生運動の側からそれがなされたとはいえず、反戦青年委員会運動も大きな影響を受けた。すなわち、11。22 闘争を端緒とする闘い、の中では反帝統一戦線総体が大学拠点めぐりつて権力と対決したのである。

1。15 東大での全国労学総決起集会が最も良くこのことを表現した。この段階で大学闘争は、「帝国主義大学解体」のスローガンの下、労働力商品の再生産の場であり階級支配の道具である大学を解体し、安保粉砕闘争の全人民的拠点とする」ものとして、全人民的政治闘争の環となつたのである。

1。15 全国労学総決起集会及び1。18-19 安田攻防戦を頂点とする、以降の大学闘争における労学の結合は、全学連、反戦として、産別的に分離していた反帝統一戦線の質を、より階級的、全人民的なものに高め、全共闘運動を定着化させ、反戦労働者の萌芽的武装、塩水港占拠闘争以後の労働運動をへて4。28 闘争における反戦労働者の武装に至るのである。

全共闘運動がソビエト型組織であるというのは、それが闘いの深化そのものを目標とすることによつて徹底した民主主義の要求が階級の陸絶を自然発生的に要求し、そのような闘いの内実を保

証しうる団結の形成として、ポツダム自治会の枠を突破し、「組織された暴力」―革命的左翼の軍団と大衆の自衛武装との結合に立脚して成立したことを指すのである。（「帝国主義大学解体」

「入試紛砕」）そして、反戦青年委員会は、その団結形態を一挙に飛躍させることは出来なかつたけれども、その内部に飛躍の条件を蓄積したのである。三月京大入試紛砕闘争はこのことより具体的に明らかにした。すなわち、1。18-19 東大安田戦では、「入試紛砕」のスローガンは積極的なものとしては必ずしも掲げられず、社青同解放派のように「闘争破壊策動としての入試紛砕」などと主張した部分も存在し、国家権力による安田講堂攻撃が、まさに闘争破壊として行われ、加藤当局の哀願にもかかわらず、「入試中止」が決定されたことによつて、逆に大衆的流動が形成されたのであつたが、京大闘争では、入試紛砕は当初から攻撃的に提起された。この攻撃的闘いにおいては、反帝統一戦線の質的飛躍はより具体的に問われたということである。すなわち、このような階級的な闘いを闘いうる大衆の政治的、軍事的武装の質の問題であり、このような武装を導きうる共産同―社学同の飛躍の問題であつたのである。だが、我々はこの段階では、全党派を領導した全国動員による3。1 全国労学総決起集会と以降の塩水港工場占拠闘争―労働運動としてしか、この課題に込めることができなかった。3。1 夜の東二条解放闘争及び、3。2 の街頭闘争

は、すでに全共闘運動が、治安警察、機動隊の街頭に逢着していることを萌芽に示し、全共闘運動の立脚していた「組織された暴力」における社学同と赤ヘル部隊との分離、党―軍―統一戦

線における社学同の役割を問うていたにもかかわらず、社学同は全共闘の最左派としてあるがままの運動を左へケン引するにとどまつたのである。

⑨ 三月全学連大会に意義と歴史的制約……△

三月全学連大会、社学同合宿は以上の過程を経て、社学同の問われていた課題を解決すべきものとして行われた。三月全学連大会のカナメは「世界革命戦争の現下の要請にこたへる」ものとして提起された「全学連のコンミュニオン型組織への改編」である。この提起は三派―反帝全学連の解体と全共闘運動の全国的拡大といった反帝統一戦線の新たな再編をふまえて、「自治会および大衆的政治闘争機関、各闘争委員会の結集体として全学連を改編」し、内容的には「全学連を評議会化」（「全学連のコンミュニオン型組織への改編を獲得せよ―山代寛一」）していこうとするものであつた。この提起が「進行している全共闘方式による全国学園共闘の結成を組織的に定着化」させようとするものであつたにもかかわらず、当時全国全共闘結成と対立的に論争された根拠は、党と

「組織された暴力」と反帝統一戦線との関連があいまいであり、特に「組織された暴力」の中核としてこの社学同の組織論的意味が不明確であつたことに存在する。現在の地点から言えば、コンミュニオン型全学連は、全国全共闘連合として結果的には実現されているわけけれども（戦旗206号参照）、この段階での混乱は一方では全国全共闘を展望しつつ全共闘を学園共闘として把握し、政治闘争部隊として全学連を措定し、社学同のヘゲモニーによる

全学連の組織改編によつて総体を指導しようとした点にあつた。「全学連」はここでは一方では社学同のケン引する赤ヘル部隊として、一方では全共闘運動をも組みこむところの反帝統一戦線と提起したことは、すでに「全学連」がポツダム自治会を基盤にした大衆闘争機関としては解体し、その内実は、各党派のケン引する実力部隊と闘争委員会、全共闘の結合として変化してきていることをふまえ、かついまだ全国全共闘が結成されるに至らないという過渡的段階をふまえたものとしては正しかつた。しかし、全共闘として反帝統一戦線が新たに再編されはじめ、それをケン引しうる「組織された暴力」の質が問われたことに對して、「全学連」の次元での解答は不十分だつたのであり、社学同と赤ヘル部隊との分離、党―軍―統一戦線への止揚として答えなくてはならなかつたのである。

⑩ 軍事とソビエト論解明が更に問われる……△

さて、このような限界は、共産同―社学同総体のこの段階での限界であり、特にソビエト運動論において、社学同―「国際主義と組織された暴力」の位置づけに成功してこなかつたことに根拠を持つている。さらに社学同の次元ではトロツキー―永続革命論への依拠の必然的結果としてのトロツキー―「統一戦線の最高の形態としてのソビエト」論の影響が存在したことである。トロツキー

のソビエト論への批判的視点は理論戦線8号社学同全国委員会論文によつて提出されているが、全面的なその克服は、4・28闘争で突撃隊建設をめぐる論争⁴ 28闘争の敗北後の党一軍一ソビエトをめぐる赤軍派との党内闘争一党派闘争一党派闘争を経なくてはならなかつたのである。

トロツキーの「統一戦線の最高の形態としてのソビエト」論は①ソビエトが「階級全体を包含する超党的組織の必然性に形態を与えるもの」として把握され、政党内の「統一戦線政策」の延長上にソビエト形成が想定されており②(イ)蜂起の機関(ロ)プロレタリア権力の実体(ハ)社会主義的生産の単位としての、当時の理論水準においても明白であつたソビエトの階級的意味については軽視され③結局ロシア革命において、ツァー専制に対するロシア労働組合の戦闘性帝国主義戦争の敗北による軍隊の解体といつた条件下においてソビエトが半ば自然発生的に形成されたことを30年代ドイツに二重写しにして、ファシズムによる「労働者組織の破壊」に対するソビエト形成が社民との統一戦線すなわち「労働者組織」一労働組合を中心とした統一戦線が、工場委員会運動一生産管理を行うことの延長に二重権力を考えた点で、まず本質的に誤りであつた。なぜなら、プロレタリア権力は何よりも世界プロレタリア独裁の樹立に向けて、世界革命戦争の機関として自らを形成しなければならず、国際主義で武装された政治的統一戦線が逆に工場委員会一生産管理の質をも規定しない限り、プロレタリアートは組合的団結の極限にとどまるのであり、さらにこのプロレタリア権力をめざす政治的統一戦線の生命は、武装であり、プロ

社会の下におけるプロレタリアートの矛盾そのものを不断に止揚していくための組織としても考えていかななくてはならない。ここでは、組合的団結とは分離してプロレタリアートの階級的団結を物質化していくものとしてソビエト運動が提起されていた点において前進していたのであるが、「中央集権性、党的プロレタリアヘゲモニー」が軍隊の問題を抜きにして語られていた点でいまだトロツキーを全面的には克服していなかつたのである。

社学同三月大会及び合宿は、①、世界一國同時革命②、世界プロレタリア独裁③、世界革命戦争とソビエト、コンミュニズム運動を軸にして、規約前文を改正した。全学連の改編とともに、この規約改正は七〇年階級闘争を荷いする社学同の質的飛躍を獲得しようとしたものであつた。そして確かに、世界プロレタリア独裁の提起によつて共産同一社学同の党的飛躍の政治的方向は明らかにされた。だが、問題なのは、この飛躍を組織的に勝ちとることであつたのであり、共産同一社学同の従来の党組織の質と形態を維持したままでは、この課題に答えることはできなかつた。そして何よりもこの困難性は軍隊の問題の未解決として煮つまり、社学同と、8回大会以降の共青、軍事委員会に最も矛盾が集中していつた。

4・28闘争は以上述べてきた全共闘運動のゆきずまり、社学同の限界の中で闘われた。それは、「霞ヶ関中枢占拠」「首都制圧」を提起することによつて、国家権力との全国的力関係を打開し、全共闘に結集する大衆を政治的にけん引することによつて、闘争総体の展望をつかもうとするものであつた。そしてこの闘いによ

プロレタリア軍隊であるからである。④トロツキーは、ワイマール体制下での社民によるプロレタリアートの収約一議会主義的。組合主義的団結の固定化に屈服し、さらにコミンテルンドイツ共産党主流との党派闘争をも回避することによつて、世界プロレタリア独裁に向けたプロレタリアートの階級的団結を形成するものとしてのソビエト権力樹立に向けた党の目的意識的闘い、反帝統一戦線のための党派闘争を回避したことによつて、「社会ファシズム論」に依拠したドイツ共産党からさえも日和見主義と嘲笑されたのである。

① トロツキー的統一戦線論の克服の環……△
理論戦線8号「1・18東大安田講堂防衛と占拠の持つ意味、神田カルチエラタン闘争の総括」社学同全国委員会論文は、トロツキー的ソビエト論への批判的視点を①、現代帝国主義論、特に帝国主義的社会再編、なしくすしファシズム②、東大闘争、フランス五月革命の総括などをふまえて③、革マル派「ソビエトを相変らず権力闘争一革命的段階に創造されるべきものと考えるトロツキー。ドグマチスト」として批判して次のように提起している。すなわち「ソビエトは一つの側面として確かに蜂起の機関であるが、それはソビエトの発生の歴史的抽象：解明によつても明らかのように、またレーニンが繰り返して「国家と革命」で言うように、「下からの」自然発生的組織であつてもその創造：建設は目的意識的に「統一戦線の最高の形態」として既成組織と異つた運動：組織形態として創造される筈である。そしてそれは同時に資本制

つて、政府打倒闘争への過渡は一步前進し、いまだ学園共闘的傾向の存在した全共闘は、政治的統一戦線の一翼として定着した。「佐藤帝国主義政府打倒」というスローガンは大衆的に承認されるスローガンとなつた。しかし、まさにそうであるだけに、機動隊の霞ヶ関、大学拠点制圧、破防法40条適用に対する徹底した闘いの不貫徹、中核派「沖繩奪還」論の伸長に見られる我々の政治路線の展開の不充分さ↓ブルジョアジーの「沖繩返還交渉」の進行が総括されなければならなかつたのであり、この総括と69年秋の訪米阻止・安保決戦をいかに闘うのかをめぐつて、同盟の党内闘争が形成されざるをえず、赤軍派の登場は、特に10・21闘争以降蓄積されてきた、共産同一社学同の党的飛躍の課題を一挙に問うていくのである。

第四章 四・二八闘争と赤軍派との分派闘争 「党の革命」

④ 四・二八闘争がつきつた党の革命……△
69年4・28闘争は、68年10・21闘争が切り開いた政府打倒闘争への過渡を、さらに一步前進させた大衆的には政策阻止闘争として闘われてきた安保粉砕闘争が、10・8羽田闘争を過渡とし、68年10・21、69年4・28闘争に至つて政府打倒闘争へと前進した根拠は、国際反革命同盟と現代帝国主義国家権力との関連に存在する。我々はこの現代的帝国主義における革命的課題を、「革命的な反戦闘争」、「帝国主義軍隊解体」として解明し、68年沖繩。

ASPAC闘争を闘い抜き10。21防衛庁闘争を闘ってきたのである。だが1。7闘争において問われたのは、政府打倒闘争と帝國主義軍隊解体闘争との関連であつた。首相官邸か防衛庁かとして議論されたこの問題は、11。7闘争の段階では、「政府危機」政治危機論の中で徹底的に追及されず、1。18-19東大闘争以降の共産同2中委での「なしくずしファシズム」と佐藤帝國主義政府打倒闘争の提起となつていく。4。28闘争は何よりも「なしくずしファシズム」としての帝國主義の権力再編を粉碎する中央権力闘争として闘われたのである。「霞ヶ関中枢占拠」のスローガンの下、数万の大衆が結集したことは、階級闘争が反政府闘争の段階から政府打倒闘争へと転化しつつあるとした共産同1社学同の政治路線の正しさを示したといえる。しかし「霞ヶ関中枢占拠」という政治目標は、政府打倒闘争の正確な政治要求であるとは必ずしも言えない。むしろ、反政府闘争から政府打倒闘争への中間的、かつ過渡的政治要求であつた。そして「なしくずしファシズム粉碎」のスローガンも、この政府打倒闘争への過渡をケン引すべく、帝國主義國家権力の性格を正確に表現し、人民の打倒目標を指し示すスローガンとしては、今一つ不十分であつたのである。このことは特に68年10。21闘争までの「帝國主義軍隊解体」のスローガンとの関連、NATO、安保再編にからむ帝國主義の軍事外交路線との関連で存在し、具体的には沖繩闘争の中に、政府打倒闘争としての性格をいかに刻印するのかがあつた。だが我々はこの段階では、帝國主義の「沖繩返還」交渉、帝國主義軍隊の強化を軸とする権力再編、社会再編を指摘し、中央権力闘争と

派闘争1党派闘争が激しく闘わされていつた過程であり、一般的に共産同1社学同の関連で総括することはできない。勿論政治内容上の問題は絶対に問題にされなくてはならないけれども、何よりも問われたのは二年余のゲバ棒闘争の先頭に立つて闘つてきた社学同自身、共産同総体の組織的飛躍、変革の中で自らの飛躍を達成することができないところの極限に到達したということであり、党1軍1統一戦線の関連における社学同の役割、飛躍を明らかにしようとしたとき、党内闘争を不可欠とし、またいかなる党内闘争を展開するかが党建設の方向につながるものとして問題になつたということである。すなわち、問題の中心が軍団建設をカナメにした共産同1社学同1共青同総体の、上から下までの変革であつた以上、従来我々が今一步克服しえなかつた党建設における自然成長性の中で形成されてくる論争自身は、党内闘争の方法と党建設の方向の中で基準すけて対象化しない限り、無政府性におちいるということであつた。そして、赤軍派による「党内党」路線、自らが指導部になればなんとなかるといふクーデターの党内闘争路線は、10。21-11。22闘争以降の同盟の飛躍の課題に対する無総括、「蜂起が先かソビエトが先か」「臨時革命政府」といふクーデター革命論とあいまつて、従来の共産同1社学同の急進民主主義的体質の残存、党建設における自然成長性を最も極端に表現して登場したのである。だから、ここでの問題は、ロシア社会民主党第二回大会における、規約第一条「黨員の資格」をめぐつたボルシェウイキとの対立と同質であつたし、トロツキーが当時どうしてボルシェウイキの側にいなかつたかをも明らかに

して闘い抜くことを主張するにとどまつた。京大入試粉碎闘争の敗北後の権力の大学拠点破壊、東大等、首都における機動隊の大学常駐を粉碎し、全国政治闘争における國家権力との力関係を打開することの重さは認識されており、この問題は突撃隊建設をめぐる煮つまつたが、党組織論的に説明されるには至らなかつたのである。

このように、4。28闘争は政府打倒闘争へとむかう階級闘争の性格をより鮮明にしたのだけれども、この政府打倒闘争を荷いする革命主体の転換の要請、「党としての闘争」として、共産同1社学同が網領的課題と結合した宣伝、煽動の体系を構築すること、計畫された軍事路線の確定などが一挙に問われたのであり、これらの課題に全面的に答えることは、この段階では困難だつたのである。そして、69年10-11月闘争が、4。28闘争を越えた激しい闘いになることは、はつきりとしていたし、10-11月佐藤訪米阻止闘争が70年安保闘争の事実上の決戦になることもはつきりしていた。4。28闘争の総括は、当然、10-11月闘争をいかに闘うかとして結論づけられねばならなかつた。そして、この闘争を荷いきるには共産同1社学同の党的飛躍が不可欠であつた。同盟の党内闘争はまず4。28闘争の総括と秋の闘争の戦術問題から始まり、軍団建設の問題を中心にして形成されていつたのである。

⑤ 赤軍派との党派闘争の歴史的位置……

さて、以降の党内闘争特に赤軍派との党内闘争、分派闘争から党派闘争に至る過程は、社会主義学生同盟の中でも党内闘争1分する 性格の問題だつた。

すなわち、ロシア社会民主党第二回大会は、レーニン「何をなすべきか」として提起された。全国政治新聞と職革を中心とする全人民的武装蜂起を組織しうる党建設を実践し、当時数多く存在した革命的サークルを、単一の中央集権党の下に統合しようとするものであつた。そして、この党の下に組織活動を行うことにおいて一度はボルシェウイキと一致し、メンシエビキと対立した部分が、イスクラ編集局の構成が自らのサークルの利益に不利と見るや、メンシエビキと野合していつたことに表現されているように、全人民的武装蜂起を組織しうる党の団結の質が問われたのであり、この党の団結の質に答えきれない部分のサークル根性、日和見主義が暴露されていつたのである。

この党の団結の質の内容は、四月テーゼ以前のレーニンによる帝國主義論を軸にした党綱領の改訂、第三インターの建設、共産党への改称として畫期的に明らかにされていくのだけれども、いまだメンシエビキと共通の綱領を掲げていた一九〇二年の段階でも、その最も中心的な政治問題が組織問題として存在していたということなのである。7。6事件での仏議長に対するリンチに至つた赤軍派の無政府的党内闘争、その後の動揺と居直りの経過は、彼等が党1軍1統一戦線の関連を機能主義的にしかとらえることができず、プロレタリア軍隊ならぬ徒党としての軍の自然発生性に溺れて、現在の腐敗状況へと転落していつたところの出生の秘密として存在しているのである。

④ 党の革命の端緒の共産同九回大会……△

このような党内闘争―分派闘争―党派闘争を遂行し、社学同自身の革命と改組を、共産同総体の「党の革命」の一環としてやりとげていくことは真に歴史的な事業であった。共産同九回大会として、我々のこの事業の第一歩ははつきりと踏み出された。共産同九回大会は①、世界プロレタリア独裁、及び過渡期世界の歴史的位置の規定②、世界党―世界赤軍―世界反帝統一戦線の獲得の共産主義運動における意義③、過渡期世界の構造的分析による世界革命戦争として三プロック階級闘争を統合しうる物質的根拠の解明④、現代帝国主義における「平時からのソビエト運動」の根拠と帝国主義の侵略反革命を世界革命戦争へと転化すべき、前段階決戦⑤、党組織論としての党―軍―統一戦線⑥、軍事戦略としての内戦論⑦、安保粉砕闘争と政府打倒闘争との関連の解明等々によつて、畫期的前進であった。

九回大会によつて、計畫としての党建設への接近は大きく進んだのである。だが今日の到達点からするならば、九回大会は幾つかの限界をも持つており、それは特に全学連と全共闘との関連、軍団建設と社学同との関連をめぐる組織路線、軍事路線の問題として存在した。

すなわち、9・5全国全共闘第一回大会と10・11月闘争を目前にして、反帝学生戦線連合としての赤ヘル軍団を、正規軍建設との関連でどう位置づけ、党―軍―統一戦線の全体的構造を定めるのか、その中での社学同の役割が問われたのだけでも、この段階では、我々は正規軍―全共闘行動隊、反戦行動隊として路線を

て明らかにされなくてはならないこと、などである。

赤軍派のように、過渡期世界の武装プロの高次の自然発生性を物神化し、「蜂起が先かソビエトが先か」などと、何か蜂起してプロレタリアートが権力を掌握すれば、とにかく何とかなるだろうと考えることは、全く学生風のプロレタリアート万能信仰、権力獲得の自己目的化であり、プロレタリア権力がいかなる権力として組織されなければならないのかについて全く答えることができないことによつて、結局帝国主義国家権力に一指も触れることができないのである。

そして、我々が現在直面しているのは、軍建設をカナメにした党派の再編、反帝統一戦線の再編を媒介にして、真に政府打倒闘争として階級闘争の構造を確立することなのであり、そのような主体的転換がない限り、自然成長的に政府打倒闘争が形成され、展開されていくことは決してありえないのである。「プロレタリア革命は根底的、徹底的であり、その中途半端さ、不徹底さは、挫折や敗北を結果し、それを根底的に止揚し、のりこえることによつてしか進めない」とかつてマルクスが述べたことは、こうして現在でもなお真理である。本章ではこのような段階での我々の中心的任務を10・11月闘争の総括をふまえて述べる。

第五章 共産主義者運動―軍団建設を媒介に社学

同は共青への飛躍をかちとれ

69年10・11月闘争の総括の中で解明されなくてはならない第一点は、現代帝国主義なかならず日本帝国主義国家権力の性格であ

提出することによつて、社学同―反帝学生戦線連合としての赤ヘル軍団の党組織論的位置は明確ではなかつたのである。

10・21闘争を「神田制圧。霞ヶ関中枢占拠」として我々が提起しつつ、闘いを十分に貫徹しえなかつた根拠の一つはこの点に存在しており、全共闘行動隊としての全共闘の武装を軸にしての「神田制圧。霞ヶ関中枢占拠」の路線は、中大、明大、医歯大の治安警察。機動隊の先制攻撃と、10・21当日の権力の首都拠点制圧体制の中で敗北せざるをえず、反帝戦線の組織化が問われていくのである。そして反帝戦線の建設が課題に上る中で、初めて、政府打倒闘争として階級闘争をケン引することが、いかなる党的課題を突きつけるのかの全体像を明らかにしてゆくのである。

⑤ 革命の軍隊を担う社学同の飛躍を……△

10・11月闘争の総括と、社学同の今日問われている飛躍の内容については次号最終回で整理して述べるけれども、若干の視点を提出しておくならば、①、政府打倒闘争の局面では、真に帝国主義政府を打倒しうる革命主体の質が問われることであり、この問題は党と階級が軍事問題に答えること抜きにありえない。②、しかし問題なのは革命の軍隊の質であり、その軍隊を指導しうる党の団結の質、党と軍に導かれる統一戦線の質であること。③、すなわち、党と軍との死滅の問題、世界プロレタリア独裁の樹立、社会主義―共産主義の組織化の内実には党内生活の基準。党の規約らなないし、④、その解答は現在の党内生活の基準。党の規約軍隊の行動綱領と規律、大衆闘争における宣伝、行動の体系とし

る。この権力の特徴は、69年4・28闘争の中では原型が示されていたけれども、大学立法による5・10月の大学拠点破壊を経て、10・21闘争に至つて完成したものとあらわれた。すなわち結論的に言えば国際反革命同盟の自国帝国主義軍隊の強化を軸にした再編、及びこれと結合したところの戦後議会制の金融資本―帝国主義軍隊―官僚機構―帝国主義的労働組合を軸にした再編成は、国際反革命同盟―戦後議会制の枠を維持しながらの再編成であるがゆえに、古典的な排外主義の形成が困難であり、大衆の政治的統合に弱点を持たざるをえない。親米反共としてのブルジョア政治委員会の政治展開は、その内部に反米反共派、反米親共派を形成しつつも、帝国主義軍隊―治安警察。機動隊として暴力装置を前面に押し出した支配として、その政治を貫徹しようとするのである。自衛隊の治安出動訓練の強化とその公然たる報道、機動隊による首都―大阪の一日の制圧、銀行。商社。交通機関との結合、自警団の組織化、大学拠点のロッキアアウトは、自衛隊、機動隊のブルジョワ私兵として性格がより鮮明になりつつ、肥大した反革命部隊として強化されていく傾向をはつきりと示したのである。この権力の性格は、国際反革命同盟を維持し、再編しつつ不均等発展を遂げていかざるをえない、現代帝国主義の運動から結果するのである。

総括の第二は、中央権力闘争―マッセンスト、恒常的武装闘争内戦。世界革命戦争の関連である。10・21・11・17闘争における権力の攻撃は、従来のごとく日と場所を定め大衆闘争の極限として組織されてきた中央権力闘争とマッセンストを壁に突き当らせ

た。

恒常的武装闘争は①、帝国主義の侵略。反革命体制。軍事体系の再編に対する破壊戦②、全国政治闘争における大衆武装の促進と機動隊粉砕の戦い③、拠点闘争、マツセンストにおける大衆武装の促進と機動隊粉砕の闘いとして、従来の中央権力闘争とマツセンストのより計画的かつ、レベルアップした組織化をも含みつつ、帝国主義軍隊—治安警察。機動隊を軸にした侵略、反革命体制の構築を計画的に粉砕し、せん滅していく持久戦の陣型を形成することである。10。21闘争の敗北の苦痛の総括の中から、我々が「機動隊せん滅」のスローガンを掲げ、羽田闘争として政策阻止闘争へ傾斜しようとする闘いの中に恒常的武装闘争の刻印を押すべく、11。16闘争を闘ったことによつて、階級闘争は革命主体の転換の完成を要求しつつ一歩前進したのである。

ちなみに赤軍派の前段蜂起論については、我々はまず①、党の組織する計画としての蜂起は権力奪取である。②、自然発生的な蜂起はありうるが、革命党はこの場合、その闘いの先頭に立つて闘いつつ、計画され組織された蜂起へとケン引するべく革命的敗北主義を貫くことのみを任務とするのであり、自然発生的な蜂起を前提にして組織活動の中心を定めることはできない。③、だから蜂起は、何よりも帝国主義軍隊をはじめとするブルジョア国家権力機構の破壊。粉砕であり、その破壊と粉砕の中からプロレタリア権力機関をソビエトとして作り上げることである。

④、赤軍派の政府中枢武装占拠：蜂起という主張は「占拠」という現在の政府打倒闘争への過渡における大衆闘争の自然発生的（権力を掌握していない限り不可能であり、現在の段階でのそのような軍建設は、必ず一人歩きし、クーデター革命、ファシストの軍隊に転落してゆく。問題は正規軍を組織し、全人民の武装を促進してゆくところの党細胞、共青なのであり、大衆闘争の組織化のみでなく、革命戦争の基本的組織化の単位を荷うものとして、党細胞、新たな共青が建設されるべきことにある。

総括の第四は、反帝戦線の建設と全共闘運動の問題である。10。11月闘争において、意識的大衆としての役割しか果しえなかつた全共闘は、大学拠点のロックアウトが続く中で、再編が迫られている。京大バルチザン：共同労働団は、ノンセクタラディカルの自己否定運動の論理を帝大解体—反大学からさらに押し進めたところであらわれた。すなわち、精神労働と肉体労働の分離を共同労働によつて解決し、共同生活の中で勝ちとられる組織的団結の上に立つて、蜂起—ソビエト運動を目指すとするのだけでも共同労働—共同生活自体は現実の資本制分業を何ら廃絶するものでないことは自明であり、問題は共産主義（分業の廃絶。自己目的としての労働）にむかつて、どのような質の労働を組織していくかの内実として革命党に問われ、党—軍—統一戦線の組織論として問われるのであり、一たん党を否定して下から問題をたてた場合、アナキズム、人間主義へと転落してゆかざるをえないのである。反帝戦線はこのような全共闘の限界をこえて、その再武装と再編を革命党とその軍隊との結合によつてはかつていく、大衆的に開かれた軍団であり、武装と戦争と政府問題として煮つまっている現在の大衆闘争の次元における権力、日共との党派闘争

民主主義的)な要求に排跪し、この延長上に蜂起を主張することによつてこの階級闘争の過渡的な段階を恒常的武装闘争から武装総決起—内戦—蜂起として、権力奪取へ向けて計画的に組織していく任務を放棄したところの日和見主義であり、クーデター革命論である。⑤、国際根拠地論はクーデター革命論の国際版であり、ソ連軍による東欧人民主義革命の引き写しでしかない。我々は帝国主義軍隊との長期の対峙に耐えうる陣型を、帝国主義をへげモニーなき侵略。反革命戦争へと追い込んでゆく中で構築していくのであり、蜂起：権力奪取を媒介にした世界革命戦争の本格的な展開を勝ちとつていくのである。

総括の第三は、この恒常的武装闘争から内戦—世界革命戦争を闘い抜く革命党の飛躍の問題である。レーニン「何をなすべきか」の組織論が、全人民的武装蜂起を組織しうるところの計画としての党建設として、全国政治新聞と職業革命家を中軸とした中央集権党の組織論であつたごとく、恒常的武装闘争から内戦—世界革命戦争を組織しうるところの計画としての党建設は全国政治新聞と職業革命家と固く結合して、党直轄の軍団を組織することを中軸とした中央集権党の建設でなくてはならない。一〇。二一以後の正規軍—反帝戦線の建設の提起はそのようなものであり、われわれは臨戦体制的にせよこの構造を作り上げることによつて、正規軍を正規軍たらしめることができたのである。地区軍団、戦闘団として議論された問題は、党細胞の問題であり、新たに結成されるべき共青の問題である。すなわち、中央軍—地方軍などとして、革命党から分離した軍隊を形成することは、われわれが国家

に勝利することによつて大衆を組織していくのである。「帝国主義の侵略。反革命を世界革命戦争へ」「自衛隊解体/機動隊せん滅」「自民党政打倒」「全人民の武装」その他のスローガンと行動綱領にもとづいて、反帝戦線は恒常的武装闘争へと大衆を組織していくことができる。実際大衆闘争の水準は政府打倒闘争への過渡を進んでおり、小西三曹の登場と行動委員会結成その他によつて明らかなのである。

⑦ 党の飛躍、新たな共青、反帝戦線：…△

さて社学同の組織総括の側からいうならば、10。11月闘争を契機として社学同の新たな共青への飛躍の作業は確実に前進している。先にも述べたように、正規軍—地区軍団。戦闘団—反帝戦線として議論されてきた問題は、結局新たな党細胞と特に共青の水準の問題である。党—軍—統一戦線としての我々の組織論は、この新たな党細胞の建設と共青の建設をめぐる、現在共産主義運動が真にいま現にある前提から出発し、現状を止揚していくところの現実の運動として自らを確立していくことに答えるものとしてある。すなわち、現在の「労働者国家群」に対する我々の批判も、革マル派、中核派の如き、パリ。コンミュニオン四原則、マルクス「ゴータ綱領」をあてはめた批判のための批判ではなく、党—軍—統一戦線の相互関係と運動の内実批判として行うのであり、共産主義の建設に向けた国際的党派闘争として、党—軍—統一戦線による恒常的武装闘争の展開を位置づけるのである。権力奪取、世界革命戦争、主界プロ独、社会主義は、共産主義へ至る諸段階

として過渡なのであり、共産主義のみが党の目的であり、党は共産主義に至って完全に死滅する。

我々が明らかにしなくてはならないのは、理想化した共産主義の規点、静的な諸段階の規定から「反帝、反スタ」を叫ぶことではなくて、「共産主義運動」として展開されている。国際的な諸潮流が現実の運動に対する（特にスターリン主義の）武器による批判としての共産主義運動の内実であり、そのようなものとして党一軍一統一戦線の構造を定め得ることなのである。プロレタリアートの独裁は工場一地区一全国ソビエトを基本単位とする「労働の組織」を代表し、プロレタリアートの組織と規律を表現する。

資本主義における賃金奴隷制度にかわって、どのような労働の組織と規律を作り出すのかということがプロ独の基本問題である。一国におけるプロ独がそれ自体、世界革命戦争の機関として自らを維持し、国内におけるソビエト・コンミュニオン運動を貫徹しつつ国際的反革命と闘っていかなくてはならないこと、あるいは帝国土主義列強の打倒を経てもなお、いかに共産主義を組織するかをめぐって、一国主義者、連邦主義者との内戦をも含む熾烈な闘争を世界的に組織しなくてはならないことをふまえるならば、世界党と世界赤軍の役割は決定的である。コンミュニオン・ソビエトが一国における権力奪取の安定に従って、労働の質に応じた分配を要求する労働組合に一部分は転化し、また他の一部分は、労働の量に応じた分配を基本とした国家機関に転化せざるをえないのに対して、党と赤軍が、大衆の最も先進的で、革命的な部分に依拠して、国家の「労働の量に応じた分配」の組織化を援助し、実現

とが前提であり、そうでなければ共産主義運動の単なる指導部に転落し、反帝戦線は従来の反帝学生戦線に軍事を接木したものに、産別の枠の突破も困難になるだろう。

M L 派の解放戦線路線や、赤軍派の革命戦線路線が、結局、従来のヘルメット部隊か、あるいはシンパ組織の域を越えることができないのは、彼等の革命党としての内実そのもの及び青年同盟の位置の不明確さにあり、彼等はまた反帝統一戦線の再編をも遂行することができないのである。

レーニン「何をなすべきか」で主張した共産主義運動の労働運動の結合は、過渡期世界においてより発展したものとして、党一軍一統一戦線として実現されなくてはならない。60年代の八派：革命的左翼が総体として克服することのできなかつた。その自然成長性手工業性はこうして我々によつて、はつきりとまず克服されようとしており「党としての闘争」「党のための闘争」の基本構造を階級闘争に刻印する作業は前進しているのである。

革マル派の諸君が、いかに「党」を語ろうとも、60年以降10年の階級闘争の試練の中から、我々が建設しようとしている党とは全く無縁なのであり、彼等はすでに滅びゆく古い党派でしかないのである。共産同一社学同一共産は、世界的な事業としての、「党の革命」を断固として遂行し、60年代の八派：革命的な翼の再編をも勝ちとつていくであろう。

4. 28 沖繩闘争は、我々の以上の事業の前進にとつて決定的なカナメであり、70年代階級闘争の構造を確定する上でも決定的である。

していくとともに、単にそれのみにとどまらず、国家による「労働の社会的組織化」そのものを越えた労働過程の変革・労働の組織と規律の形成、共産主義運動として行っていくことによつて国家の死滅、プロレタリア階級そのものの死滅を目的意識的に促進していかなくてはならないのである。（必然の王国から自由の王国へ）党一軍一統一戦線の組織論は以上のような共産主義運動そのものを現在の恒常的武装闘争の段階にそつて展開していくものとして、二四時間の党内生活の基準から、軍の規律と行動綱領。大衆闘争の宣伝・煽動の体系として構築されていかなければならないということである。

㊦ 社学同の新たな共産への飛躍とは……

現在、社学同が最も直面している組織問題は新たな共産への飛躍であり、革命戦争の基本単位を荷いする党細胞と共産の建設が二四時間の党内生活を要求し、単なる労学結合でない以上、この共産の質をいかに作り上げるのである。このことは軍団建設と絶対に媒介にしつつも、共産主義青年同盟という名の通り、共産主義運動の突撃隊としての質へと、現在の社学同、共産が飛躍しうるかどうかとあるのである。そしてこのような共産の結成は、当然これまで党一フラク一戦線といった、党と大衆の結合様式の中で形成されてきた党組織機構総体の変革と不可分であり、また党の若々しさ、みずみずしさ、その忍耐と自己犠牲、英雄的精神の基礎として結成されなくてはならないのである。反帝戦線の組織化が内実を持つためには、共産の質を確定していくこ

社学同は新たな共産の質を獲得していくことによつて、4. 28 闘争の先頭に立ち、共産主義青年同盟へと飛躍すべき橋頭堡を形成しなくてはならない。

（以上は、新たな共産への改編への使命を帯びた社学同全国委員会へ向けて執筆され、一二月「戦旗」紙上に四回にわたって連載されたものである。）

大阪せんき社 取扱出版物

- 共産主義 各号 共産同 (品切)
- 理論戦線 № 7 № 8 社学同全国委 各 ¥ 二五〇
- 理論戦線 № 9 (近刊)
- 共産主義者同盟の総括と綱領問題 田原芳 (品切)
- 現代革命の条件と社会主義 田原芳 ¥ 三〇〇
- プロレタリア世界革命のために 田原芳 ¥ 一〇〇
- 党の革命・革命の軍隊—10・11月闘争の運動、組織総括 共産同 ¥ 一五〇
- 労働運動の現段階と我々の任務 (第二刷) 共産同労働部 ¥ 二〇〇
- 叛乱 № 2 地区反戦連絡会議 ¥ 一五〇
- " № 3 " ¥ 五〇

統社同(フロント)の「神戸中央反戦」デッチ上げを許すな!

「反帝国際主義」への空語的のりうつりと

第二戦線の党形成を解体せよ!

◎ 世界プロレタリア独裁の旗の下

世界革命戦争……内戦に勝利せよ!

れであり、我々反帝統一戦線内部の第二戦線・構改諸派(統社同、共労党)も同様である。

◎ 恒常的武装斗争を展開し七〇年代階級斗争を内戦へ!

とりわけ統社同は何ら自らの右翼的体質を総括する事なく、ブンドのスローガンの剽窃に終始し、第二戦線の党形成へと固定し、大衆運動レベルにおいてもついに「〇〇中央地区反戦」の全国的デッチ上げへと至つたのであり、我々はかゝる右翼党派の全ゆる階級斗争からの解体・追放を行つていかななくてはならない。

◎ 安保粉砕! 日帝打倒! 帝国主義軍隊解体!

全人民武装!

◎ 前衛党—正規軍の領導下、全人民は反帝戦線

(AIF)に結集せよ!

統社同(フロント)の空語的のりうつりと
第二戦線の党形成を許すな!

統社同(フロント)は「日本の声」と並んで日本反代々木諸派内部の右派として、一貫して六〇年代階級斗争に敵対してきた。

全ての革命戦士諸君!

七〇年代階級斗争を世界革命戦争・内戦の時代へと飛躍させるべく恒常的武装斗争を闘い抜いている全ての同志達!

我々革命左翼が死力を尽くして日本・世界階級斗争を反政府斗争から政府打倒斗争へと、軍事斗争の地平へと転換させた将にその時点で階級斗争の纂奪者が恥知らずにも登場してきた。昨秋安保決戦から逃亡した左右の日和見主義者、赤軍派と革マル派がそ

「生産点や学園での市民ヘゲモニーの獲得」を主張して三派全学連運動に敵対し「全国自治会共闘」を結成し、一〇・八羽田の斗いに「街頭急進主義反対」を叫び、地区反戦を軸とした労働運動への介入再編に対し「職場での闘い」を対置し、民同尻押し部隊として存在してきた。彼らの政治路線の根底にはツインシャング国独資論とグラムシ市民社会論があり、「体制間平和共存」「一

国社会主義」「構造改革」を革命戦略とする。だが彼らの構造改革説は①「生産力の発展と生産関係」という唯物史観の公式をア

テハメ、国独資を、帝国主義段階と異なる一段階と固定し、そこから国家の二機能(階級機能と公共機能)を分離し、公共的側面の組織化(反独占構造改革)で社会主義を実現せんとする「組織さ

れた資本主義」への転落であり、②グラムシの「東方は政治社会西方は市民社会」を二元説的固定化し、先進資本主義国における革命を、権力奪取抜き市民社会内部におけるヘゲモニーの構築として自己目的化し、陣地戦と機動戦の恣意的分断から陣地戦を

優位に置き、権力奪取を永遠の未来に追いやった。③だから現実の闘いが工場評議会運動の物真似として、「生産点での闘い」と

か、東大安田決戦の全国的波及の中でさえ、「大学革新」「学園自己統治」を主張する経済主義であり、④国際階級斗争では、「体制間平和共存」を主張し、スターリン主義への追従と、歪めら

れているにせよ「労働者国家」の帝国主義との平和共存を肯定し、その前提の下に一国的権力奪取に革命を限定したのである。

この「資本主義は変つた」を下にした経済主義、平和共存、議会主義、一国革命主義としてのソフトスターリニズム・構造改革派が六〇年代階級斗争とそれを領導した我々ブンド。中核に敵対したのは必然である。今日彼ら構改派(統社同・共労党)が「一

〇・八以降の革命的反戦斗争を七〇年代プロ権力斗争へと転化するという目的意識性においてつらぬき通してきた」(若きジャコパン)等と臆面もなく語り、ブンドのスローガンを剽窃し、彼らの政治主張を展開するに至つては我々は決して許しておく訳には

ゆかない。何故なら、我々ブンドが一〇・八斗争を「組織された

暴力と国際主義」に貫かれた闘いとして展開する事により日本階級斗争が飛躍し、かかる新たな地平で戦斗的左派大衆の全共闘、反戦運動が激発したのであり、構改派下部活動家がこの波に呑み込まれる中で彼ら構改派が左翼的転身を遂げたのである。

従つて、ブントの切り開いた地平で彼らは踊つていたのであり、自らの党的実践の中から革命理論・実践を生み出したものでは決してない。彼らは内在的な党的実践から、目的意識性から構改論と訣別したのではなく、政治技術主義的に「乗り移り」したのであり、まして第二戦線の党建設などは我々にとつて解体の対象ではない。

△ 組合主義による「神戸中央反戦」

デッチ上げを粉砕せよ!

▽

構改諸派は自らの右翼的敵対を何ら総括する事なく、現在大衆レベルでは地区反戦をデッチ上げる事により、我々ブントが切り開いた一〇・八羽田一七〇年代階級斗争の地平へ「乗り移り」せんとしている。「従来の自然発生的、良識市民派的立場から国際主義に武装された立場への移行をはからねばならない」(「神戸中央反戦」結成呼びかけ)と将しく移行にすぎぬ事を告白しているのだが、彼らは従来の組合主義、生産点主義の如何なる総括も語ろうとしないのである。いつ日本階級斗争が自然発生的、良識市民派的立場だったというのであろうか。常に「生産点での闘いの組織化」を強調し、街頭でのラディカルな闘いを否定し続けた諸君が、そして常に組合民同とのボス交によつて自己のサークル

的活動の維持に終始し、大衆集会ではフロント、中核に対して「ノ
ンセクト大衆」として振舞ってきた彼らが何をか言わんやである。
まして彼ら統社同が「政治過程（普遍的領域）に階級として登場
する」（先駆）として政治過程に普遍として一面化して登場する
時、それは従来の経済斗争におけるサンディカリズムが、その斗
いの領域を単に政治過程に移しただけの裏返しに経済主義に
他ならない。彼らはグラムシが正しくも指摘したジャコバン主義
機動戦論への批判（政治力学主義、組織論なき戦術主義）を何ら
継承する事なく「若きジャコバン」へと一層後退していったので
あり、経済主義者が急進化すればサンディカリズムに転落する実
例を示したと言えよう。

更に昨秋斗争の過程で「個別斗争を権力斗争の高みから闘う環
としての地区共闘運動」なるものを主張していたにも関わらず、
何時の間にか「地区共闘」を清算し、それを「地区反戦」へと解
消せんとしている。党派の組織戦術としてのみ意義をもつ「地区

反帝戦線 3号（四・二〇）

4. 28 防衛庁、首相官邸進撃—首都制圧闘争に総決起せよ！
日（本土—沖繩）、米、アジア人民の総決起で日米両帝国主義同時打倒
アジア反革命の砦—沖繩基地を解体せよ！

◎ 四・二六 全関西労学決起集会

午後一時（大阪）大手前公園—御堂筋デモ

◎ 四・二八 安保：沖繩中央斗争

午後六時（東京）明治公園—都心デモ

新たに戦列に加わった兄弟達！

昨秋安保決戦を闘いぬき七〇年代階級斗争へと決意を固める同
志諸君！

昨秋10月11月安保決戦の血と炎の中で日帝のアジア侵略反革命
宣言「日米共同声明」をデッチ上げた日帝：佐藤政府は、今72
年沖繩「返還」を掲げて労働者人民に全面的な一大攻撃を開始し
た。

「日米共同声明」こそは、日帝の60年代と70年代を分かつ、実
質的な70年安保そのものであり条文の全面的改訂に等しい。60年
安保がその防衛の内容を日本列島と極東のみに限定していたのに
対してそれは、朝鮮半島からインドシナ半島に亘るアジア階級斗
争の前進：アジア危機に対して「韓国の安全、インドシナ地域の
安定」を日米の共同防衛責任として明らかにした、アジア、太平
洋全域に亘る侵略反革命同盟なのである。

「日米共同声明」こそは日帝のアジア侵略反革命宣言なのであ
る。戦後一貫して欧米に例を見ない程の高蓄積をなし遂げた日
本帝国主義は、狭隘な国内市場、貧困な原。燃料資源の中から伝
統的に市場問題を抱えていたのであり、とりわけこの大型化した
日本経済の生産力を支える原。燃料資源の供給源を独自に開発、

共闘」を、大衆の自発的斗争機関たる「地区反戦」に二重移しす
る事は決して許されないし、然も全兵庫地区反戦連絡会議、神戸
地区反戦連絡会議が築きあげてきた闘いの戦術を分断するもので
しかない。第二戦線の党派による「右翼的困い込み」—「地区反
戦」デッチ上げは、階級斗争を「一〇。八斗争」の次元へと引き
戻すものでしかない。

全ての革命戦士諸君 我々は党派斗争：党内斗争を闘い抜き、
中核を筆頭とする「八派共闘」：反政府主義者を解体し、「情況」
を見て右往左往する同盟内右派（情況派、叛旗派）断固として放
逐するだろう。党の正規軍—反帝戦線による恒常的武装斗争を展
開し、反帝統一戦線と軍事を軸に再編し、「世界革命斗争に勝利
する党」を建設せねばならない。

七〇年代階級斗争をして内戦：世界革命斗争の時代へと転化せ
よ！七〇年代を「帝国主義者の最後の十年間」とせよ！

獲得せねばならないのである。近年アジア貿易において韓国を工
業製品市場、労働力商品市場としつつ、他方、東南アジア、イン
ドシナ、オーストラリアからの原燃料資源の輸入増大が続いてい
るのに明らかである。

従つて「マラッカ海峡の航行権を守る事は日本経済にとつて死
活の鍵である」とする日本独占資本（財界）の意向は、日帝のA
SPAC外交の政治、軍事、経済の本質と不可分のものである。
ASPAAC外交を通じたアジア全域に亘る外交的威信の確立、ア
ジア市場の独占的領有に乗り出した日帝にとつて三次防。四次防
による自衛隊の帝国主義軍隊確立こそ彼らの戦略的展望を左右す
るのである。既に第三次防で、核兵器こそ保持しないが、核兵器
装備体系を作り上げた自衛隊は、四次防の防衛計画で「①公海。
公空から侵入する敵をたゞく洋上撃破体制を強化する。②制空権、
制海権の確立③集団攻撃能力をもつ航空、ミサイル早期警戒の保
持」（中曾根発言）を明らかにし、従来の自主防衛をエスカレー
トし、局地的侵略可能な軍隊へと自衛隊を飛躍させんとしている。
更に、「赤軍派ハイジャック」が思いがけず暴露した如く日米韓
共同作戦は、急ピッチで緊密に結合しているのである。又、「共
同声明」以降の軍事網の再編は急速であり、弾薬列車は、米軍の
重点が板付から横田、三沢への移行を示しており、大都市近郊へ
の治安部隊の配置（宇治大久保基地等）、治安演習の公開、航空
網の再編（加太、三里塚空港等）、ミサイル「ナイキハークユーリ
ーズ（ナイキJ）」基地設置（アイバ野等）として進行している
のである。

だが、この日帝のアジア侵略の本格化は、アジア全域で燃えさかる階級斗争の炎、労働者人民の反抗に直面せざるを得ない。ベトナム革命は米軍と南ベトナムカイライ政権を都市部に追いつめただけではなく、ラオス、カンボジアの人民決起を呼び起こしインドシナ半島全域に亘る革命戦争に発展している。又朝鮮半島においても北朝鮮武装ゲリラの闘いの開始と朴フアツシヨ政権の圧政は、新たなアジア危機の焦点を形成し始めた。韓国と東南アジア、太平洋を自己の生命線とする日帝は、アジア階級斗争の進展を打ち砕かずには自己の戦略的展望を実現しないのである。

このアジア全域に亘る危機の煮つまりの中へ市場確保に突き進む日米両帝国主義の反革命同盟の再編が「72年沖繩返還」である。それは沖繩人民の闘いによつて揺いだ米軍政統治の破綻を、日本本土の帝国主義的秩序の導入で取りつくり、アジア最大の侵略反革命の砦・沖繩基地を維持強化せんとするものである。それは日帝にとつては沖繩基地の共同使用、管理を通じて自衛隊の核武装・海外派兵を実現し、「アジア侵略前線基地化」して行く事であり、同時に、戦後5年に亘る分割統治からの脱却という「民族的悲願の達成」を通じて国民統治を計らんとするのである。

だから沖繩斗争こそは安保斗争の最大の攻防環であり、沖繩を舞台に繰り広げられる日米両帝国主義の世界戦略に対決して行く闘いなのである。権力の側からする「沖繩返還」という形態をもつて進められる70年安保・日米反革命同盟再編。確立に対し、プロレタリア国際主義にもとづく闘いを展開しなければならぬ。

その際、沖繩斗争の不可欠の要因である米國プロレタリアートの革命的決起と固く結合する事が絶対的に必要なのである。

沖繩斗争の一切の勝利的推進は、本土・沖繩、米國、アジア人民の革命的決起で、アジア最大の侵略反革命の砦・沖繩基地を解体して行くことであり、日米両帝国主義同時打倒、世界革命戦争勝利の旗印を、鮮明にして行く事が必要である。

一切の党派が、アメリカ人民の革命的決起との結合抜きに沖繩斗争勝利を展望する時、その一國主義的限界は明らかである。まして「本土復帰・沖繩奪還」の闘いが、日米同盟を揺すから革命的だと主張する中核派諸君に至つては論外である。

沖繩人民が、孤立的な60年代の闘いで「祖國復帰」を叫んだのは米軍政の暴力的支配の下で生命・財産・人權を日常的に脅かされた状況下で、「憲法秩序」の下への回帰保護を主張したのであり現時点では「帰るべき祖國とは」の問を發し、反戦復帰派として日帝・米帝への対決をうちだしたのであり、如何なる意味でも奪還は、我々のスローガンにはならないのである。

全ての闘う同志諸君！
四・二八首都制圧斗争に起て、四・二八―六月安保：沖繩斗争の大爆発の中から、日帝の70年代アジア派兵の道を阻止し粉砕せよ！二―三月闘い抜かれた全国軍事網解体斗争を、中央権力斗争に集中。統合せよ。アジア侵略―派兵を死にもの狂いで進める日帝の中核拠点：防衛庁、首相官邸に進撃せよ！
全ての仲間、共産同一共青（社学同）の旗の下、赤ヘル軍団：反帝戦線に結集し、四・二八首都へ攻めのぼうろうではないか。

反帝戦線 4号（四・二〇）

4・28 首相官邸進撃―首都制圧闘争に全国決起せよ！ 第二民青―革マルをセン滅せよ！

新たに戦列に加わった新入生諸君！
三年間にわたる闘争を闘い抜いた学友諸君！

昨秋10―11月安保決戦の血と炎の中で、日帝のアジア侵略反革命宣言：「日米共同声明」をデッチ上げた日帝・佐藤政府は、今年72年沖繩「返還」を掲げて労働者人民に新たな攻撃をかけんとしている。

「日米共同声明」こそは、60年安保が、日本列島と極東を防衛の対象に限定していたのに対して、その実質的な全面改訂を行なわんとするものである。それは、朝鮮半島、台湾、インドシナ半島の危機―階級斗争の前進―に対して共同の防衛責任を明らかにしたアジア太平洋全域に亘る侵略、反革命同盟なのである。「マラッカ海峡の航行権を守る事は日本経済にとつて死活の鍵である」とする日本独占資本の意向を受けて三次防―四次防で帝国主義軍隊確立をおし進めつゝ、日本帝国主義はASPA C外交を背景に、アジア侵略の道を本格的に歩み始めたのである。

だが、日帝にとつてアジア侵略の道は、アジア全域で燃えさかる階級斗争の炎に直面せざるを得ない。ベトナム革命は、米軍と南ベトナムカイライ政権を都市部に追いつめただけでなく、ラオス、カンボジアの人民決起を呼び起こし、インドシナ半島全域に

亘る革命戦争に発展している。又、「赤軍派ハイジャック」が思いがけなく暴露した日米韓共同作戦の実態は朝鮮半島の危機のつまりを示している。

このアジア全域の危機のつまりへ突き進む日米両帝国主義の反革命同盟の再編が、「72年沖繩返還」である。それは沖繩人民の闘いによつて揺いだ米軍政統治の破綻を、日本本土の帝国主義的秩序の導入で取りつくりいアジア侵略反革命の最大の砦・沖繩基地を維持、強化せんとするものであり、日帝にとつては、沖繩基地の共同使用、管理を通じて自衛隊の核武装、海外派兵を実現し「アジア侵略前線基地化」して行く事である。

だから沖繩斗争こそは、安保斗争の攻防環であり、日米両帝国主義の世界戦略に対決していく闘いである。本土―沖繩。米國。アジア人民の総決起で、アジア侵略反革命の砦・沖繩基地を解体していく闘いであり、日米両帝国主義同時打倒、世界革命戦争勝利の旗印を、鮮明にする闘いである。それは決して「72年返還のベテン性」を叫んで「本土復帰・沖繩奪還大斗争」（中核）に歪少化してはいけない闘いである。

全ての闘う同志諸君
四・二八首都制圧斗争に起て！70年代アジア派兵を死にもの狂

いで進める日本帝国主義の拠点・防衛庁、首相官邸に進撃せよ！
全ての仲間、社学同一反帝戦線の旗の下、赤ヘル軍団に結集して、首都へ攻めのぼろうではないか。

反革命。第二民青「革マル派」を

全戦線から放逐、解体せよ！

さて、日本階級斗争が、四・二八―六月安保―沖繩斗争の大爆発めざして進撃している時に、斗いの一切の成果を踏みにじり、人民の戦列を突きくずさんとする裏切り分子が存在する。反革命ハイエナ集団革マル派である。

彼ら革マル(自称)「全学連」は、三派全学連―反帝全学連―全国全共斗の斗いに一貫して敵対して来た。「二〇・八以降」の激斗の中でフロント。青解と野合し、ついには彼ら右翼分子からも見捨てられ、東大斗争では安田岩攻防戦から敵前逃亡し、常に、機動隊との主戦場から遠く離れて「斗い」、11月決戦直后、諸党派が疲弊したとみるや「今や他党派解体のチャンス」と武装反革命に乗り込んだのである。10―11月決戦の尊い犠牲者である糖谷君の人民葬に対する襲撃、更に第二「全国反戦」デッチ上げこそは、第二民青―革マル派の正体を余す所なく、バクロしたものに他ならない。

この反革命に転落した革マルの今日の姿は彼ら反スタ派の本質的欠陥に根拠づけられる世界革命を放棄した一国革命主義にある。それは①「スターリン主義―疎外されたイデオロギー」発生の物質的根拠をスターリンレジームに求めるのであるが、一国的権力奪取に終ったプロ独国家の変質は、当然にも残存、包囲する帝国

ハツキリと表明する！

反帝戦線 5号(四・二四)――

4・26、4・28へ進撃せよ！ 4・27反帝戦線結成大会へ！
反帝戦線軍団を全国に結成し、恒常的武装闘争の陣型を！

はじめに

69年四・二八沖繩斗争の敗北を経て、すでに一年が立ち70年代階級斗争がその苦斗の総括の中から「軍事」を軸にした党―軍―統一戦線の構造化が必要である事をようやく明らかにし、今や全戦線においてその変換がなされようとしている。

昨秋安保斗争10―11月の敗北を乗りこえ、一〇・八地平の終了を「新しい時代」恒常的武装斗争の開始として、権力の圧倒的包囲下の中で、計畫された戦術をうち抜ける陣型を固めるべく、4・28 6月斗争の意義を確認しよう。

その転換を見失しなつて現象的な自然発生性の高揚を追求め、ふんづまり帝国主義論をおつての「ドンドン路線」の潮流や諸君の破産は6月以降、急速に明らかにされるであろう。

さらに一時代を風靡した党組織なき軍の一人歩きによつて、大衆の武装の願望に応えた諸君の路線も今や風前の灯である。

我々は「全国単一党」の確立を合い言葉に、反帝統一戦線の解体再編を大衆武装組織、全国反帝戦線の建設とその形成によつてなしとげ、同時にそれは普段の党派闘争―党内闘争を通じて、帝国主義の侵略反革命戦争を内戦―世界RWによつて粉砕しえる

主義を軸とした世界貿易―世界交通の中でもたらされるのであり、プロ独国家を包囲する帝国主義打倒を通じて全世界にプロ独権力を實現してはじめてスタの止揚は可能なのである。②更に、「世界的プロ独樹立後の過渡期社会」を想定したマルクスの原則をもつて現在のスターリン主義諸国にあてはめ、「原則通りにやれば変質しない」と批判するに至つては、彼ら革マル派が裏返しの一國革命主義たる事を物語っている。③従つて彼らの戦略は、「現実形態的には世界同時革命は不可能」であり「各国革命の個別的普遍的實現」として各国革命を優位におき、世界革命を未来へ追いやる。④そして、革命の型として「ソビエトの創造なしに軍事的武装によつてしか斗われなかつた」モスクワ蜂起は誤りだとし、ソビエトの創造を絶対的価値にする。然し、権力奪取や武装蜂起ぬきにソビエト(革命的自治)は成立しないのであり、革マルの主張は、権力奪取を否定する為のものである事は明らかである。

我々は現代革命を、三ブロック(帝国主義国、植民地、プロ独国家)人民の帝国主義同時打倒、プロ独国家の革命的再生を内容とした世界革命戦争―世界同時革命と把える。「反スタ」はこの世界同時革命においてのみ意義を有するのであり、それが欠落するならば、一國革命主義、日和見主義に転落せざるを得ない。今日の革マルの未路はそれを示して余りある。

我々反帝戦線闘争支部は、共産同一社学同の旗の下に、四・二〇「新入生歓迎集会」なるものをデッチ上げんとするハイエナ集団革マルを、全戦線から放逐―解体する斗いの最前線に立つ事を、

党への飛躍をめざして前進していかなければならない。

△基調▽

帝国主義軍隊を解体せよ！

侵略基地を解体せよ！

「日米共同声明」は日米関係を新しく変化させ、沖繩米軍基地の再編強化とそれに基づく全軍労働者に大量首切り、自衛隊の沖繩派兵：第四次防計畫と「72年沖繩返還」を基軸に日帝の七〇年代戦略は軍事路線を背景にアジア全域にわたる侵略、反革命の全面的拡大である。かゝるアジア侵出は今や「ベトナム戦争」からインドシナ半島を全域にわたり、ラオスにおいてもジャール平原の制圧、さらにビルマ、タイ、インドに発展した武装闘争を闘っている後進国革命斗争と必然的に対峙をせまられる侵略、抑圧、反革命の七〇年の時代として、とりわけ先進帝国主義内部の革命党派の任務が問われるのである。69年安保攻防における敗北、国際階級闘争における先進帝国主義内革命派の後退は、ベトナムに於ける解放斗争：内戦が全世界の階級闘争を新たな段階へ引き上げ、全世界に波及した反帝闘争、労働者国家の斗争として帝国主義に反撃の鉄拳をくらわせたにもかかわらず、米帝のドル防衛、二重

価格制度、ポンド切り下げ等々の為替調整とベトナム和平工作、そして国際反革命同盟再編として危機を延命せんとした中での斗う主体の飛躍をなしえなかつたからである。ではかかる斗う主体は如何なるものなのか。それを明らかにするのは現代過渡期世界論である。

現代過渡期世界は帝国主義戦争が必ず社会主義国家を生み出すというブルジョアジーの第一次、第二次大戦の総括は、帝国主義間の矛盾をふくみ、またある面ではその矛盾を拡大させつつ対労働者国家に反革命同盟を形成する。この反革命同盟はストリートに反革命戦争を意味せず、通常に於いては対峙状況を形成している。そして後進国に対しては産軍復合体となし、プロックを形成していく。

① 先進帝国主義の運動は旧来のように植民地再分割から帝国主義戦争、第一次大戦後のプロック化から反革命。帝国主義戦争として展開されるというよりも、後進植民地の慢性的危機を軸として帝国主義間の力量の再編を内にふくみつつ侵略反革命戦争の恒常的展開として危機は進行する。

② このことは解放闘争による攻撃だけでなく、自国内部に拡範な闘争を生み出し、更に軍隊内部の自壊と反乱をさえ生み出すのであり、

③ 逆にそれ故に危機を前提として、そこへむけての蜂起を準備するといふよりも、不断の矛盾を恒常的武装斗争として、武装勢力を形成し、危機を拡大してゆかねばならないのである。

④ このような帝国主義の侵略、反革命や帝国主義的社会再編と

口を切り拓けず、外的停滞を余儀なくされている。この打開の道こそ、我々の主体の転換質の飛躍である。

72年沖繩返還：日米共同反革命の再編強化粉碎を射程におきつつ、我々の基調は「沖繩米軍基地撤去―自衛隊の侵略前線基地化阻止」として帝国主義軍隊―自衛隊解体、侵略基地―日本列島の解体闘争であり、なによりも情勢の客観的危機を持つのではなく、主体的な軍隊の建設によつて危機が目的意識的に創出して行くのであり、高次の自然発生性が吸引できるのである。

四・二八沖繩斗争は、復帰協のスローガンが「日米共同声明粉碎」へと変つたように沖繩の闘い自体が新しい段階に入つているのであり、日帝のアジア全面侵出、侵略反革命への闘いを、党―軍―統一戦線の構造を全国政治斗争の中で構築しつつ、6月斗争へ向けた第一段階として確認しなければならない。

恒常的武装斗争―計畫された戦術はかかる内容を獲得した全国反

反帝戦線 6号(四・二六)

四・二八首都制圧―首相官邸、防衛庁へ進撃せよ!

M.L.派の武装襲撃を撃破し「周辺革命論」を解体せよ!

◎ 四・二七全国反帝戦線決起集会

午后六時 明治大学

全関西の斗う同志諸君!

共にもたらされる権力のなしくずし的ファシズム化によつても武装闘争を抜きにしてはいかなる要求も貫徹しえないのである。

⑤ 現代過渡期世界における革命は古典的革命的型とは異つた前段階決戦としてあり、それは恒常的武装斗争の推進を中心とした内戦をつくり出すものとしてある。

我々が過渡期世界の革命を前段階決戦として把握するならば、ただ単に一般的な武装勢力の存在だけでなく、その最高の形態である軍：正規軍(赤軍)の建設が不可欠である。

そして党―軍を支え、また補給基地ともなり、総じて根拠地となり、更にそれ自体武装勢力として敵権力を包囲し、マヒさせ、更には正規軍を支えて攻撃する労働者、人民の力が必要である。

それ故に今日のソビエト運動は、前段階決戦を通じた恒常的な武装斗争によつて、平時から全人民の武装を体現する労働者人民を武装せる反帝統一戦線を形成しなければならない。

そして現在の階級構造の転換は党―軍―統一戦線として反帝戦線の全国的な建設によつて、旧来の反政府斗争の統一戦線を日帝打倒への統一戦線へと解体再編することが我々の任務であり、四・二八全国政治斗争を軸にした恒常武装斗争の陣型を整えていかねばならないのである。

旧来のように実力斗争として一発武装斗争をかまえても、その敗北は火をみるより明らかであり、我々は党―軍―統一戦争の構造を早急に整え、計畫された戦術と軍事行動によつて斗う事を確認しよう。

全戦線は強化した反革命の前に、この反革命をうちやぶる突破

帝戦線が、街頭戦における機動隊粉碎と工場におけるマツセンストをうちぬくのであり、何よりも4.28.6月斗争の過程で陣型を建設していかねばならない。

前段階決戦―内戦。世界革命戦争勝利へ向けた、一時代にわたる恒常的武装斗争、恒常的武装勢力構築をめざし、全ての労働者、学生、高校生の同志は、反帝戦線に結集し斗いぬこう!

△スローガン▽

△ 帝国主義の侵略反革命を世界革命戦争へ!

△ 帝国主義軍隊解体、自衛隊解体!

△ 沖繩軍事基地―自衛隊の侵略前線基地化阻止!

△ 日米共同声明粉碎!

△ 全人民の力を首相官邸―防衛庁攻撃へ!

四・二八安保。沖繩中央権力斗争の爆発へ向けた前進が、全国

のあらゆる職場。学園。街頭。全戦線で展開されている。東京の学生戦線も亦、四・二八へ向けての固い意志統一を、全党派。全戦線の総結集で新たに戦列に参加した新入生との連帯をかちとる

「四。二二全国共斗集会」を開催した。

だがこの集会に参加した四百の赤ヘル部隊の隊列へ、機動隊の厳戒に見守られて完全武装したスカンクヘル（ML）部隊が、突如なぐりかかり、多くの学友を負傷させたのである。このMLの反革命武装襲撃は、①MLの三分解による凋落した彼らが最後にアツチ上げ「明大全共斗（狂頭）」にしがみつканとして、社学同が領導する明大学生運動に敵対せんとしたものである。

②更に機動隊厳戒で素手の部隊に内ゲバを貫行するという「人民内部の矛盾の処理」を誤ったヤクザ的暴力にすぎぬものである。勿論、我々反帝戦線はかかる愚行を許しはしない。

「軽薄な挑発には数倍の反撃」をもって思い知らせてやらねばならない。直ちに社学同と反帝戦線は明大の全戦線からMLを弾劾・放逐したが、MLは機動隊に守られ退散し、権力は我々に対し連日二〇・三〇名の逮捕者の攻撃を集中してきた。だが我々はこの大量逮捕にめげずML派を全戦線から放逐し、彼らの誤った毛沢東追随主義。一國主義的「周辺革命論」を解体し、「世界一國同時革命・世界革命戦争・世界プロ独」の旗の下に再編していかなくてはならない。

ML派の動揺。三分解の根拠

毛沢東主義との野合路線の破産

今回のスカンク部隊ML派の我々社学同一反帝戦線に対する機動隊に援護された武装襲撃は、彼らの内部矛盾の表出―毛沢東主義と野合した一國主義「周辺革命論」の破産―を対外転嫁する事であり切らんとする醜い策動である。もともと60年代初頭の社学

義の展望にとつて先進国での権力奪取とそこでの巨大な生産力のプロ独による掌握は決定的なカギを握っており、先進国革命を世界革命論に措定しえぬ革命論の破産は明らかである。

この反米一國主義とML派の「日帝単純自立論」的体質が相い容れる筈はなく現在の混乱を生んだのであるが、その矛盾、彼らの沖繩「解放」にあらわれている。それは周辺革命に規定された「一國的解放」であり、「沖繩革命政府樹立」（赤光）に完結される斗いでしかなく、彼らが如何にアジア革命を叫ぼうとも世界革命と無縁でしかない。

「全共斗」物神崇拜の戦術主義左翼

ML派を解体・吸収せよ

この世界革命を放棄した一國革命論者ML派は個々の斗争次元では徹底した戦術主義として登場している。

彼らは党一軍一統一戦線が七〇年代階級斗争を闘う組織構造だとプリントを剽窃し「M」―「L」―「全共斗」がそれに当るとしている。然し乍らそれは①軍一解放戦線とする点において、軍隊と武装勢力一般を混同しているのであり、彼ら解放戦線は実態的には、全共斗・反戦の先進部分であり、将来的に民兵として形成される自衛武装派である。それに反して軍は、市民社会の枠から解き放たれた機動性。遊撃性。世界性をもった世界赤軍として、武装勢力一般と区別された軍隊なのであり、かかる正規軍建設を抜きにした「党一軍一統一戦線」は七〇年代階級斗争を領導しえぬ事は明らかである。②更に統一戦線を「全共斗」として物神化しているけれども全共斗運動こそは、反戦一全学連という反帝戦

同分派斗争の過程で最も極端な「日帝単純自立論」を唱えた彼らML派が、関西ブンドを軸にしたブンド再建―「世界同時革命」の大胆な提起に驚ガクし、毛沢東式世界革命：「周辺革命論」に乗り移ったのが今日の姿なのである。

だが「毛（M）林（L）路線」への乗り移りは、当然にも「日帝単純打倒」の体質と「周辺革命：人民戦争論」のもつ反米主義とは決して相いれることなく、現在に至つては彼らの内部は、山議長（毛派）の解任を契機に、一挙に対立が顕在化し、毛派、ゲバラ派、中間派へと三分解したのである。

このML派の分解。動揺は当然にも世界革命を放棄した一國革命論：「周辺革命」への乗り移りの中に在る。

毛沢東式世界革命は、中国革命と米帝を軸にした反共対中包囲網との対立として世界を描き「世界の農村が都市を包囲し討伐」する人民戦争として主張する。そして中国を軸にした「革命」の達成部分（中国・東欧・北ベトナム・北朝鮮）と米帝の間を第一中間地帯。第二中間地帯（日。加等の帝国主義諸国）と色分けするのである。

然し乍らこの「中間地帯論：周辺革命論」は、①日帝等の帝国主義諸国を「第一中間地帯」として米帝と区別したところの他帝國主義諸列強への美化、免罪論であり、反米斗争の偏向であり、②革命の達成目標を「第一中間地帯―第二中間地帯」として、世界革命を未来に追いやつた各国革命の寄せ集めとして把えるのであり、③先進国革命実現の展望を喪失した「農村から都市へ」の後進国革命の過大評価である。何故なら世界プロ独―世界社会主

解体。再編を遂げねばならないであろう！

獄中からのアツピール

反帝戦線の勇姿がクローズアップされるときこそ……

全兵庫反戦に結集された処の親愛なる我同志諸君！あの激烈なる訪米阻止闘争に決起し、戒厳令下の蒲田に於て公然と武装を貫徹し、人民の鉄槌を権力に加えた反帝戦線：赤ヘル軍団は、主体的力量が弱体な為、権力に解体されたのであったが、私は未だ権力のふところ深く潜入し、主体的活動を貫徹し、公然と市民社会秩序を粉碎できぬ屈辱に耐えつゝも、世界同時革命へ夢はせていることを表明しつゝ、熱い連帯のアツピールを中野の獄中より送りたい。

諸君！待ちに待った四・二八沖繩闘争がやつて来たではないか。昨春の四・二八沖繩闘争は本土に於る政府打倒闘争のみであったが、本年は沖繩基地を直接的に解体せんとする革命的沖繩県民と連帯して闘われる。まさに国境を越えた闘争が！世界革命戦争の時代が到来した。ベトナム革命戦争はインドシナ半島全域に拡大し、フィリッピン・アラブ、そして、朝鮮半島にも人民の怨霊の烽火が燃え拡がっている。

ことにアジア反革命支配の重要拠点たる沖繩では、一月の二波に亘る革命的スト貫徹以来、全軍労！県労協の下部労働者の革命的エネルギーは、屋良一派の本土請願派と全軍労幹部の改良主義派！反戦復帰派の下に圧殺されて来たのであるが、そのような一部日和見主義者の收拾策に集約されるものではない。25年間に渡

り、絶えず人間として最底の生存権さえも脅かされ、本土政府の欺瞞性を骨ズイまで知つてゐる下部労働者が、本土並みと云う美名の退職金増額の涙金。間接雇用などの小手先対応などにだまされる訳がない。益々、下部労働者独自の断呼たる激烈なる就労闘争を展開する中から（反戦復帰）思想の本土幻想を革命的に断ち切り、反帝闘争へと飛躍しつゝある。

しかしながら諸君。この重要な安保実体を粉碎する全軍労闘争は、楽観的局面に在るわけではない。反対に悲観的ですからあるのだ。何故なら「反戦復帰派」は批判する価値すらないのだが、我革命的左翼の主流派を主張する現地！県反戦の闘争方針が、受身的。無展望であるからだ。これでは、沖繩奪還！奪還と御題目を唱えるだけで、何ら有効な闘争を組織しえず、しまいに改良主義の下へ屈服せざるを得ないのである。

諸君、今一度思い起そうではないか。全軍労の大量解雇に端的に表現された処の日米共同声明に表わされた沖繩基地の新たな役割は何だつたのか。何よりも怒トウの勢いで進撃するベトナム人民を代表するアジア革命的人民に対する帝国主義者共の巻き返し策として、カンボジア右派クーデターに代表される如く、アジア反革命戦争のアジア化であり、米帝戦略の後退を日帝が独自利害を貫徹しつゝ、アジアの盟主化たらんとするものとして、即ち、

日米反革命共同軍事行動の遂行の展望のもと、沖繩基地の強化。

拡大としての、日米共同管理化ではなかつたか。すると、何ら奪還派がペテン的返還粉碎と唱えた処で、事態は日米帝の手の平の上の踊りではないか。オシヤカ様の手の上でたけり狂つた孫悟空と何と似ていることか。我々はこう言わなければならない。！返還粉碎や琉球処分粉碎ではなく、攻撃的に侵略反革命を内戦へ！世界革命戦争へと！そうだ、今求められているものは「帝国主義の侵略と反革命を世界革命戦争へと転化する」戦略である。即ち、簡潔に明解に革命的に言うならば、革命の軍隊！赤軍の創出である。この一点に全ての闘争は凝縮されなければならない。平時に於る（正規軍！革命軍の創出）、一見不可能とも思えることであるが、革命の軍隊なくして革命党は圧倒的なファシスト軍隊に解体され、我々人民は、又も地獄の三途の川を渡らねばならないのだ。

諸君、反戦なかんづく反帝戦線（AIF）の四・二八に於る任務は重大である。反帝戦線の示す革命路線の全人民への主張！恒常的武装闘争から内戦、そして、国際革命戦争へ！を満天下に示し、5、6月の広汎な人民の政治登場に、この路線を強く浸透させ、全人民の武装を克ちとらねばならない。反帝戦線の勇姿がクローズアップされる時こそ、真に、全軍労闘争が（ソビエト）へと一段と飛躍するであろう。

諸君、は個別に分断するならば、赤子同然であることを憶えておいて欲しい。戒厳令下の蒲田で、我赤ヘル軍団の戦士は、四人のを体当たりでブツ倒し、粉碎したのである。相手は、我々

以上に生命が欲しいことを、ブルジョアの利己主義者であること
を憶えておこう。勝利の鍵は、を少数人数に分断することである。
私も当日（四・二八）は、獄中にてしかるべく戦うであろう。

反帝戦線 万才！

中野より

尼崎反戦青年委員会

鬼 浩 司

ス ロ ー ガ ン

(A)

- ☆ 世界同時革命 - 世界プロレタリア独裁の旗の下
内戦 = 世界革命戦争に勝利せよ!
- ☆ 恒常的武装闘争を推進し、70年代階級闘争を
内戦へ!
- ☆ 安保粉碎、日帝打倒、帝国主義軍隊解体、全人
民の武装
前衛党 - 正規軍の領導下、全人民は
反帝戦線に結集せよ!
- 3 ブロック階級闘争を結合し
世界党 - 世界赤軍を建設せよ!

(B)

- ☆ 帝国主義の侵略、反革命を世界革命戦争へ!
安保、NATO、粉碎! ベトナム - インドシナ革命戦
争勝利! ワルシャワ条約機構解体!
- ☆ 日帝のアジア侵略、反革命宣言 = 日米共同声明 粉碎!
- ☆ 帝国主義軍隊 = 自衛隊を解体せよ!
- ☆ 日帝の侵略、反革命軍事体系 - 沖縄、三里塚、
全国軍事基地 - を解体せよ!
- ☆ 日(本土 - 沖縄)、米、アジア人民の革命的決定で日
米両帝国主義同時打倒。アジア反革命の砦 = 沖縄基
地を解体せよ!

2.50